

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	42			
佐世保市	4					
島原市	6					
諫早市	8					
大村市	10					
平戸市	12					
松浦市	14					
対馬市	16					
壱岐市	18					
五島市	20					
西海市	22					
雲仙市	24					
南島原市	26					
長与町	28					
時津町	30					
東彼杵町	32					
川棚町	34					
波佐見町	36					
小値賀町	38					
佐々町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長崎市
団体コード 422011

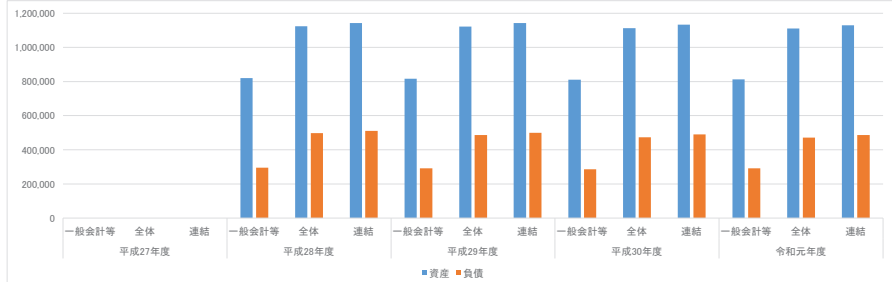
人口	416,405人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,778人
面積	405.86km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	98,722.898千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	82.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	819,841	815,750	810,711	813,408	
	負債	295,838	291,511	286,616	291,420	
全体	資産	1,124,238	1,121,374	1,111,845	1,110,508	
	負債	497,060	487,041	473,755	471,758	
連結	資産	1,142,144	1,142,007	1,133,136	1,128,755	
	負債	510,355	500,489	489,714	485,865	

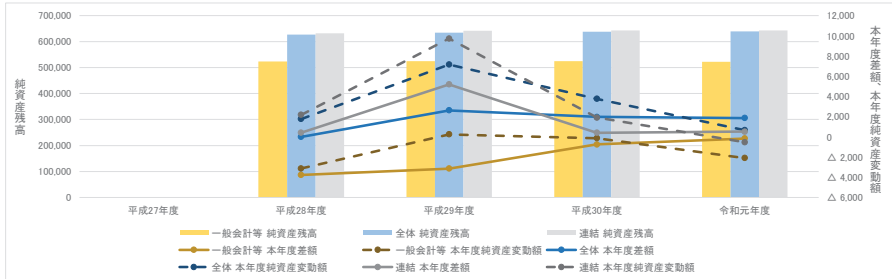


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,697百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産は、交流拠点施設整備事業や新市庁舎建設事業の実施による資産の取得(3,702百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから1,431百万円増加し、投資その他の資産は、水道・下水道事業への出資が12,173百万円増加したことなどから1,599百万円増加した。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,337百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から1,997百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて297,100百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に対し、地方債(固定負債)を充当したこと等から、180,338百万円多くなっている。
長崎県後期高齢者医療広域連合、(地独)長崎市立病院機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,381百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は前年度末から3,849百万円減少(▲0.8%)した。資産総額は各施設が保有している建物等資産を計上していること等により、一般会計等と比べて315,347百万円多くなるが、負債総額も病院機構の地方債等があることから、194,445百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,770	△ 3,152	△ 748	△ 172
	本年度純資産変動額		△ 3,127	237	△ 144	△ 2,108
	純資産残高	524,003	524,240	524,095	524,095	521,987
全体	本年度差額		△ 6	2,612	1,974	1,852
	本年度純資産変動額		1,757	7,154	3,757	659
	純資産残高	627,179	634,333	638,090	638,749	638,749
連結	本年度差額		411	5,186	412	512
	本年度純資産変動額		2,176	9,728	1,905	△ 532
	純資産残高	631,790	641,518	643,422	643,422	642,890

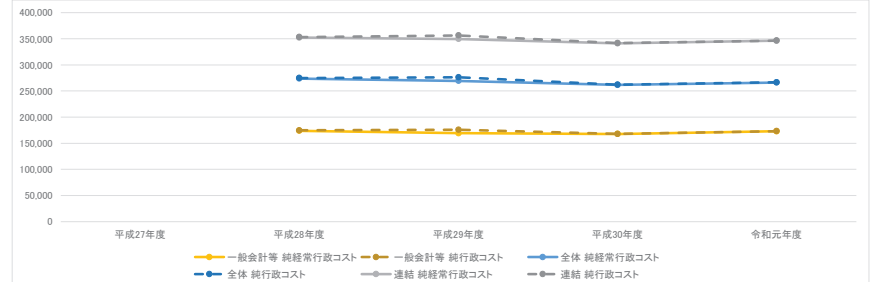


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(172,982百万円)が純行政コスト(173,153百万円)を下回っており、本年度差額は▲172百万円となり、純資産残高は▲2,108百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化や宿泊税の導入など自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が34,400百万円多くっており、本年度差額は1,852百万円となり、純資産残高は659百万円の増加となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が173,988百万円多くっており、本年度差額は512百万円となったものの、その他の変動額を含めると純資産残高は▲532百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	173,815	169,320	167,710	173,051	
	純行政コスト	174,788	175,941	168,035	173,153	
全体	純経常行政コスト	273,755	269,494	267,789	266,499	
	純行政コスト	274,773	276,311	262,091	266,573	
連結	純経常行政コスト	352,319	349,636	341,235	346,329	
	純行政コスト	353,358	356,296	341,763	346,458	

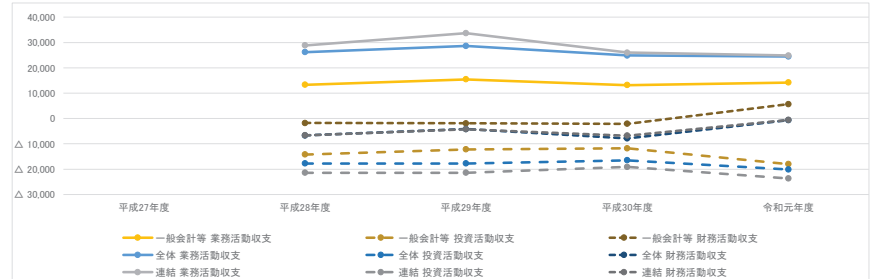


分析:
一般会計等においては、経常費用は182,990百万円となり、前年度比5,381百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は68,000百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は112,509百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(75,202百万円、前年度比+1,416百万円)であり、純行政コストの43.4%を占めている。扶助費等については、本市において作成している中期財政計画において減少傾向にあると見込んでいる。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,462百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が99,822百万円多くなり、純行政コストは93,420百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が93,926百万円多くになっている一方、移転費用が164,791百万円多くになっているなど、経常費用が207,204百万円多くなり、純行政コストは173,304百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		13,334	15,405	13,135	14,201
	投資活動収支		△ 14,197	△ 12,222	△ 11,755	△ 18,022
	財務活動収支		△ 1,807	△ 1,899	△ 2,131	5,664
全体	業務活動収支		26,209	28,626	24,853	24,454
	投資活動収支		△ 17,760	△ 16,532	△ 17,760	△ 20,120
	財務活動収支		△ 6,724	△ 4,201	△ 7,867	△ 664
連結	業務活動収支		28,861	33,665	25,977	24,869
	投資活動収支		△ 21,395	△ 21,420	△ 19,088	△ 23,671
	財務活動収支		△ 6,647	△ 4,219	△ 6,808	△ 574



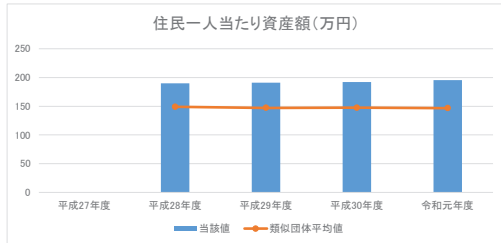
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は14,201百万円であったが、投資活動収支については、交流拠点施設整備事業や新市庁舎建設事業などを起こしたことなどから、▲18,022百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから5,664百万円となっており、本年度資金残高は前年度から1,842百万円増加し、5,154百万円となった。今後も、地方債の償還を進めるなど、将来における負担の減少に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,253百万円多い24,454百万円となっている。投資活動収支は▲20,120百万円、財務活動収支は▲664百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,669百万円増加し、33,452百万円となった。
連結では、本年度資金残高は前年度から625百万円増加し、36,752百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

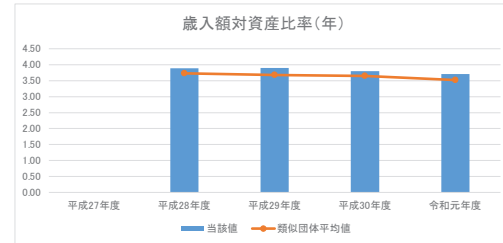
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	81,984,088	81,575,020	81,071,073	81,340,753	
人口	432,088	426,631	421,799	416,405	
当該値	189.7	191.2	192.2	195.3	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

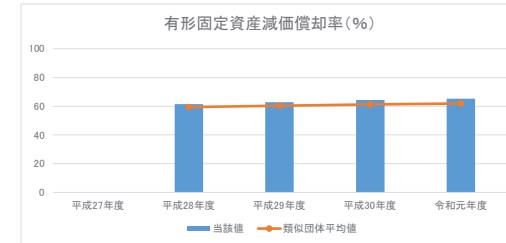
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	819,841	815,750	810,711	813,408	
歳入総額	210,735	208,989	213,081	219,235	
当該値	3.89	3.90	3.80	3.71	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	595,449	609,490	628,468	649,410	
有形固定資産 ※1	970,045	969,388	976,285	994,721	
当該値	61.4	62.9	64.4	65.3	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

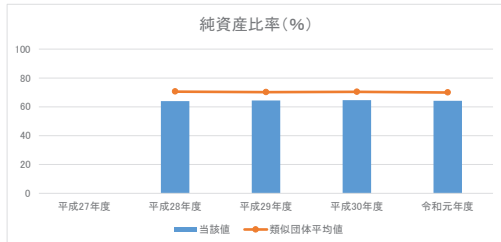
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

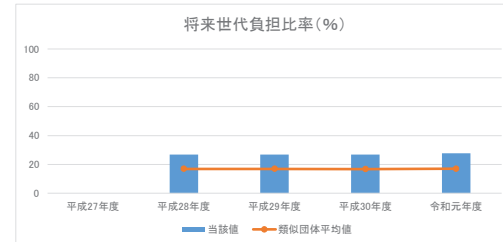
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	524,003	524,240	524,095	521,987	
資産合計	819,841	815,750	810,711	813,408	
当該値	63.9	64.3	64.6	64.2	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	186,981	183,439	181,841	187,404	
有形・無形固定資産合計	694,148	684,759	677,666	679,050	
当該値	26.9	26.8	26.8	27.6	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

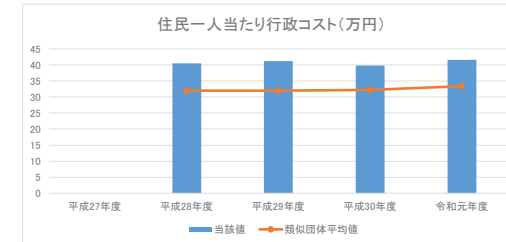
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

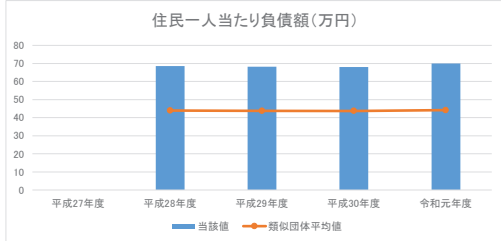
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	17,478,782	17,594,094	16,803,530	17,315,321	
人口	432,088	426,631	421,799	416,405	
当該値	40.5	41.2	39.8	41.6	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

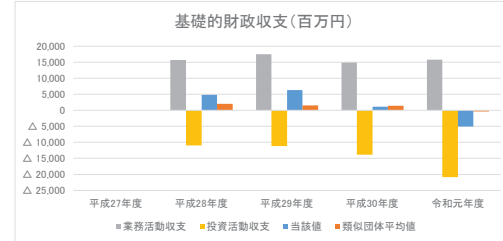
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	29,583,830	29,151,058	28,661,558	29,142,021	
人口	432,088	426,631	421,799	416,405	
当該値	68.5	68.3	68.0	70.0	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	15,694	17,472	14,948	15,797	
投資活動収支 ※2	△ 10,919	△ 11,126	△ 13,812	△ 20,844	
当該値	4,775	6,346	1,136	△ 5,047	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

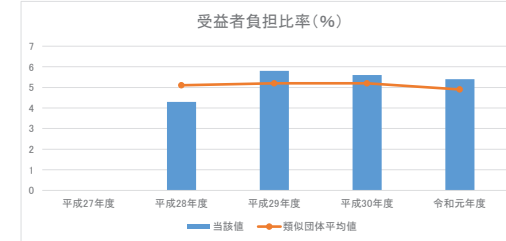
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	7,822	10,498	9,899	9,939	
経常費用	181,637	179,818	177,609	182,980	
当該値	4.3	5.8	5.6	5.4	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、大規模施設の建設等により資産総額が平成30年度に増加したものの、依然として減少傾向である。老朽化した施設が多いため、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントの取組を推進し、公共施設等の集約・複合化を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、増加傾向であることから、施設の老朽化が進んでいることが分かる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産においては、資産が2,697百万円増加したものの、負債がそれを上回り4,796百万円増加したため、純資産が2,099百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。
将来世代負担率は、類似団体を上回っているが、将来負担額の控除財源である充当可能基金が平成30年度と比較し、2,067百万円減少している。今後も地方債残高の圧縮など、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。県施行事業費負担金の増(1,324百万円)などにより補助金等が増加し、夜間景観整備費の増(415百万円)などにより維持補修費が増加したことなどにより、純行政コストは5,118百万円増加した。
社会保険給付に該当する扶助費等については本市において作成している中期財政計画において減少傾向にあると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成30年度よりも2.0万円増加している。これは大型事業の本格化などにより地方債の新規発行額が元利償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことによるものである。基礎的財政収支は業務活動収支は黒字であったが、公共施設整備費の増などにより、投資活動収支の赤字幅が大きかったため、5,047百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っているが、経常収益のうち、使用料・手数料収入は173百万円減少している。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、収入の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐世保市
団体コード 422029

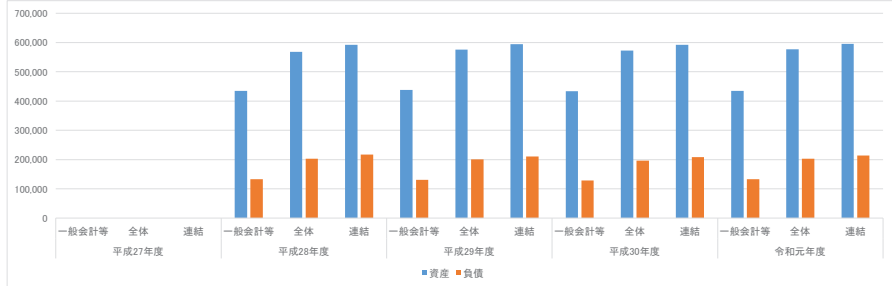
人口	249,681人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,099人
面積	426.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	59,525.723千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	434,876	437,653	433,386	435,281	
	負債	132,645	128,049	128,049	133,190	
全体	資産	568,205	575,583	572,008	577,097	
	負債	202,487	200,593	196,161	202,403	
連結	資産	591,702	594,814	591,727	595,617	
	負債	217,313	211,028	208,314	214,340	

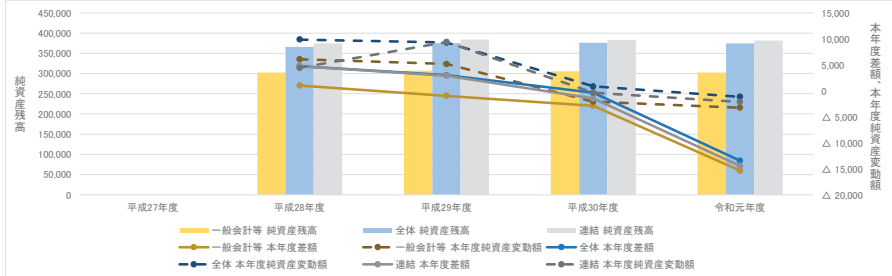


分析:
 ・令和元年度は平成30年度に比べ、一般会計等において、資産総額が433,386百万円から1,895百万円(0.4%)増の435,281百万円となった。金額の変動の大きいものは、建物その他の基金であり、事業用資産は、新西部クリーンセンターの建設等の実施による資産の取得額761,217百万円が、減価償却による資産の減少390,801百万円を上回ったことから、3,356百万円増加した。基金は、本庁舎リニューアル等の財源として施設整備基金を取り崩したことや災害復旧のための災害補てん基金の取り崩しなどにより、基金(固定資産)が1,516百万円減少した。負債総額は128,049百万円から5,141百万円(4.0%)増の133,190百万円となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、新西部クリーンセンターや学校空調整備など大型事業の実施に伴う市債発行額の増により、100,009百万円から3,091百万円増の103,100百万円となった。
 ・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は572,008百万円から5,089百万円(0.9%)増の577,097百万円となった。負債総額は196,161百万円から6,242百万円(3.2%)増の202,403百万円となった。一般会計等と比べて、資産総額は、上下水道事業における管路などの工作物が多くあることなどから、141,816百万円多くなり、負債総額も水道事業、下水道事業の地方債(固定負債)などにより69,213百万円多くなっている。
 ・佐世保市総合医療センターや北松中央病院等を加えた連結会計では、資産総額は591,727百万円から3,890百万円(0.7%)増の595,617百万円となった。負債総額は、208,314百万円から6,026百万円(2.9%)増の214,340百万円となった。病院やヘルシーが保有する資産を計上していること等により資産総額は一般会計等に比べ160,336百万円多くなるが、負債総額は病院等の退職手当引当金が多いことなどから81,150百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,024	△ 973	△ 2,866	△ 15,349
	本年度純資産変動額	6,084	5,169	△ 2,063	△ 3,246	
全体	本年度差額	302,231	307,400	305,337	302,091	
	本年度純資産変動額	4,744	3,006	△ 339	△ 13,442	
連結	本年度差額	9,861	9,281	857	△ 1,153	
	本年度純資産変動額	365,708	374,990	375,847	374,694	
連結	本年度差額	4,753	2,936	△ 1,486	△ 14,455	
	本年度純資産変動額	4,432	9,397	△ 372	△ 2,136	
純資産残高		374,389	383,785	383,413	381,277	

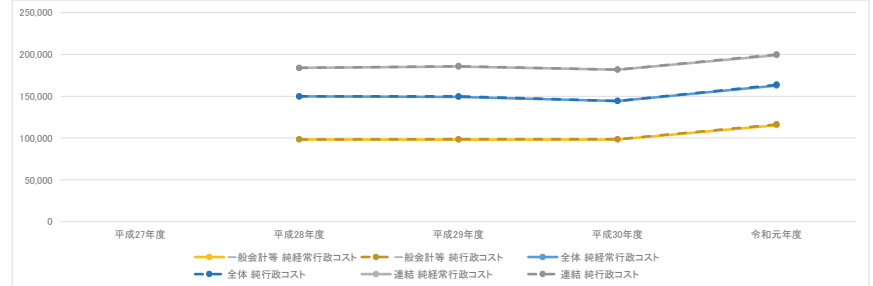


分析:
 ・令和元年度は平成30年度に比べ、一般会計等において、収収等の財源100,952百万円が、純行政コスト116,302百万円を下回ったことから本年度差額は△15,349百万円(前年度比△12,483百万円)となった。無償所管換等が前年度比11,444百万円増の12,349百万円となったことから、純資産残高は3,246百万円の減となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計などの介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が17,055百万円増加し、本年度差額は△13,442百万円となり、純資産残高は374,694百万円となった。
 ・連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べ財源が41,375百万円多くっており、本年度差額は△14,455百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ79,186百万円多い381,277百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,286	98,153	98,153	98,328	115,395
	純行政コスト	98,249	98,580	98,249	98,474	116,302
全体	純経常行政コスト	149,823	149,309	149,309	144,275	162,803
	純行政コスト	149,791	149,750	149,750	144,342	163,695
連結	純経常行政コスト	183,943	185,388	183,943	181,765	199,115
	純行政コスト	183,910	185,878	183,910	181,784	200,000

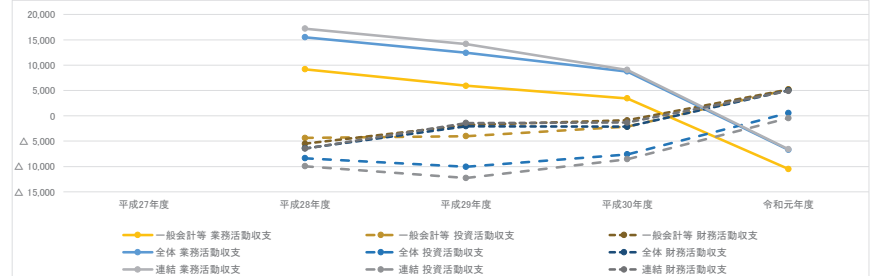


分析:
 ・令和元年度は平成30年度に比べ、一般会計等において、17,828百万円(18.1%)増の116,302百万円となった。金額の変動の大きいものは、維持補修費の増(4,146百万円→16,285百万円)などにより、業務費用が増加したことなどによる。
 ・全体会計においては、前年度と比べ19,353百万円(13.4%)増の163,695百万円となった。一般会計等に比べて水道料金などを使用料および手数料に計上しているため、経常収益が25,285百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が44,647百万円多くなり、純行政コストは47,393百万円多くなっている。
 ・連結会計では、前年度と比べ18,216百万円(10.0%)増の200,000百万円となった。連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が47,831百万円多くなっている一方、人件費が12,645百万円多くなっているなど経常費用が131,551百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べ、83,698百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,170	5,928	3,431	△ 10,486
	投資活動収支		△ 4,356	△ 3,998	△ 2,154	5,178
	財務活動収支		△ 5,495	△ 1,819	△ 893	5,177
全体	業務活動収支		15,488	12,418	8,728	△ 6,708
	投資活動収支		△ 8,386	△ 10,054	△ 7,608	555
	財務活動収支		△ 6,434	△ 2,060	△ 2,163	5,012
連結	業務活動収支		17,183	14,142	9,042	△ 6,596
	投資活動収支		△ 9,970	△ 12,269	△ 8,554	△ 4,53
	財務活動収支		△ 6,493	△ 1,444	△ 1,331	4,920



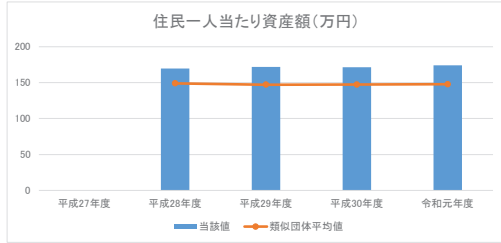
分析:
 ・令和元年度は平成30年度に比べ、一般会計等において、業務活動収支は、物件費等支出などの業務支出の増により13,917百万円減の△10,486百万円となった。投資活動収支は、国庫等補助金収入の増などにより97,332百万円増の5,178百万円となった。財務活動収支は、大型事業の実施に伴う市債発行を行い地方債償還額を上回ったことから、前年度比6,070百万円増の5,177百万円となった。本年度末資金残高は前年度から131百万円減少し、4,322百万円となった。
 ・全体会計では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金などが使用料および手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,778百万円多い△6,708百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業における投資的支出が含まれ一般会計等と比べ△4,623百万円の555百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ△165百万円の5,012百万円となっている。
 ・連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等や各病院における医療収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,890百万円多くなり、△6,596百万円となっている。投資活動収支では、長崎県後期高齢者医療広域連合や長崎県市町村総合事務組合(退職手当組合)における基金積立支出や各病院における施設に係る投資が計上されることから、一般会計等と比べ△5,831百万円の△4,53百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ△257百万円の4,920百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2,168百万円減の20,836百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

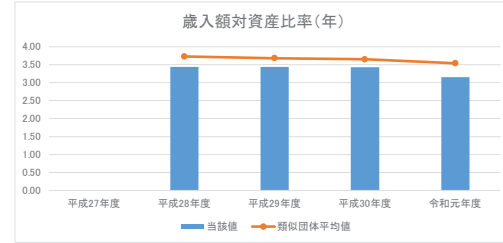
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	43,487,600	43,765,300	43,338,643	43,528,070	
人口	256,520	254,386	252,370	249,681	
当該値	169.5	172.0	171.7	174.3	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	147.9	



②歳入額対資産比率(年)

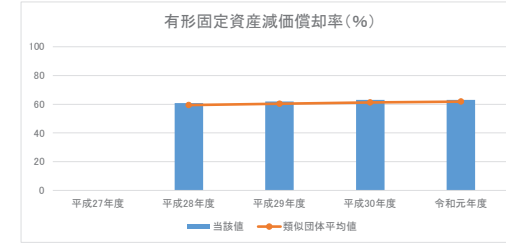
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	434,876	437,653	433,386	435,281	
歳入総額	126,460	127,154	126,362	138,359	
当該値	3.44	3.44	3.43	3.15	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.54	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	357,461	367,759	378,173	386,520	
有形固定資産 ※1	589,376	595,403	599,681	612,779	
当該値	60.7	61.8	63.1	63.1	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.8	

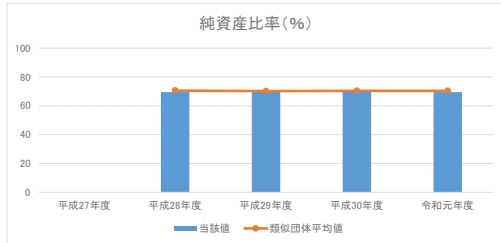
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

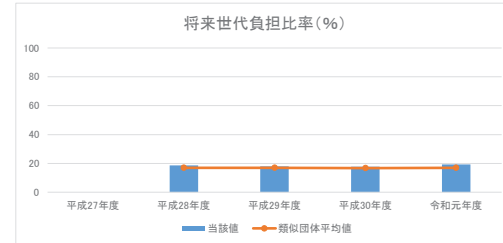
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	302,231	307,400	305,337	302,091	
資産合計	434,876	437,653	433,386	435,281	
当該値	69.5	70.2	70.5	69.4	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	70.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	68,960	66,326	65,077	71,091	
有形・無形固定資産合計	373,239	370,446	367,136	370,473	
当該値	18.5	17.9	17.7	19.2	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	16.9	

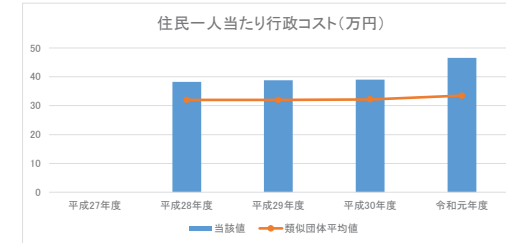
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

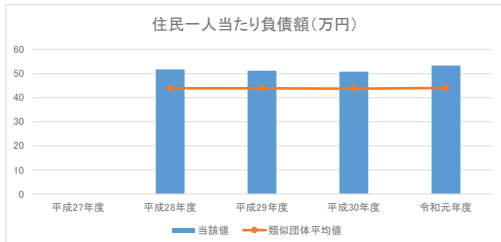
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	9,824,900	9,858,000	9,847,373	11,630,151	
人口	256,520	254,386	252,370	249,681	
当該値	38.3	38.8	39.0	46.6	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

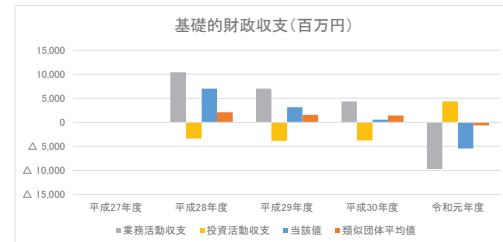
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	13,264,500	13,025,300	12,804,930	13,318,965	
人口	256,520	254,386	252,370	249,681	
当該値	51.7	51.2	50.7	53.3	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	10,427	6,983	4,327	△ 9,727	
投資活動収支 ※2	△ 3,402	△ 3,857	△ 3,743	4,319	
当該値	7,025	3,126	584	△ 5,408	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 614.2	

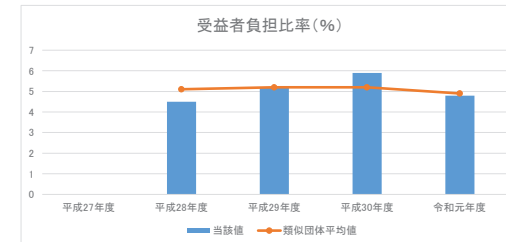
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,644	5,430	6,215	5,786	
経常費用	102,930	103,583	104,543	121,181	
当該値	4.5	5.2	5.9	4.8	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する資産が類似団体平均より上回っており、歳入額対資産比率も類似団体平均と比較して低くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産は減少した一方、市債を発行し大型事業を実施したことにより資産合計が増加し、昨年度から1.1ポイント増え、将来世代への負担が増となった。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、市債を発行し大型事業を実施したことから、類似団体平均を上回り、前年度比1.5ポイント増加している。これらの大型は令和元年度で完了したことから、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて7.6ポイント増加している。特に、純行政コストのうち16%を占める人件費については、指定管理制度の導入や、新規採用の抑制、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度まで市債を発行した新西部クリーンセンター整備事業等の大型事業が終了の見込みであることから、新規の地方債の発行が大幅に減少する見込みであり、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度となっている。回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用は16,838百万円増加しており、経常費用の抑制に努めることや、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化を行うこと等により、維持修繕費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

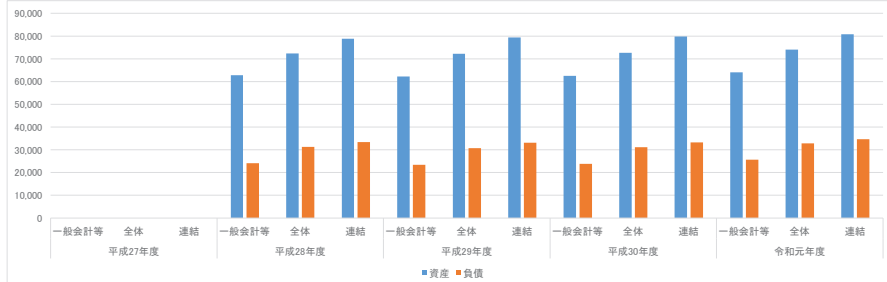
団体名 長崎県島原市
団体コード 422037

人口	45,006人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320人
面積	82.96km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,346.467千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	3.3%
		将来負担比率	4.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

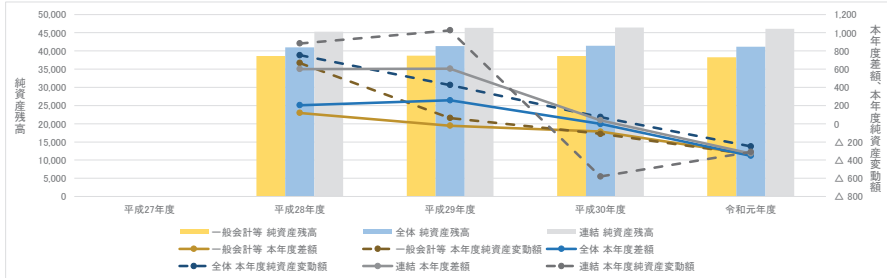
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		62,738	62,166	62,485	63,984
	負債		24,076	23,441	23,881	25,709
全体	資産		72,293	72,147	72,562	74,059
	負債		31,339	30,768	31,109	32,854
連結	資産		78,747	79,431	79,754	80,840
	負債		33,446	33,104	33,322	34,718



分析:
一般会計等においては、固定資産と流動資産合わせて639億8,400万円の資産を形成しているが、そのうち616億9,500万円は固定資産である。固定資産は、土地、建物などの有形固定資産や無形固定資産、投資その他の資産に分けられ、有形固定資産が固定資産の9割近くを占めている。基金はその性質により固定資産と流動資産に分けられており、合わせて65億3,100万円である。一方、負債は257億900万円あり、その多くを占めるのは地方債で234億100万円ある。地方債の中には全額地方交付税措置がある臨時財政対策債等が80億200万円含まれている。
前年度と比較すると、資産は14億9,000万円増加した。その要因は、庁舎建設などに伴う基金取り崩しにより基金が5億5,600万円減少したものの、事業用資産が新庁舎整備事業の支出などにより19億4,700万円増加したためである。また、負債は18億2,800万円増加した。その要因は、災害復旧事業債や臨時財政対策債など多額の地方債発行が地方債償還額を上回り、地方債が19億7,200万円増加したためである。
大型事業である新庁舎建設事業が令和元年度で最終年のため、有形固定資産と地方債が増加している。

3. 純資産変動の状況

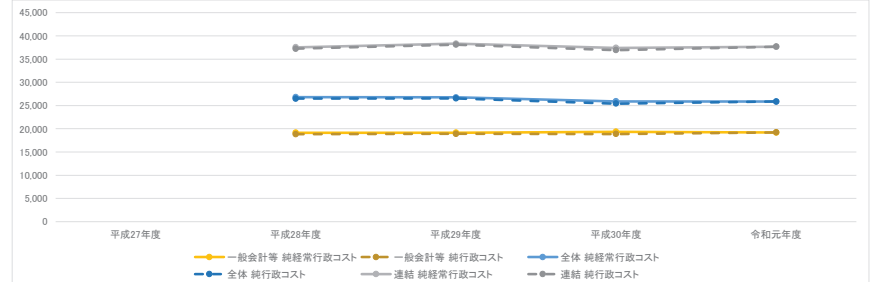
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		118	△22	△87	△338
	本年度純資産変動額		667	63	△111	△338
全体	本年度差額		203	258	△2	△353
	本年度純資産変動額		754	426	74	△249
連結	本年度差額		601	605	39	△328
	本年度純資産変動額		882	1,026	△580	△310
	純資産残高		45,301	46,328	46,433	46,122



分析:
一般会計等においては、平成30年度末純資産残高が386億1,400万円、令和元年度においては財源(188億7,600万円)が純行政コスト(192億1,400万円)を下回り、本年度差額は△3億3,800万円となり、無償所管換等を加減した結果、令和元年度末純資産残高は382億7,500万円となった。
前年度と比較すると、ふるさとまぼろし寄附金、地方特別交付金等の増加により財源が増加したものの、純行政コストの増額により本年度差額の財源不足が拡大し、無償所管換等で減額した結果、純資産変動額は△3億3,800万円となった。連結会計の純資産変動額がマイナスに転じているのは、一般会計等がマイナスであることに加え、連結会計である長崎県後期高齢者医療広域連合会計の純資産変動額による影響である。
財源の大きな割合を占める地方交付税については特例の廃止や人口減少などの要因で今後さらに減少する見込みであるため、ほかの財源確保や行政コスト削減などに取り組み、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

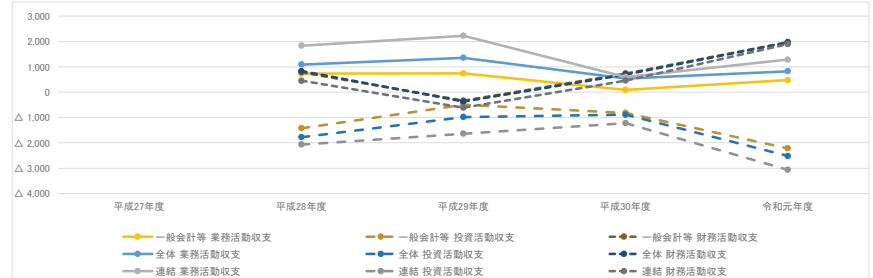
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,154	19,142	19,343	19,197
	純行政コスト		18,835	18,908	18,859	19,214
全体	純経常行政コスト		26,808	26,771	25,882	25,863
	純行政コスト		26,482	26,532	25,398	25,872
連結	純経常行政コスト		37,541	38,328	37,399	37,654
	純行政コスト		37,219	38,100	36,920	37,670



分析:
一般会計等においては、経常費用が199億8,600万円、そのうち人件費や物件費などの業務費用が80億6,700万円、補助金や他会計繰出金などの移転費用が119億1,900万円である。経常収益が7億8,900万円のため、純経常行政コストは191億9,700万円となった。また、純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いた純行政コストは192億1,400万円となった。
前年度と比較すると、小中学校のPC入れ替えに伴う業務費用の物件費等が増加した一方、退職手当負担金減少による人件費の減少、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことにより、結果として純経常行政コストは1億4,600万円減少した。また、臨時利益として平成30年度計上していた東京都武蔵野市に所有の東京学生寮土地、建物売却が皆減の影響により、純行政コストは3億5,500万円増加した。
次年度以降、庁舎建設にかかる既存新館解体工事や公営住宅の解体経費など、純行政コストが増加する要因があるため、今後も事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		727	741	87	477
	投資活動収支		△1,425	△498	△818	△2,220
	財務活動収支		783	△336	730	1,972
全体	業務活動収支		1,090	1,353	537	822
	投資活動収支		△1,779	△985	△887	△2,516
	財務活動収支		828	△370	694	1,959
連結	業務活動収支		1,832	2,224	595	1,285
	投資活動収支		△2,072	△1,642	△1,225	△3,067
	財務活動収支		450	△614	454	1,897



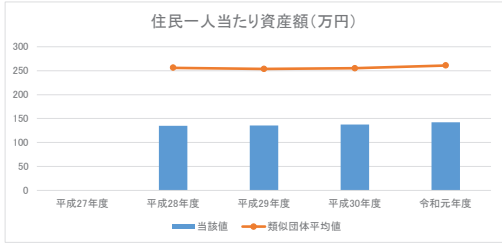
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4億7,700万円の黒字に対し、投資活動収支は22億2,000万円の赤字、財務活動収支は19億7,200万円の黒字となっている。
前年度と比較すると、投資活動支出が11億5,000万円増加していることと財務活動収入が11億7,100万円増加していることが特徴だが、これは新庁舎建設事業に伴い支出が増加したことと財源として地方債発行額が増加したことによるものである。また、国県等補助金の増額などにより業務活動収支が改善した。多額の投資活動支出に対して基金取り崩しと地方債の発行でその資金を確保している状況であるが、事業費が大きい新庁舎建設事業が終了する本年度まではこの傾向が続く見込みである。
今後も、行政サービスの質を落とすことなくコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組み、さらなる財政の健全化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

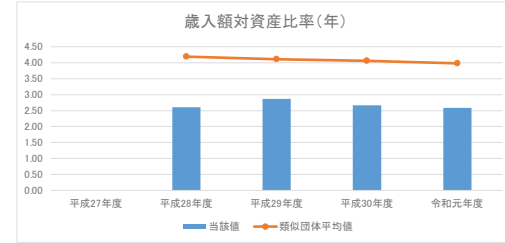
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,273.759	6,216.584	6,249.485	6,398.446	
人口	46,414	45,919	45,384	45,006	
当該値	135.2	135.4	137.7	142.2	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

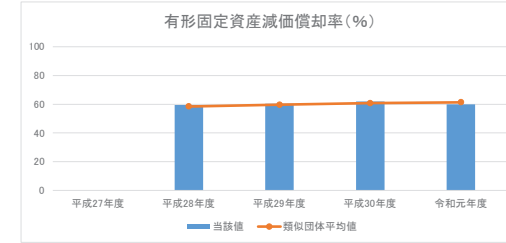
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	62,738	62,166	62,495	63,984	
歳入総額	23,993	21,682	23,377	24,660	
当該値	2.61	2.87	2.67	2.59	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	47,213	48,124	49,440	50,760	
有形固定資産 ※1	79,529	79,646	79,863	84,641	
当該値	59.4	60.4	61.9	60.0	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

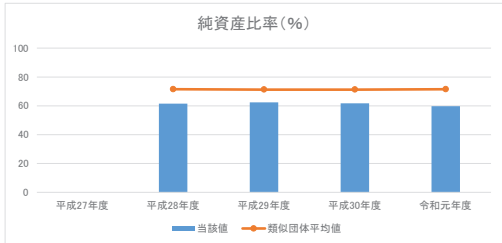
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

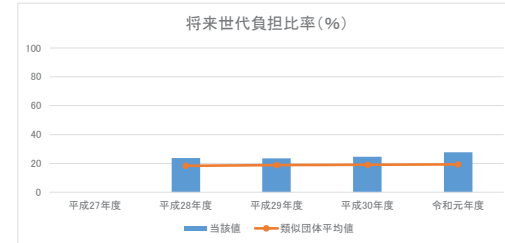
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	38,661	38,724	38,614	38,275	
資産合計	62,738	62,166	62,495	63,984	
当該値	61.6	62.3	61.8	59.8	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,794	12,456	13,232	15,399	
有形・無形固定資産合計	53,860	53,262	53,733	55,605	
当該値	23.8	23.4	24.6	27.7	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

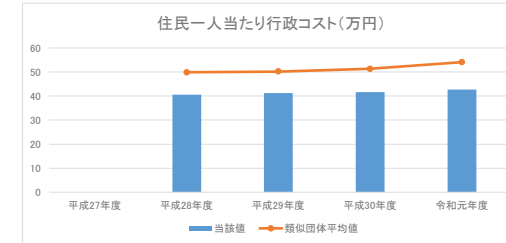
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

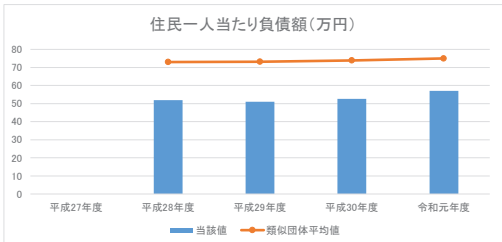
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,883,512	1,890,817	1,885,917	1,921,375	
人口	46,414	45,919	45,384	45,006	
当該値	40.6	41.2	41.6	42.7	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

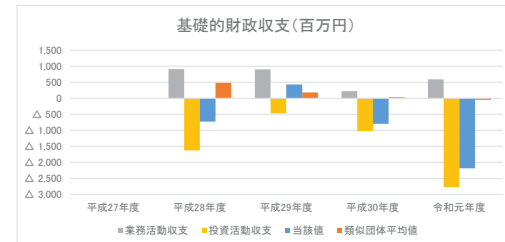
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,407,611	2,344,137	2,388,094	2,570,904	
人口	46,414	45,919	45,384	45,006	
当該値	51.9	51.0	52.6	57.1	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	906	896	220	588	
投資活動収支 ※2	△1,630	△468	△1,022	△2,777	
当該値	△724	428	△802	△2,189	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

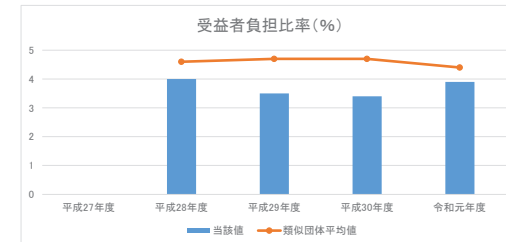
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	800	692	689	789	
経常費用	19,955	19,834	20,032	19,986	
当該値	4.0	3.5	3.4	3.9	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較すると、住民一人当たり資産額は微増、歳入額対資産比率は微減となっているが、いずれも当該値が類似団体平均値を下回っている。この要因は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と同程度であることから、資産の老朽化によるものではなく、所有資産自体が少ないことによるものだと考えられる。財政規模に対して、資産が少ないことは、効率的な財政運営を行うことができていないと捉えられる反面、住民に対する行政サービスの低下を招く恐れがあるため、この点に留意しながら資産の形成を行っている。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較すると、純資産比率は微減、将来世代負担比率は微増であるが、類似団体平均値と比較すると純資産比率は当該値が下回っており、将来世代負担比率は当該値が上回っている。この要因は、資産を形成するにあたり、地方債等の負債に頼る部分が大きく、基金をはじめとした金融資産が少ないことによるものだと考えられる。今後は、これらの点も考慮しながら資産の形成を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると微増となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。この要因の一つは、職員削減や指定管理の導入など行政改革を進めてきたことにより、経常費用で大きな割合を占める、人件費、物件費、補助金等の割合が類似団体平均値より小さいためだと考えられる。今後も行政の効率化に向けて取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると増となっているが、この要因は地方債の増加によるものである。また、類似団体平均と比較すると当該値が下回っているが、住民一人当たりの資産額も類似団体平均値を下回っていることから、バランスは取れているものの、純資産比率や将来世代負担比率等を考慮すれば、負債の割合が少し大きいと思われる。基礎的財政収支は、昨年度より赤字となり、類似団体平均値を下回っている。その要因は投資活動収支の赤字拡大によるもので、新庁舎建設事業や船津地区高潮対策事業など大型事業の影響により、投資活動収支が増加したためである。今後も大型事業の実施により、基礎的財政収支の赤字化が想定されるため、投資活動収入を最大限確保するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると微増となっているが、経常収益の増加がその要因である。類似団体平均値と比較すると当該値が下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の削減や長寿命化を実施するなど、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

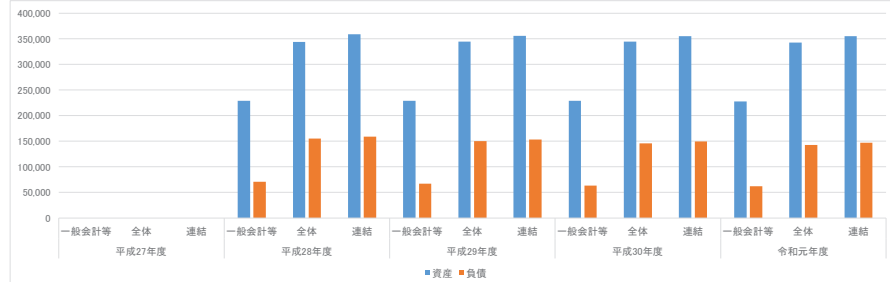
団体名 長崎県諫早市
団体コード 422045

人口	136,679人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	751人
面積	341.79km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,700.765千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

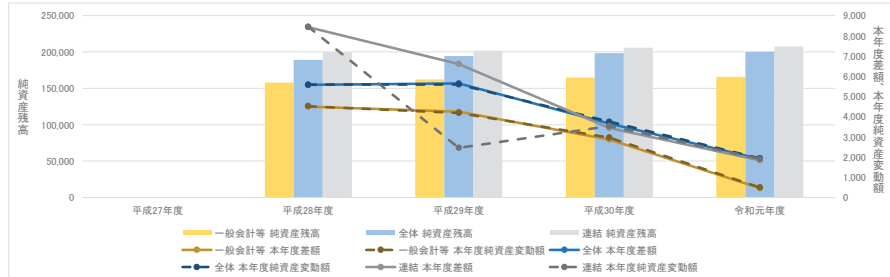
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		228,789	229,120	228,772	227,571
	負債		70,802	66,946	63,636	61,939
全体	資産		343,962	344,809	344,409	343,048
	負債		155,045	150,303	146,152	142,854
連結	資産		358,877	355,798	355,570	355,025
	負債		159,241	153,700	149,939	147,486



分析: 一般会計等における資産額については、すくすく広場整備や諫早駅周辺整備、小中学校空調設置事業等による資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が大きく上回ったため、前年度末から1,201百万円の減(△0.5%)となった。負債については、地方債の償還額が発行収入を大きく上回ったことから1,697百万円の減(△2.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

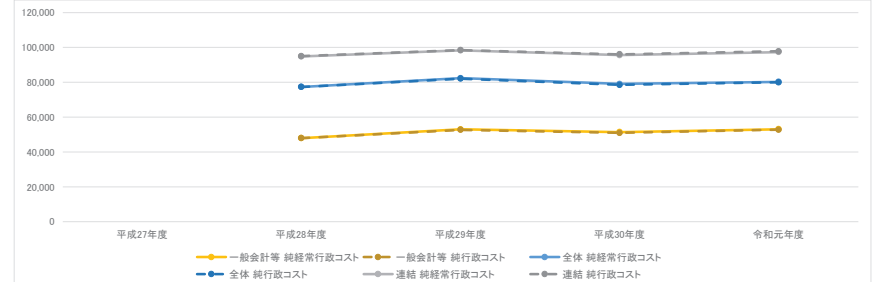
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		4,495	4,241	2,872	465
	本年度純資産変動額		4,511	4,187	2,962	496
	純資産残高		157,987	162,174	165,135	165,632
全体	本年度差額		5,566	5,644	3,661	1,906
	本年度純資産変動額		5,582	5,589	3,750	1,937
	純資産残高		188,917	194,506	198,257	200,194
連結	本年度差額		8,427	6,603	3,441	1,838
	本年度純資産変動額		8,443	2,462	3,534	1,907
	純資産残高		199,636	202,098	205,632	207,539



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(53,284百万円)が純行政コスト(52,819百万円)を上回ったことから、純資産残高は496百万円の増となっており、純行政コストを税収等の財源で賄うことができている。なお、今年度の純資産変動額(496百万円)は前年度の純資産変動額(2,962百万円)より減となっているが、これは、純行政コストが社会保障給付等の増に伴い増加した一方、財源のうち、税収等が地方交付税等の減により減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

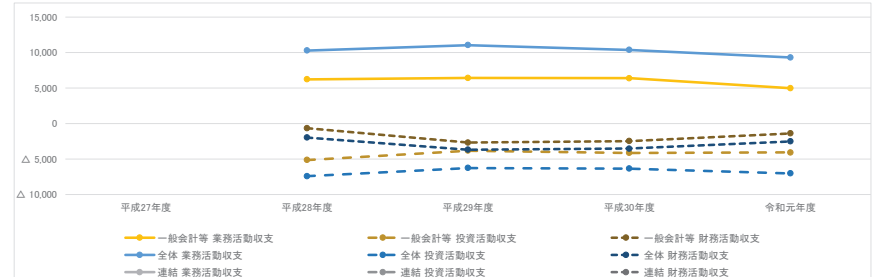
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		47,938	53,022	51,478	53,031
	純行政コスト		47,958	52,744	50,986	52,819
全体	純経常行政コスト		77,326	82,415	79,107	80,274
	純行政コスト		77,302	82,075	78,552	80,012
連結	純経常行政コスト		94,855	98,341	95,620	97,307
	純行政コスト		95,056	98,488	96,043	97,773



分析: 一般会計等においては、経常経費は54,439百万円となり、前年度比1,471百万円の増(+2.8%)となった。これは、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費の増等、社会保障給付が大幅に増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,233	6,429	6,383	4,983
	投資活動収支		△ 5,144	△ 3,832	△ 4,131	△ 4,073
	財務活動収支		△ 652	△ 2,674	△ 2,470	△ 1,388
全体	業務活動収支		10,281	11,042	10,375	9,315
	投資活動収支		△ 7,414	△ 6,272	△ 6,359	△ 7,033
	財務活動収支		△ 1,976	△ 3,691	△ 3,536	△ 2,525
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



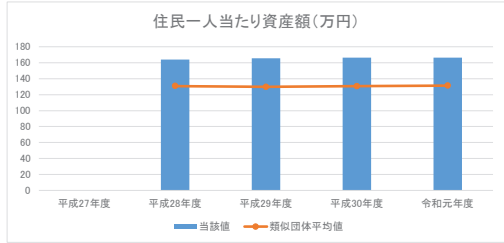
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は4,983百万円であったが、投資活動収支についてはすくすく広場整備や諫早駅周辺整備、小中学校空調設置事業等を行ったことから、△4,073百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより、△1,388百万円となり、結果、本年度末資金残高は478百万円減少し、930百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

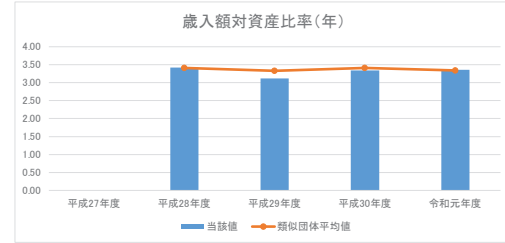
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,878,929	22,911,972	22,911,972	22,877,163	22,757,057
人口	139,407	138,512	137,383	136,679	136,679
当該値	164.1	165.4	166.5	166.5	166.5
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	131.3



②歳入額対資産比率(年)

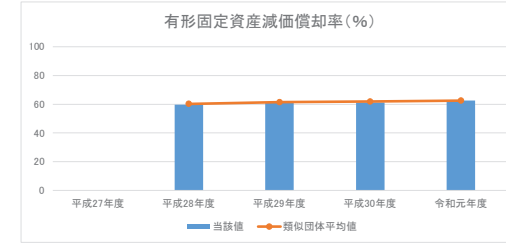
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	228,789	229,120	228,772	227,571	227,571
歳入総額	66,966	73,467	68,395	67,718	67,718
当該値	3.42	3.12	3.34	3.36	3.36
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	167,403	173,419	179,596	185,823	185,823
有形固定資産 ※1	280,210	284,430	292,823	296,839	296,839
当該値	59.7	61.0	61.3	62.6	62.6
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	62.5

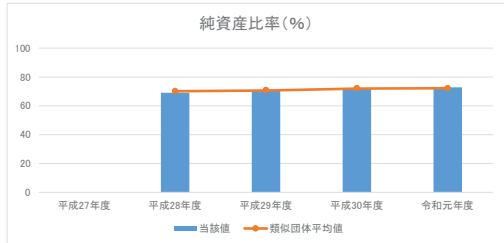
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

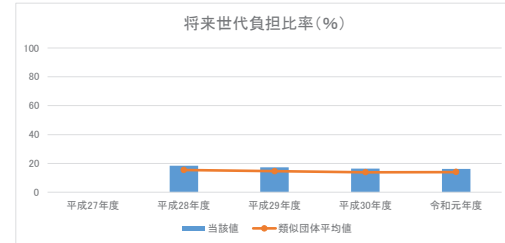
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	157,987	162,174	165,135	165,632	165,632
資産合計	228,789	229,120	228,772	227,571	227,571
当該値	69.1	70.8	72.2	72.8	72.8
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	36,430	34,541	32,803	32,435	32,435
有形・無形固定資産合計	198,887	200,504	199,939	199,696	199,696
当該値	18.3	17.2	16.4	16.2	16.2
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	14.0

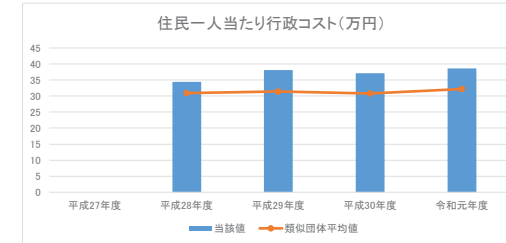
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

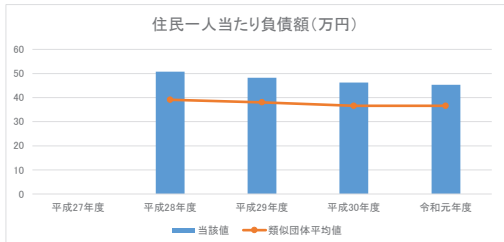
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,795,776	5,274,417	5,098,649	5,281,946	5,281,946
人口	139,407	138,512	137,383	136,679	136,679
当該値	34.4	38.1	37.1	38.6	38.6
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

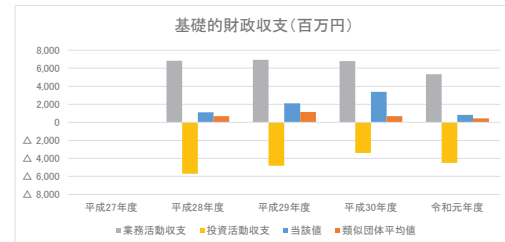
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,080,245	6,694,603	6,363,614	6,193,869	6,193,869
人口	139,407	138,512	137,383	136,679	136,679
当該値	50.8	48.3	46.3	45.3	45.3
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,824	6,930	6,786	5,318	5,318
投資活動収支 ※2	△ 5,700	△ 4,820	△ 3,410	△ 4,498	△ 4,498
当該値	1,124	2,110	3,376	820	820
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	432.1

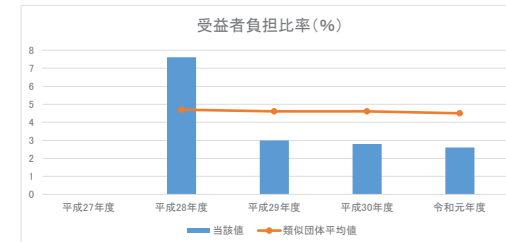
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,945	1,624	1,491	1,409	1,409
経常費用	51,883	54,646	52,968	54,439	54,439
当該値	7.6	3.0	2.8	2.6	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている。資産総額は前年度末よりも減となったが、人口も減少しており、住民一人当たり資産額は、前年度末と同額の166.5百万円となっている。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同等で推移しているが、前年度より1.3%上昇している。今後も、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画等に基づき、安全・安心を守る適切な管理・計画的な改修による財政負担の平準化等、市民ニーズに即した有効活用等により将来に向けた施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、令和元年度は収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加(+0.3%)している。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、計画的な繰上償還の実施等のより、年々減少傾向にある。今後も、引き続き将来世代が利用可能な資源として保持していくために、公共施設等総合管理計画等に基づき行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。前年度からコスト増となった主な要因は、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費の増等、社会保障給付が大幅に増加したことによるものである。

行政コストの削減については、これまで指定管理者制度の導入など行政改革への取り組みを通じた削減に努めており、今後も継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている状況である。

負債の大部分を占める地方債については、計画的な繰上償還の実施等により、年々減少傾向にある。今後も引き続き、将来世代の負担が過大とならないよう、地方債残高の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を下回っている状況である。行政改革への取組や、公共施設等総合管理計画等に基づく行政運営により、今後も引き続き経常費用の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

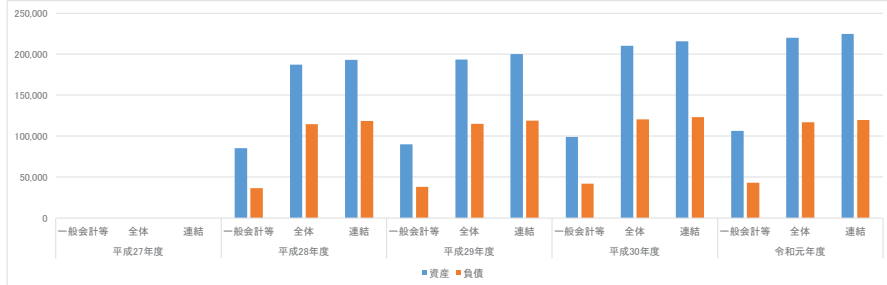
団体名 長崎県大村市
団体コード 422053

人口	96,963人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	547人
面積	126.73 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,826,980千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	52.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

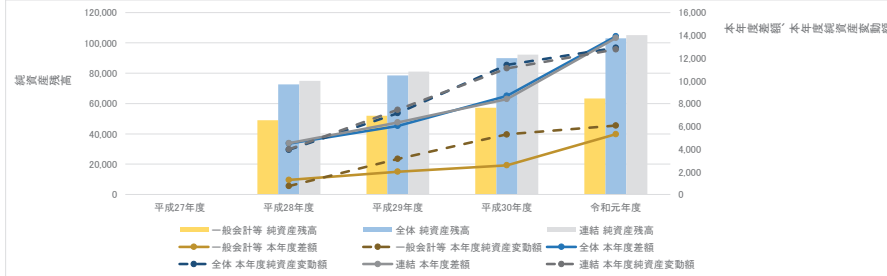
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		85,226	90,005	99,098	106,563
	負債		36,310	37,961	41,774	43,176
	全体		187,267	193,668	210,353	220,061
連結	資産		114,658	115,033	120,330	117,133
	負債		193,227	199,988	215,624	224,897
	全体		118,370	118,814	123,346	119,805



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,465百万円の増加となった(+7.5%)。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産、事業用資産の土地及び投資その他の資産、基金、その他が挙げられる。土地については新幹線新大村駅周辺整備事業の用地購入によるものであり、基金、その他についてはモーターボート競走事業収益基金の増加によるものである。なお、負債総額が前年度末から1,402百万円増加(+3.4%)となっているが、これは建設仮勘定に計上されている建設事業の財源として地方債を活用し、1,292百万円増加(+3.4%)したことによるものである。
水道事業会計、モーターボート競走事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,708百万円増加(+4.6%)し、負債総額は前年度末から△3,197百万円減少(△2.6%)した。負債総額の減少については、モーターボート競走事業会計の負債が大き減少したことによるものである(△960百万円)。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることや、モーターボート競走事業収益の増大による現金預金の増加等により、一般会計等に比べて113,488百万円多くなる。負債総額は13,957百万円多くなる。
大村市土地開発公社、県央地区広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,273百万円増加(+4.3%)し、負債総額は前年度末から△3,541百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて118,334百万円多くなるが、負債総額は76,629百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

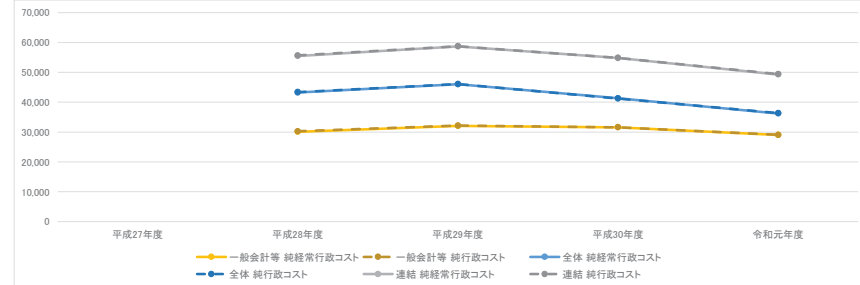
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,281	2,012	2,561	5,305
	本年度純資産変動額		738	3,128	5,280	6,062
	純資産残高		48,916	52,044	57,325	63,387
全体	本年度差額		4,474	6,031	8,669	13,907
	本年度純資産変動額		3,931	7,147	11,389	12,904
	純資産残高		72,609	78,634	90,023	102,927
連結	本年度差額		4,509	6,332	8,390	13,763
	本年度純資産変動額		3,966	7,448	11,103	12,761
	純資産残高		74,857	81,175	92,278	105,091



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(34,393百万円)が純行政コスト(29,088百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,305百万円となり、純資産残高は6,062百万円の増加となった。本年度は、経常費用が前年度比で1,572百万円増加(+4.6%)しているが、経常収益も前年度比で4,128百万円増加(+284.5%)しているため、純資産が増加している。経常収益の増加理由については、モーターボート競走事業会計からの繰入金金が5,160百万円入ってきている点が挙げられる。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,865百万円多くなっており、本年度差額は13,907百万円となり、純資産残高は12,904百万円の増加となった。
連結では、長崎県高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,774百万円多くなっており、本年度差額は13,763百万円となり、純資産残高は12,761百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

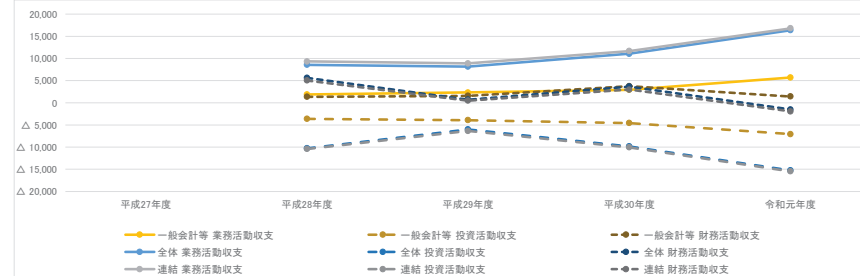
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,077	32,060	31,570	29,014
	純行政コスト		30,259	32,182	31,574	29,088
全体	純経常行政コスト		43,201	46,026	41,276	36,200
	純行政コスト		43,385	46,074	41,268	36,351
連結	純経常行政コスト		55,484	58,688	54,780	49,253
	純行政コスト		55,665	58,736	54,829	49,404



分析:
一般会計等においては、経常費用は35,380百万円となり、前年度比1,572百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は12,071百万円と前年比654百万円の増加(+5.7%)となり、補助金等、社会保障給付等の移転費は23,310百万円と前年比918百万円の増加(+4.1%)となった。移転費のうち、補助金等が5,379百万円、社会保障給付が13,790百万円となっており、純行政コストの65.8%を占めている。今後は、平成28年3月策定の「第2次健康おむら21計画」や平成28年10月策定の「大村市補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、医療費や介護費用、補助金等増進の抑制をすることで、移転費の適正化を図る。
全体では、経常収益はモーターボート競走事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などの事業収益の計上により141,974百万円となっており、一般会計等の経常収益と比べて165,600百万円多くなっている。経常費用は178,175百万円となっており、一般会計等と比べて142,795百万円多くなっている。純行政コストは7,263百万円多くなっている。
連結では、経常収益は連結対象企業等の事業収益の計上により142,957百万円となっており、一般会計等と比べて136,591百万円多くなっている。経常費用は192,210百万円となっており、一般会計等と比べて156,830百万円多くなっており、純行政コストは20,316百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,883	2,331	2,929	5,700
	投資活動収支		△ 3,621	△ 3,939	△ 4,558	△ 7,046
	財務活動収支		1,340	1,565	3,754	1,421
全体	業務活動収支		8,550	8,161	11,061	16,358
	投資活動収支		△ 10,271	△ 6,009	△ 9,851	△ 15,241
	財務活動収支		5,624	689	3,663	△ 1,490
連結	業務活動収支		9,326	8,892	11,647	16,772
	投資活動収支		△ 10,404	△ 6,338	△ 10,040	△ 15,459
	財務活動収支		5,023	507	2,985	△ 1,920



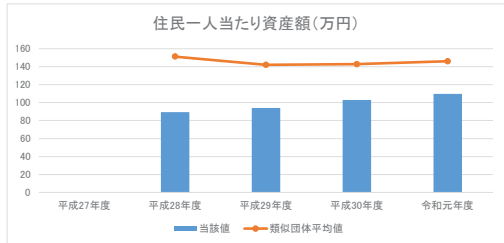
分析:
一般会計等において、業務活動収支は5,700百万円と前年度比で2,771百万円増加(+194.6%)し、投資活動収支は△7,046千円と前年度比で△2,488百万円減少(△154.5%)した。それぞれの増減については、モーターボート競走事業会計からの繰入金を受け入れ、基金に充当したことが要因となる。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,421百万円となった。
全体では、水道事業や下水道事業、モーターボート競走事業の建設改良工事を行ったため、投資活動収支は△15,241百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△1,490百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

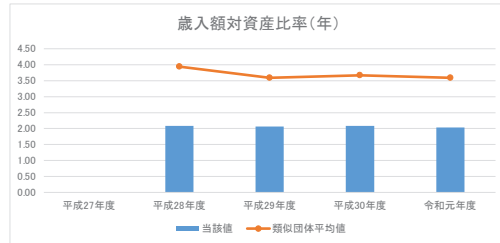
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,522,619	9,000,474	9,909,811	10,656,304	
人口	95,249	95,784	96,329	96,963	
当該値	89.5	94.0	102.9	109.9	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

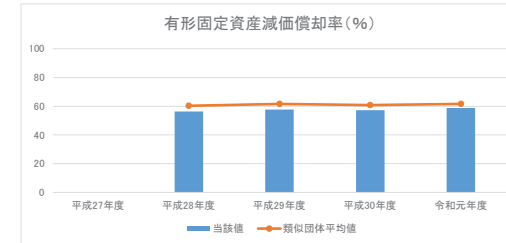
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	85,226	90,005	99,098	106,563	
歳入総額	41,003	43,661	47,674	52,366	
当該値	2.08	2.06	2.08	2.03	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	46,116	47,680	48,829	51,863	
有形固定資産 ※1	81,904	82,678	85,299	88,213	
当該値	56.3	57.7	57.2	58.8	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

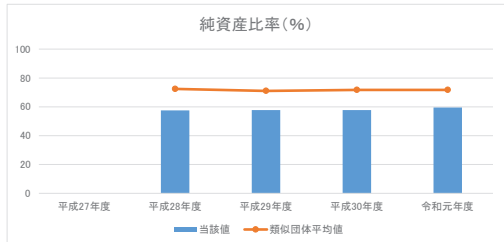
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

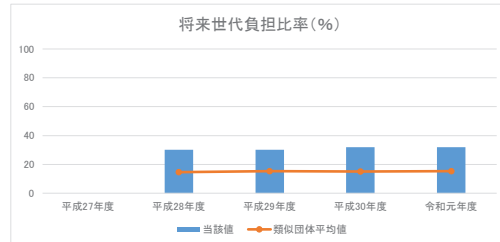
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	48,916	52,044	57,325	63,387	
資産合計	85,226	90,005	99,098	106,563	
当該値	57.4	57.8	57.8	59.5	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	20,992	22,244	25,736	27,138	
有形・無形固定資産合計	69,402	73,709	80,852	85,036	
当該値	30.2	30.2	31.8	31.9	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

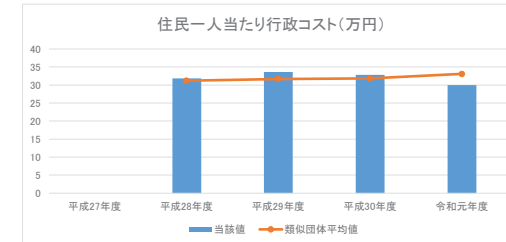
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

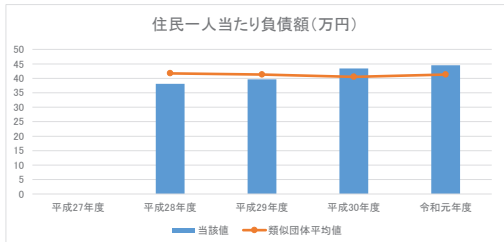
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,025,945	3,218,218	3,157,403	2,908,783	
人口	95,249	95,784	96,329	96,963	
当該値	31.8	33.6	32.8	30.0	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

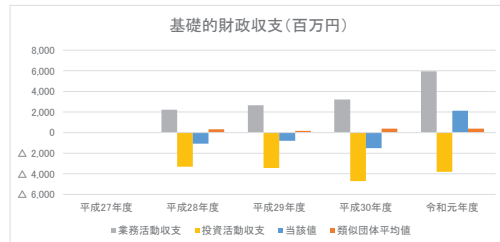
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,631,017	3,796,052	4,177,357	4,317,611	
人口	95,249	95,784	96,329	96,963	
当該値	38.1	39.6	43.4	44.5	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,233	2,643	3,213	5,962	
投資活動収支 ※2	△ 3,306	△ 3,448	△ 4,714	△ 3,821	
当該値	△ 1,073	△ 805	△ 1,501	2,141	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

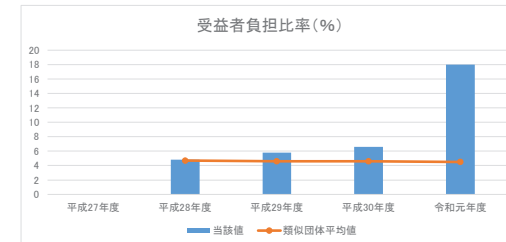
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,515	1,964	2,238	6,366	
経常費用	31,592	34,023	33,808	35,380	
当該値	4.8	5.8	6.6	18.0	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、1. 資産の状況と同様に、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、モーターボート競走事業会計からの繰入金が必要となっており、経常費用については増加している。特に社会保障給付については増加傾向にあるため、平成26年3月に策定した「第2次健康おおむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、基礎的財政収支とともに類似団体平均を上回っている。負債額については、新幹線新大村駅周辺整備事業の実施により地方債の発行額が増加したことによるものである。基礎的財政収支については、モーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れによる増加である。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営をしていけるように、現在着手している各大型建設事業の完了後は、平成29年12月に策定した大村市財政運営基本方針に基づき、新規に発行する地方債の発行抑制を行うとともに、過去に借り入れた高金利の市債を繰上償還を行い、地方債残高の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これはモーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れによるものである。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営していけるように、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化により維持補修費の増加が見込まれる施設の集約化・複合化や長寿命化を推進することにより、経常経費の削減を図る。また、実施した新たな使用料算定の基準を策定し、全ての公の施設の使用料について見直しを行う。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県平戸市
団体コード 422070

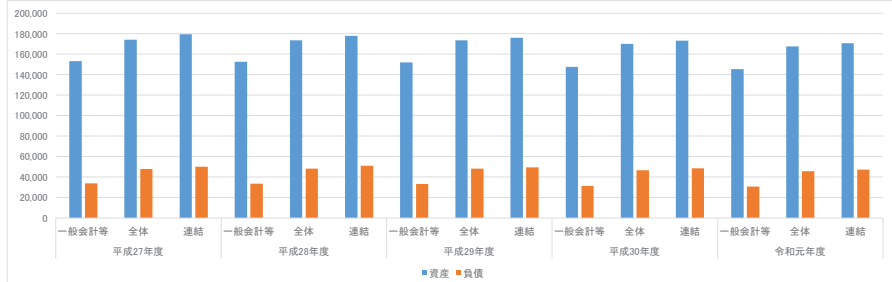
人口	30,901人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385人
面積	235.10km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,001,916千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	153,416	152,651	151,898	147,800	145,521
	負債	33,793	33,126	33,126	31,421	30,762
全体	資産	174,208	173,521	173,537	170,189	167,795
	負債	47,938	48,224	48,122	46,643	45,631
連結	資産	179,579	177,871	176,222	173,348	170,671
	負債	50,263	51,146	49,652	48,533	47,475

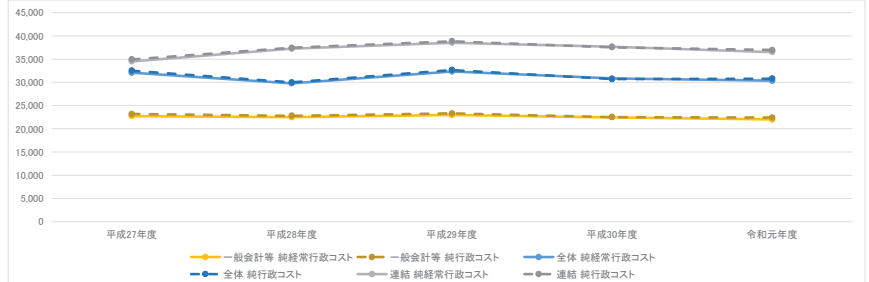


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から22億7,900万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路、港湾等整備の実施による工物資産の取得額(9億7,600万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から31億5,100万円減少し、基金は、ふるさと納税寄付金を原資としたやらんば!平戸応援基金の取り崩し額(事業充当分)が積み立て額を上回り、その他基金(固定資産)が1億8,000万円減少した。
特別会計、水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から23億9,400万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から10億1,200万円減少(△2.2%)した。資産総額は、水道、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22億7,400万円多くなるが、負債総額も水道管の整備や医療機器等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、148億6,900万円多くなっている。
平戸市振興公社、長崎県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から26億7,700万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から10億5,800万円減少(△2.2%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,738	22,489	22,975	22,444	22,011
	純行政コスト	23,169	22,781	23,322	22,517	22,419
全体	純経常行政コスト	32,063	29,775	32,336	30,838	30,330
	純行政コスト	32,499	29,997	32,641	30,675	30,774
連結	純経常行政コスト	34,490	37,219	38,509	37,669	36,520
	純行政コスト	34,921	37,447	38,830	37,522	36,965

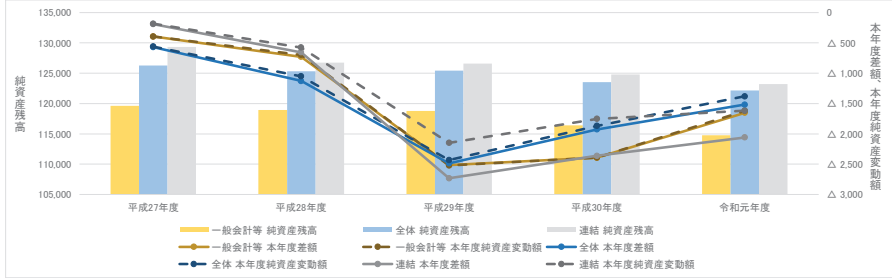


分析:
一般会計等においては、経常費用は22億8,900万円となり、前年度比3億4,300万円の減少(△1.5%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大いなのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(94億7,800万円、前年度比+1億300万円)であり、純経常行政コストの43.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益における使用料及び手数料の金額が24億7,800万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が70億4,400万円多くなり、純行政コストは83億5,500万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が28億7,600万円多くなっている一方、補助金等が141億5,100万円多くなっているなど、経常費用が173億8,500万円多くなり、純行政コストは145億4,600万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 394	△ 728	△ 2,515	△ 2,395	△ 1,653
	本年度純資産変動額	△ 394	△ 698	△ 2,521	△ 2,393	△ 1,620
	純資産残高	119,623	118,925	116,772	116,379	114,759
全体	本年度差額	△ 570	△ 1,128	△ 2,487	△ 1,926	△ 1,518
	本年度純資産変動額	△ 562	△ 1,053	△ 2,432	△ 1,869	△ 1,381
	純資産残高	126,270	125,297	125,415	123,546	122,164
連結	本年度差額	△ 191	△ 656	△ 2,732	△ 2,363	△ 2,061
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 576	△ 2,149	△ 1,755	△ 1,619
	純資産残高	129,316	126,726	126,570	124,815	123,196

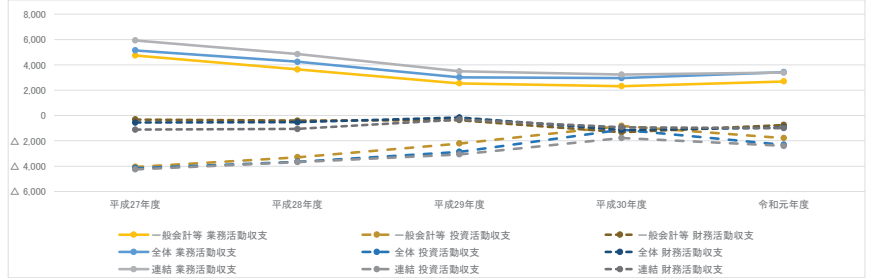


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(207億6,600万円)が純行政コスト(224億1,900万円)を下回っており、本年度差額は16億5,300万円のマイナスとなり、純資産残高については16億2,000万円減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が32億1,800万円多くなっているが、その他行政コストについても増加しており本年度差額は15億1,800万円のマイナスとなり、純資産残高は13億8,100万円の減少となった。
連結では、長崎県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が141億3,700万円多くなっているが、その他行政コストについても増加しており本年度差額は20億6,100万円のマイナスとなり、純資産残高は16億1,900万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	4,735	3,636	2,538	2,311	2,692
	投資活動収支	△ 4,064	△ 3,304	△ 2,212	△ 827	△ 1,788
	財務活動収支	△ 326	△ 407	△ 362	△ 1,323	△ 752
全体	業務活動収支	5,133	4,239	3,013	2,953	3,418
	投資活動収支	△ 4,166	△ 3,659	△ 2,866	△ 1,119	△ 2,312
	財務活動収支	△ 557	△ 534	△ 157	△ 1,145	△ 943
連結	業務活動収支	5,921	4,841	3,477	3,231	3,376
	投資活動収支	△ 4,258	△ 3,684	△ 3,066	△ 1,778	△ 2,399
	財務活動収支	△ 1,113	△ 1,065	△ 325	△ 923	△ 1,002



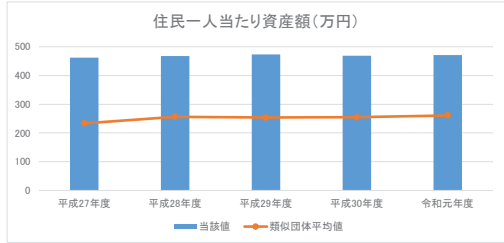
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は26億9,200万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出が前年度より10億5,200万円増加したこともあり、17億8,800万円のマイナス、財務活動収支については、繰上償還の実施により地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、7億5,200万円のマイナスとなった。収支一トータルでは1億5,200万円プラスとなり、本年度末資金残高は8億3,300万円(前年比+22.3%)となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億2,600万円多い34億1,800万円となっている。投資活動収支では23億1,200万円のマイナス、財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、9億4,300万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から1億6,200万円増加し、30億1,600万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より6億8,400万円多い33億7,600万円となっている。投資活動収支は23億9,900万円のマイナス、財務活動収支も同様に10億2,000万円のマイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から4,800万円減少し、33億2,400万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

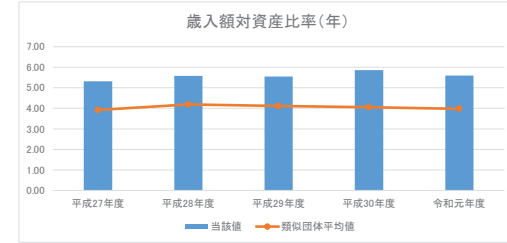
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,341,580	15,265,116	15,189,831	14,780,015	14,552,133
人口	33,216	32,639	32,116	31,530	30,901
当該値	461.9	467.7	473.0	468.8	470.9
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

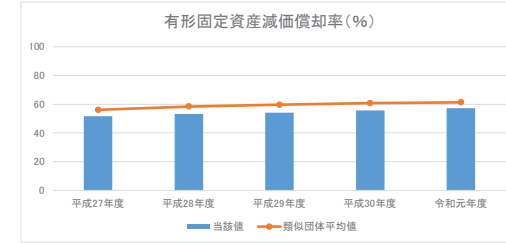
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	153,416	152,651	151,898	147,800	145,521
歳入総額	28,900	27,354	27,350	25,210	25,972
当該値	5.31	5.58	5.55	5.86	5.60
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	134,181	139,494	142,351	147,561	152,927
有形固定資産 ※1	259,535	261,991	263,691	265,615	267,475
当該値	51.7	53.2	54.0	55.6	57.2
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

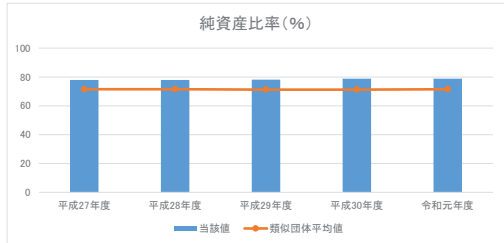
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

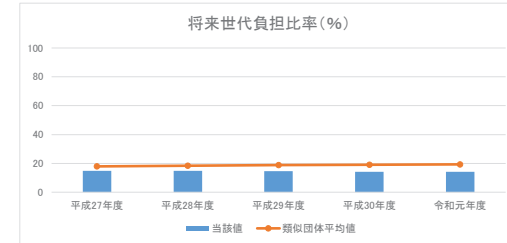
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	119,623	118,925	118,772	116,379	114,759
資産合計	153,416	152,651	151,898	147,800	145,521
当該値	78.0	77.9	78.2	78.7	78.9
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	20,509	20,101	19,798	18,614	18,142
有形・無形固定資産合計	137,387	134,973	134,650	130,830	128,133
当該値	14.9	14.9	14.7	14.2	14.2
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

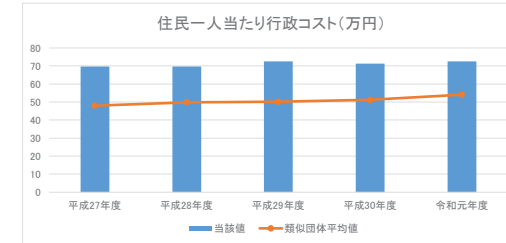
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

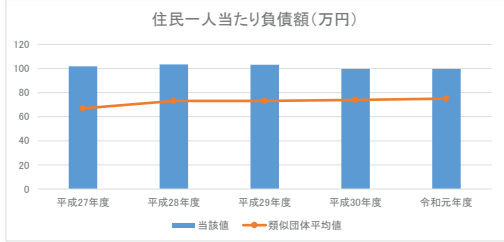
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,316,891	2,278,064	2,332,197	2,251,691	2,241,927
人口	33,216	32,639	32,116	31,530	30,901
当該値	69.8	69.8	72.6	71.4	72.6
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

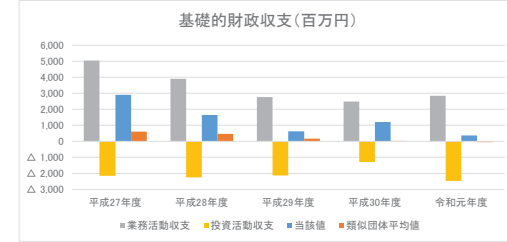
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,379,316	3,372,634	3,312,596	3,142,091	3,076,248
人口	33,216	32,639	32,116	31,530	30,901
当該値	101.7	103.3	103.1	99.7	99.6
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	5,038	3,893	2,755	2,492	2,838
投資活動収支 ※2	△ 2,141	△ 2,244	△ 2,119	△ 1,291	△ 2,466
当該値	2,897	1,649	636	1,201	372
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

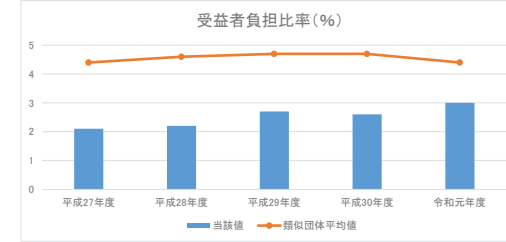
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	495	508	644	588	678
経常費用	23,233	22,997	23,619	23,032	22,689
当該値	2.1	2.2	2.7	2.6	3.0
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町制に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。また、令和元年度においても道路や漁港などの施設整備により、有形固定資産の総額は前年度末に比べて18億6,000万円増加している。有形固定資産減価償却率は前年度の類似団体と比較して4.1ポイント低い値となっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、例年、類似団体平均を上回って推移しているが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から16億2,000万円減少している。純資産の減少は、将来世代から利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「平戸市行政改革推進計画」に基づく取組みなどにより、行政コストの削減に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、例年、類似団体平均を上回っており、前年度末と比べて横ばいとなっている。これは定時償還に加え、利率の高い繰上償還の任意繰上償還を実施してきたことにより、施設整備のため新規に発行する地方債の額よりも多く償還を実施してきたものによる。今後は地方債発行の抑制を行うとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて1.2ポイント増加し、例年類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。中でも減価償却費が96億9,100万円と高く、継続して実施してきた社会資本整備によるものである。施設に係る維持補修費等が財政運営を圧迫しないよう今後は財政規模に合わせた適正な施設の整備を計画し、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1千円減少しているが例年、類似団体平均を大きく上回っており、ふるさと納税の返礼品に充てる財源を引当金として負債に計上していることによるもので、負債の大部分を占める地方債残高については、繰上償還を含む償還額が地方債の発行額を上回ったため1億1,300万円減少している。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出分を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3億7,200万円の黒字となり例年、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路や漁港など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的極く低く推移している。今後は、令和2年12月に策定した「受益者負担の適正化に関する指針」に基づき、適正な受益者負担の原則に立って、各種施設の使用料等の見直し等を行い、維持管理経費に充当する経常収益の確保が必要である。経常費用は前年度から3億4,300万円減少しているものの、維持補修費については6,100万円増加しており、物件費については31億7,400万と多額となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

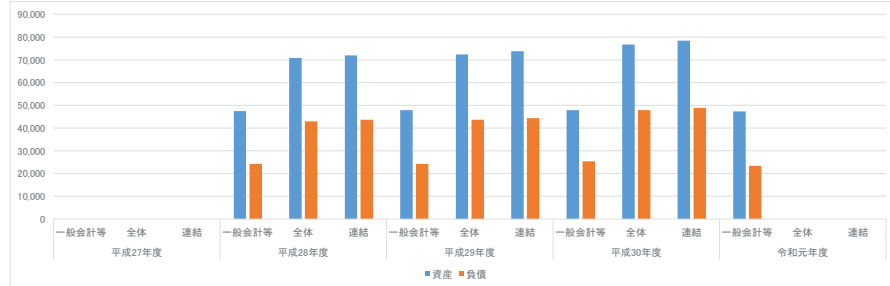
団体名 長崎県松浦市
団体コード 422088

人口	22,533人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,878.636千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	12.3%
		将来負担比率	83.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

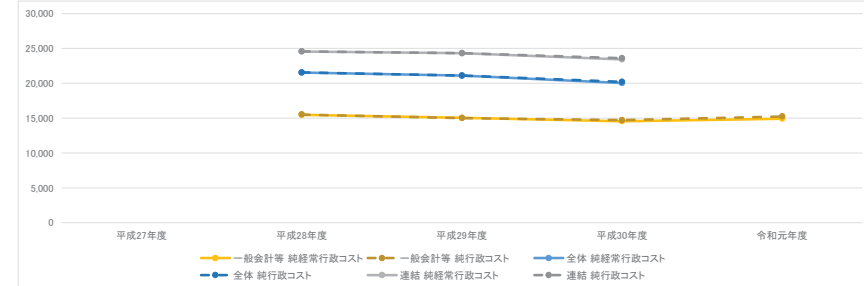
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,463	47,950	47,820	47,318
	負債		24,190	24,307	25,332	23,397
全体	資産		70,733	72,342	76,685	
	負債		42,938	43,634	47,839	
連結	資産		71,960	73,747	78,429	
	負債		43,643	44,368	48,839	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から502百万円減少(△1.0%)となった。金額の変動が大きいのは、有形固定資産と基金であり、学校施設整備事業等の実施により建設仮勘定資産の取得額が564百万円増加した。基金は、主に財政調整基金を365百万円積み立てたのに対し、479百万円を取り崩したことや合併繰越基金を662百万円取り崩したことなどにより基金全体で916百万円減少した。負債については、前年度末から1935百万円減少しており、市民福祉総合プラザ整備事業や地域情報化整備事業などの大型事業の債務により前年度の未払金が多額であったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

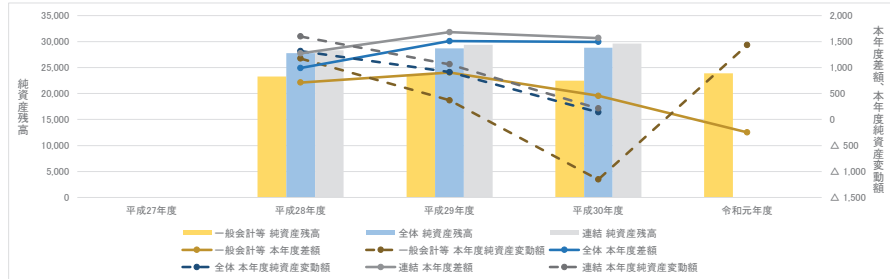
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,479	15,034	14,549	14,911
	純行政コスト		15,510	15,012	14,724	15,251
全体	純経常行政コスト		21,545	21,116	20,038	
	純行政コスト		21,565	21,094	20,213	
連結	純経常行政コスト		24,561	24,336	23,429	
	純行政コスト		24,581	24,315	23,605	



分析: 一般会計等において、経常費用が15,550百万円となり、前年度505百万円の増加となった。人件費等の業務費用は8,001百万円(前年度比142百万円)、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が7,550百万円(前年度比363百万円)であり、業務費用の方が高い。最も金額が大きいのは補助費等(4,263百万円、前年度比335百万円)であり、主に地域情報化整備事業(338百万円)の実施により増加している。経常費用は、前年度より増加しており、今後も少子化対策や高齢化の進展による社会保障費の増加が見込まれるため、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

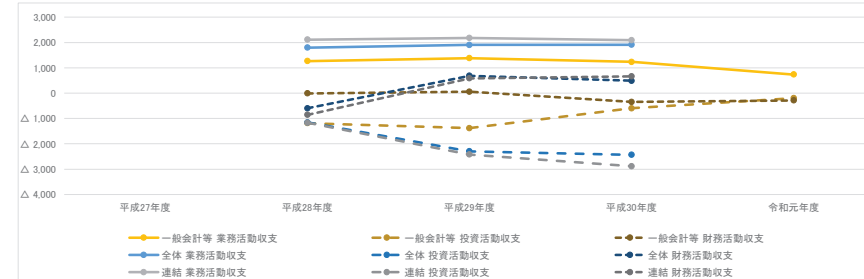
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		710	905	456	△247
	本年度純資産変動額		1,172	370	△1,155	1,434
	純資産残高		23,273	23,643	22,488	23,922
全体	本年度差額		992	1,510	1,493	
	本年度純資産変動額		1,316	912	139	
	純資産残高		27,795	28,707	28,846	
連結	本年度差額		1,273	1,682	1,566	
	本年度純資産変動額		1,597	1,063	211	
	純資産残高		28,317	29,379	29,590	



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(15,004百万円)が純行政コスト(15,251百万円)を下回り、本年度差額は△247百万円となり、純資産残高は1,434百万円の増加となった。今後も、税収等の自主財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,262	1,379	1,234	731
	投資活動収支		△1,189	△1,379	△596	△198
	財務活動収支		△10	58	△345	△288
全体	業務活動収支		1,794	1,903	1,908	
	投資活動収支		△1,152	△2,296	△2,436	
	財務活動収支		△596	682	487	
連結	業務活動収支		2,114	2,177	2,090	
	投資活動収支		△1,166	△2,419	△2,883	
	財務活動収支		△858	584	662	



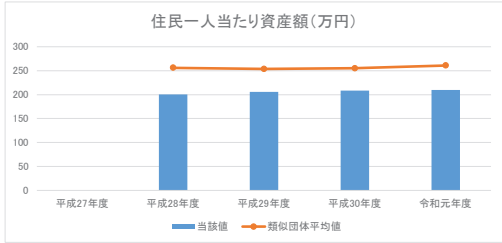
分析: 一般会計等において、業務活動収支は主に地域情報化基盤整備事業の実施や災害復旧事業費の増により前年度比△503百万円となった。投資活動収支は主に学校施設整備事業の実施により△198百万円となっている。投資活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、他の財源確保に努めなければならない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

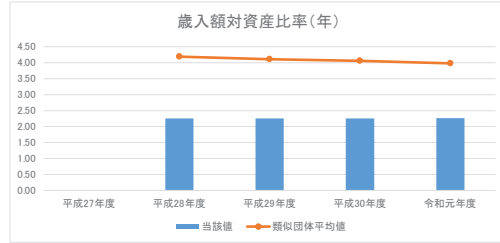
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,746,338	4,794,980	4,781,982	4,731,824	
人口	23,725	23,327	22,966	22,533	
当該値	200.1	205.6	208.2	210.0	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

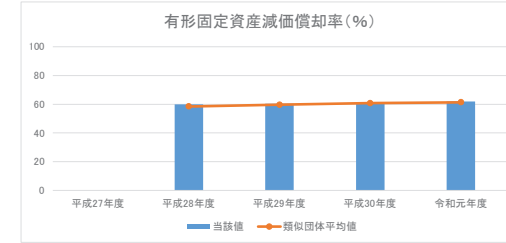
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	47,463	47,950	47,820	47,318	
歳入総額	21,071	21,357	21,237	20,897	
当該値	2.25	2.25	2.25	2.26	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	40,253	40,622	41,803	43,193	
有形固定資産 ※1	67,366	67,310	68,874	69,790	
当該値	59.8	60.4	60.7	61.9	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

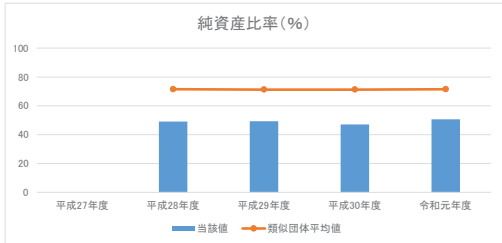
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

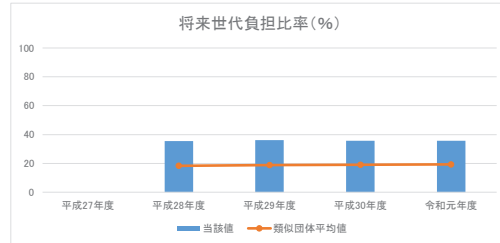
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,273	23,643	22,488	23,922	
資産合計	47,463	47,950	47,820	47,318	
当該値	49.0	49.3	47.0	50.6	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,686	13,949	13,876	13,942	
有形・無形固定資産合計	38,563	38,681	38,927	39,123	
当該値	35.5	36.1	35.6	35.6	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

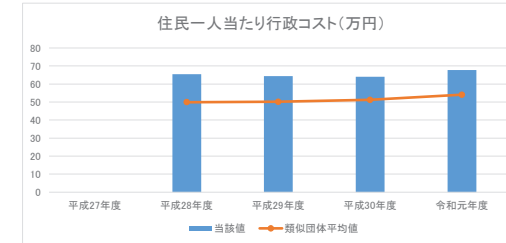
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

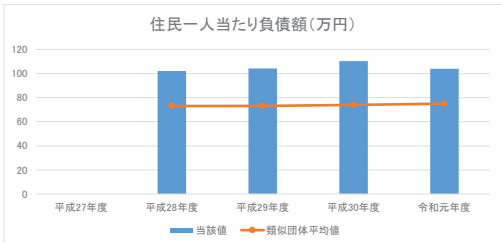
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,550,992	1,501,233	1,472,383	1,525,092	
人口	23,725	23,327	22,966	22,533	
当該値	65.4	64.4	64.1	67.7	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

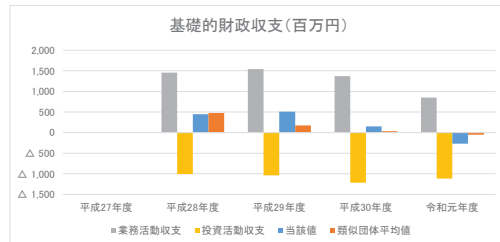
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,419,048	2,430,679	2,533,217	2,339,661	
人口	23,725	23,327	22,966	22,533	
当該値	102.0	104.2	110.3	103.8	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,453	1,543	1,373	849	
投資活動収支 ※2	△1,009	△1,035	△1,219	△1,115	
当該値	444	508	154	△266	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

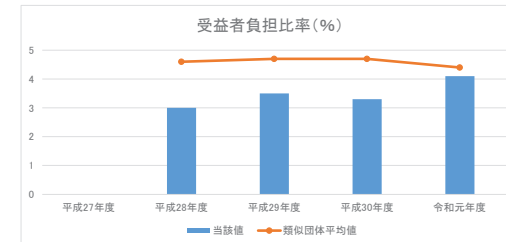
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	486	546	496	640	
経常費用	15,965	15,579	15,045	15,550	
当該値	3.0	3.5	3.3	4.1	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価格不明により備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が高いことが影響している。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、27%を占める補助金等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高い要因となっている。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、学校施設等の大型事業の実施に伴い新規に発行する地方債が増加しているためである。今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。仮に類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,005百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、4.4百万円経常収益を増加させる必要がある。今後とも、経常費用の圧縮に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

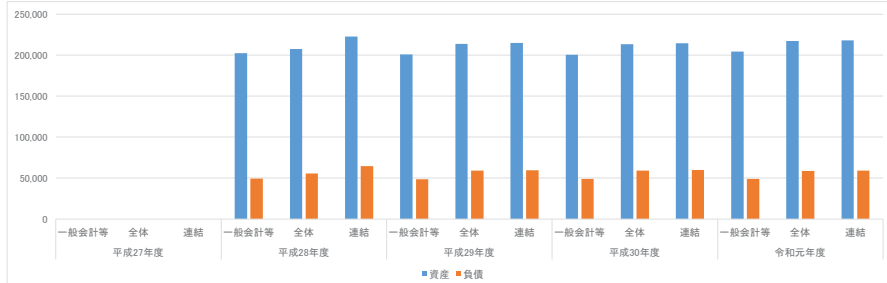
団体名 長崎県対馬市
団体コード 422096

人口	30,377人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507人
面積	707.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,886.655千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	5.8%
		将来負債比率	18.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

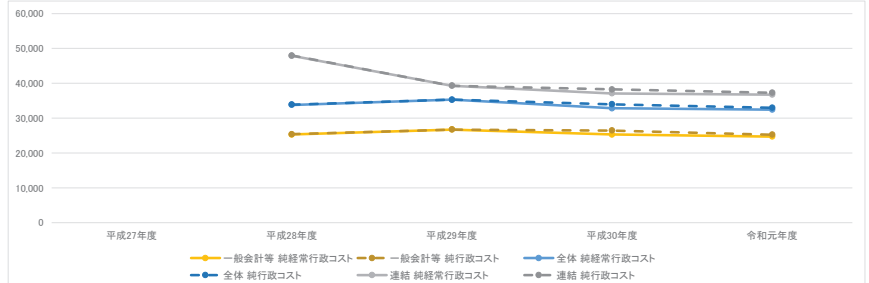
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		202,342	201,002	200,645	204,512
	負債		49,261	48,558	49,068	49,067
全体	資産		207,490	213,833	213,511	217,212
	負債		55,679	59,032	59,201	58,755
連結	資産		222,813	215,108	214,813	218,184
	負債		64,774	59,613	59,928	59,283



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,867百万円(1.9%)増加し、負債総額は前年度末から1百万円減少した。資産については、博物館建設(1,412百万円)、歳原港国内ターミナル建設(260百万円)の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったため増加となった。負債については道路改良事業債(235百万円)等の借入れで地方債は増加したものの、退職手当引当金が182百万円(△4.6%)減少したことにより減少となった。今後は地方債の発行を抑制し、引き続き負債の減少に努める。

2. 行政コストの状況

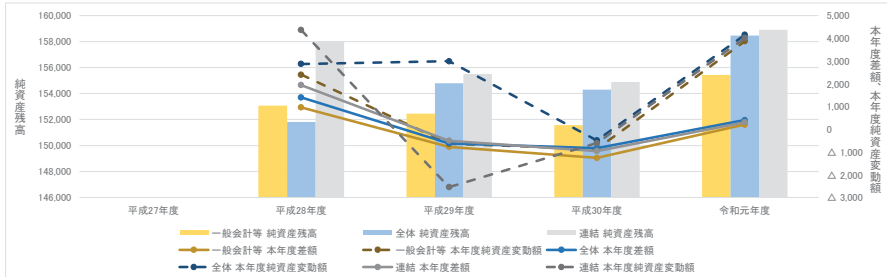
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,298	26,704	25,317	24,703
	純行政コスト		25,379	26,701	26,432	25,240
全体	純経常行政コスト		33,813	35,321	32,842	32,440
	純行政コスト		33,892	35,328	33,960	32,978
連結	純経常行政コスト		47,914	39,293	37,124	36,747
	純行政コスト		47,994	39,299	38,242	37,285



分析: 一般会計等においては、経常費用は、25,636百万円となり、前年度比57百万円の減少(△2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、15,804百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は、9,831百万円となっている。純経常行政コストに対する割合は、人件費が17%、物件費等が46%、補助金等が20%、社会保障給付が14%、その他が3%となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加傾向が想定されることや、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕の費用も増加する想定されるため、継続的なコストの削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

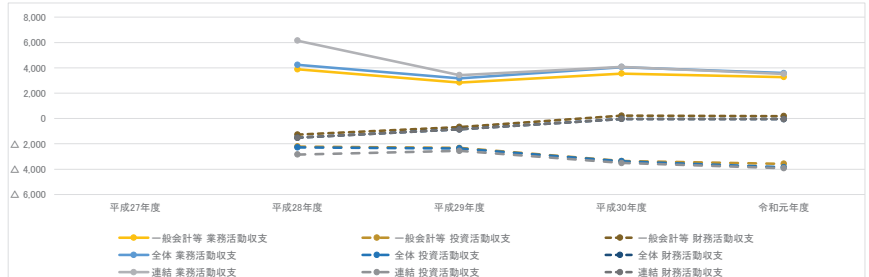
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		962	△ 772	△ 1,257	205
	本年度純資産変動額		2,399	△ 636	△ 868	3,869
	純資産残高		153,081	152,445	151,577	155,445
全体	本年度差額		1,402	△ 616	△ 832	401
	本年度純資産変動額		2,869	2,990	△ 491	4,148
	純資産残高		151,811	154,801	154,310	158,457
連結	本年度差額		1,940	△ 502	△ 960	314
	本年度純資産変動額		4,363	△ 2,544	△ 610	4,016
	純資産残高		158,039	155,496	154,885	158,901



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(25,446百万円)が純行政コスト(25,240百万円)を上回ったことから、本年度差額は205百万円(前年度比+1,462百万円)となり、純資産残高は前年度末純資産残高151,577百万円から3,868百万円増加し155,445百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,885	2,834	3,541	3,258
	投資活動収支		△ 2,220	△ 2,324	△ 3,360	△ 3,582
	財務活動収支		△ 1,274	△ 674	226	189
全体	業務活動収支		4,235	3,166	4,057	3,583
	投資活動収支		△ 2,283	△ 2,360	△ 3,380	△ 3,845
	財務活動収支		△ 1,516	△ 863	△ 39	△ 53
連結	業務活動収支		6,139	3,419	4,078	3,523
	投資活動収支		△ 2,849	△ 2,552	△ 3,515	△ 3,926
	財務活動収支		△ 1,516	△ 863	△ 45	△ 53



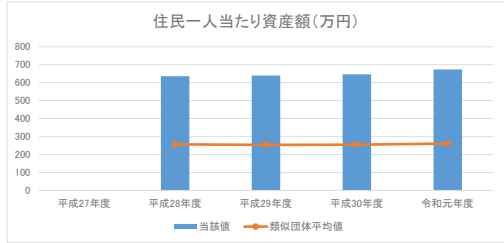
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、3,258百万円、投資活動収支は、△3,582百万円となっている。また財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから189百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高1,288百万円より135百万円減少し1,153百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって賄っている状況であるため、財政改革の推進に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

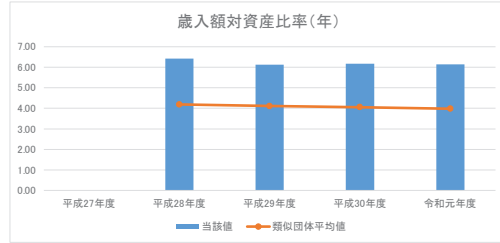
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,234,209	20,100,222	20,064,466	20,451,205	
人口	31,853	31,413	31,005	30,377	
当該値	635.2	639.9	647.1	673.2	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

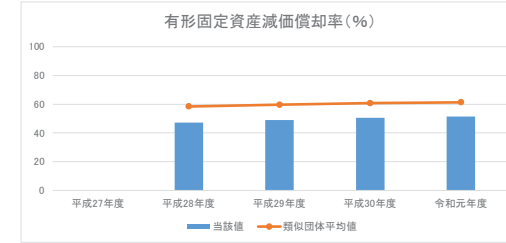
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	202,342	201,002	200,645	204,512	
歳入総額	31,489	32,832	32,465	33,331	
当該値	6.43	6.12	6.18	6.14	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	133,761	139,345	144,545	148,874	
有形固定資産 ※1	282,557	284,354	286,202	289,277	
当該値	47.3	49.0	50.5	51.5	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

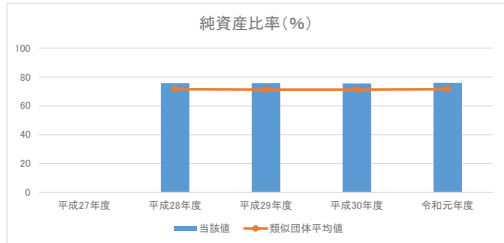
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

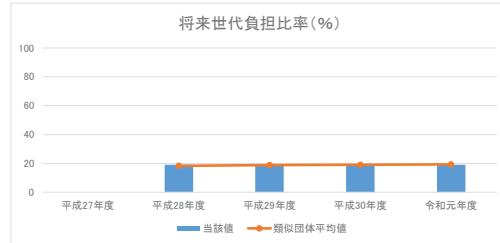
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	153,081	152,445	151,577	155,445	
資産合計	202,342	201,002	200,645	204,512	
当該値	75.7	75.8	75.5	76.0	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	34,307	33,786	34,196	34,750	
有形・無形固定資産合計	180,944	179,653	179,048	182,935	
当該値	19.0	18.8	19.1	19.0	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

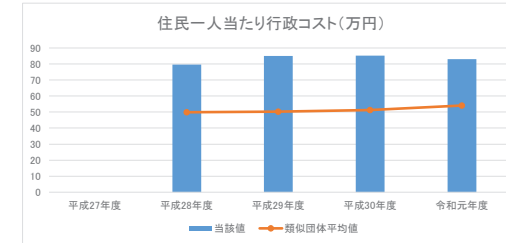
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

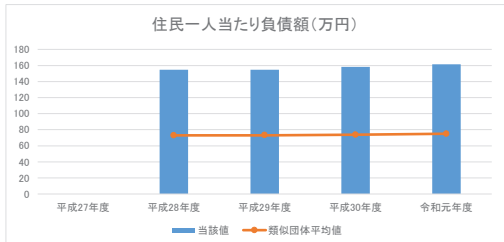
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,537,873	2,670,094	2,643,192	2,524,042	
人口	31,853	31,413	31,005	30,377	
当該値	79.7	85.0	85.3	83.1	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

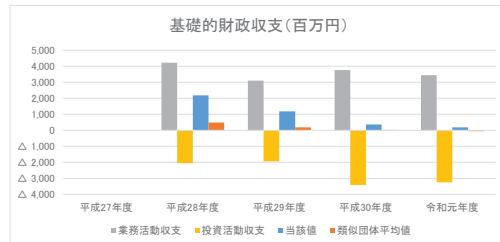
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,926,120	4,855,758	4,906,813	4,906,683	
人口	31,853	31,413	31,005	30,377	
当該値	154.7	154.6	158.3	161.5	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,224	3,108	3,765	3,439	
投資活動収支 ※2	△2,048	△1,922	△3,402	△3,257	
当該値	2,176	1,186	363	182	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△48.6	

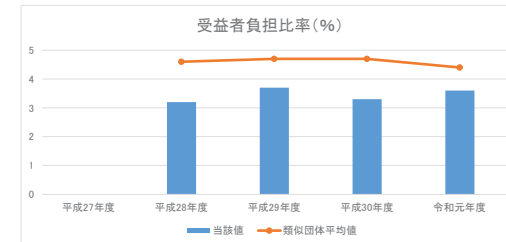
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	842	1,012	876	933	
経常費用	26,140	27,716	26,193	25,636	
当該値	3.2	3.7	3.3	3.6	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村より多いことが、要因と考えられる。しかしながら行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も経常費用の圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村より多いことが、要因と考えられる。しかしながら負債は減少傾向にあるため、今後も地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、経年変化による数値も参考にし、類似団体平均を下回る要因の分析に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

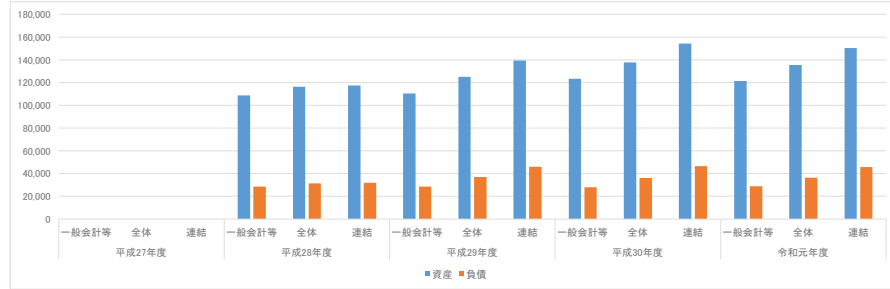
団体名 長崎県営岐市
団体コード 422100

人口	26,439人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	383人
面積	139.42km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,104,245千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	6.4%
		将来負債比率	38.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

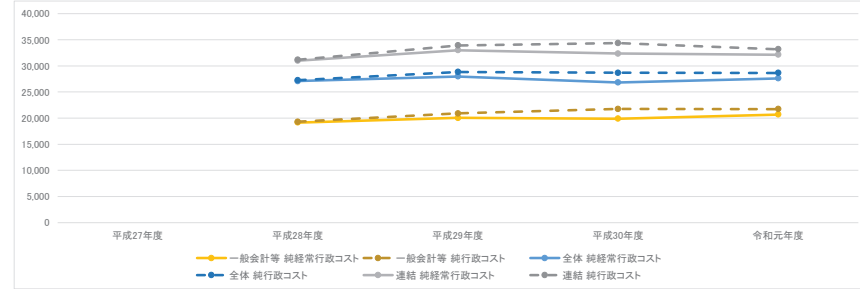
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		108,606	110,323	123,435	121,478
	負債		28,604	28,518	27,987	28,742
全体	資産		116,159	125,059	137,785	135,396
	負債		31,318	37,120	36,132	36,477
連結	資産		117,414	139,485	154,141	150,182
	負債		31,853	46,034	46,587	45,658



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,957百万円の減少(△1.6%)となった。これは、減債基金・財政調整基金などを取り崩し、基金が前年度比1,149百万円の減少(△38.7%)したことが主な要因である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額が前年度から755百万円増加(2.7%)増加しており、負債のうち最も大きい割合を占める地方債(固定負債)は710百万円増となっているため、今後、地方債発行額が地方債償還額を上回らないよう努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

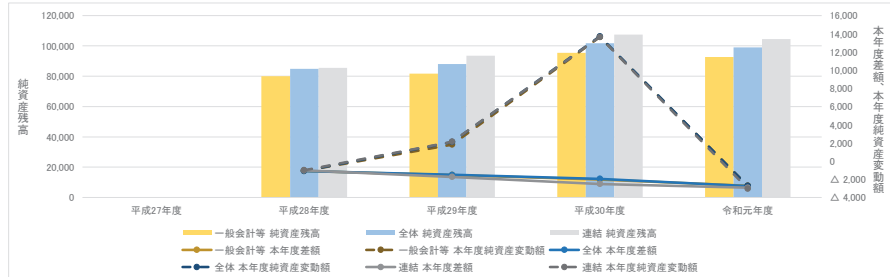
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,148	20,052	19,902	20,681
	純行政コスト		19,323	20,916	21,771	21,732
全体	純経常行政コスト		27,089	27,964	26,825	27,611
	純行政コスト		27,263	28,832	28,694	28,662
連結	純経常行政コスト		31,000	32,988	32,366	32,147
	純行政コスト		31,174	33,910	34,369	33,194



分析:
一般会計等において、経常費用は前年度より増加し、21,621百万円で368百万円増加となった。これは人件費等の業務費用が13,851百万円で499百万円増加、一方、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,770百万円で△131百万円減少であり、業務費用の影響が大きい。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等が9,539百万円で473百万円増加であり、経常費用の44.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

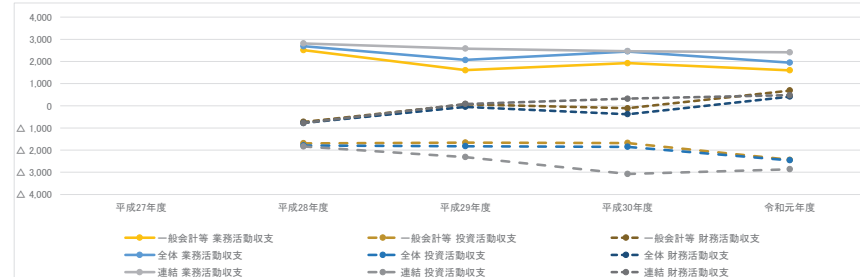
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,091	△1,522	△2,034	△2,712
	本年度純資産変動額		△1,082	1,803	13,643	△2,712
	純資産残高		80,002	81,805	95,448	92,736
全体	本年度差額		△1,096	△1,516	△1,953	△2,744
	本年度純資産変動額		△1,077	2,092	13,714	△2,734
	純資産残高		84,841	87,939	101,653	98,919
連結	本年度差額		△1,016	△1,736	△2,509	△2,922
	本年度純資産変動額		△998	2,136	13,653	△3,029
	純資産残高		85,560	93,451	107,554	104,524



分析:
一般会計等においては、合併算定替の段階的縮減による地方交付税の減額により、税金等が減少している。また、財源(19,021百万円)が純行政コスト(21,732百万円)を上回っており、本年度差額は△2,712百万円となっていることから、引き続き地方税の徴収業務の強化、国県等補助金の活用等により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,512	1,603	1,923	1,599
	投資活動収支		△1,690	△1,660	△1,682	△2,433
	財務活動収支		△729	67	△110	685
全体	業務活動収支		2,689	2,069	2,449	1,946
	投資活動収支		△1,790	△1,826	△1,853	△2,460
	財務活動収支		△776	△47	△383	413
連結	業務活動収支		2,812	2,580	2,465	2,414
	投資活動収支		△1,835	△2,308	△3,073	△2,857
	財務活動収支		△775	82	319	482



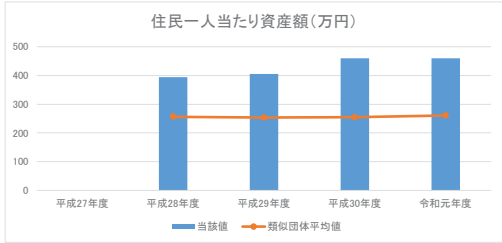
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,599百万円であったが、投資活動収支については、葬祭場建設や中学校校舎の改築等を行っていることから支出が嵩み、△2,433百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから685百万円増加となっており、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入と基金の取崩しによって確保している状況であるため、財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

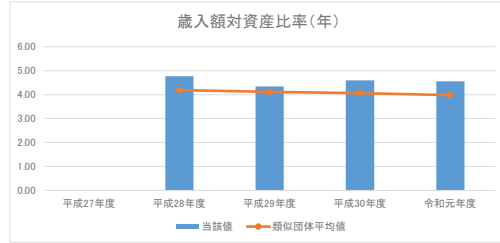
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,860,557	11,032,283	12,343,490	12,147,772
人口		27,581	27,202	26,827	26,439
当該値		393.8	405.6	460.1	459.5
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

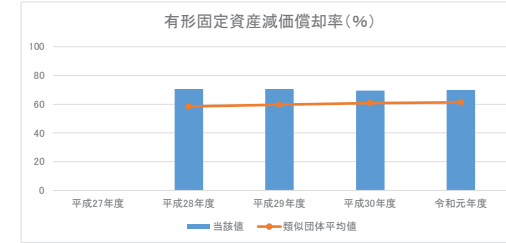
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		108,606	110,323	123,435	121,478
歳入総額		22,748	25,391	26,869	26,614
当該値		4.77	4.34	4.59	4.56
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		210,487	215,772	237,571	241,888
有形固定資産 ※1		298,599	305,862	341,680	345,744
当該値		70.5	70.5	69.5	70.0
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

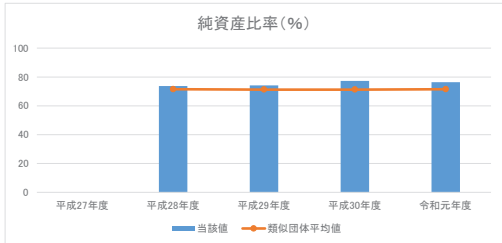
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

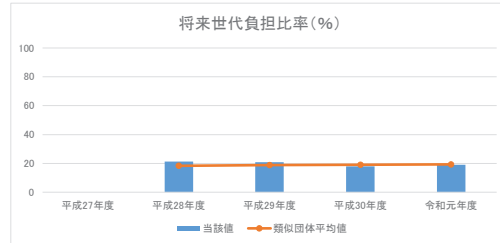
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		80,002	81,805	95,448	92,736
資産合計		108,606	110,323	123,435	121,478
当該値		73.7	74.2	77.3	76.3
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		20,383	20,347	20,204	21,343
有形・無形固定資産合計		95,970	98,072	112,484	111,790
当該値		21.2	20.7	18.0	19.1
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

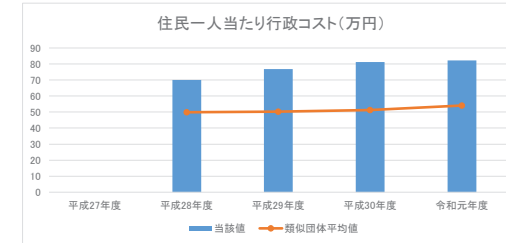
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

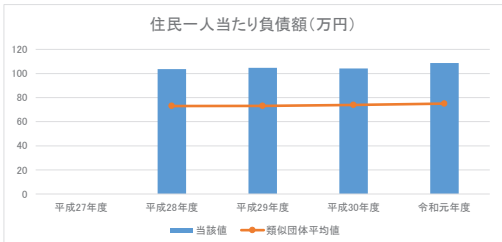
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,932,257	2,091,591	2,177,070	2,173,248
人口		27,581	27,202	26,827	26,439
当該値		70.1	76.9	81.2	82.2
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

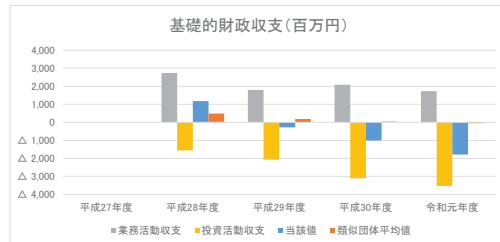
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,860,369	2,851,785	2,798,716	2,874,177
人口		27,581	27,202	26,827	26,439
当該値		103.7	104.8	104.3	108.7
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,738	1,791	2,088	1,731
投資活動収支 ※2		△1,560	△2,070	△3,096	△3,522
当該値		1,178	△279	△1,008	△1,791
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

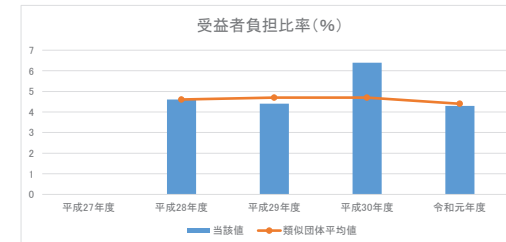
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		927	928	1,351	940
経常費用		20,074	20,980	21,253	21,621
当該値		4.6	4.4	6.4	4.3
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,791百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、葬祭場建設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低いため、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4割を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※受益者負担比率が前年度(H30)のみ上昇した理由は、退職手当引当金の繰戻しが発生し、その他(経常収益)が増加したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

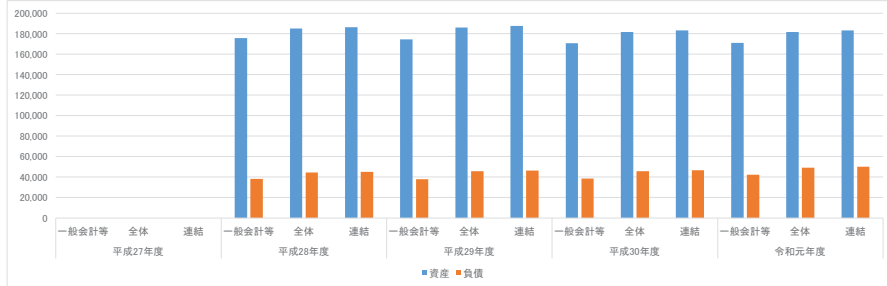
団体名 長崎県五島市
団体コード 422118

人口	36,704人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503人
面積	420.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,099.425千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	12.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

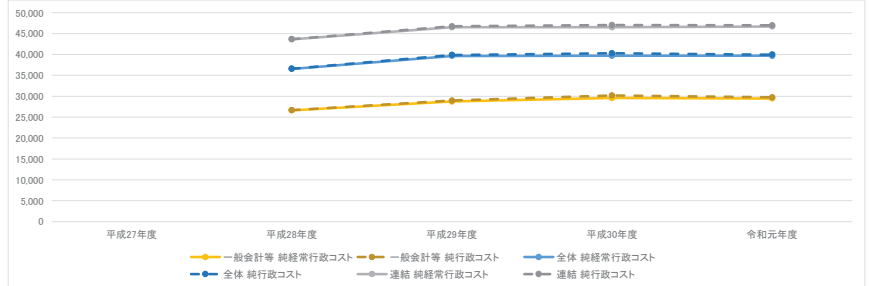
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		175,912	174,371	170,918	171,155
	負債		38,168	37,854	38,473	42,241
全体	資産		185,212	186,224	181,857	181,790
	負債		44,621	45,747	45,858	49,247
連結	資産		186,536	187,711	183,326	183,150
	負債		45,203	46,416	46,667	50,037



分析:
資産については、一般会計等は前年度末から237百万円の増加(+0.14%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で3,893百万円の減少、事業用資産で4,393百万円の増加となる。インフラ資産は、工作物(道路等)の資産計上額が1,079百万円あるものの、工作物(道路等)の減価償却額が4,747百万円計上されるため減少が大きくなっている。事業用資産は、建物(7,219百万円増加している。これは、建物においてこみ処理施設建設や市役所庁舎の建設、小学校の改築の実施等によるものである。全体、連結は、工作物の減価償却額が5,162百万円計上されるため減少している。一方、負債については一般会計等負債は前年度末から3,768百万円の増加(+9.79%)となった。地方債は4,133百万円増加しており、こみ処理施設建設等の大型建設事業に係る借入により増加が大きくなっている。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

2. 行政コストの状況

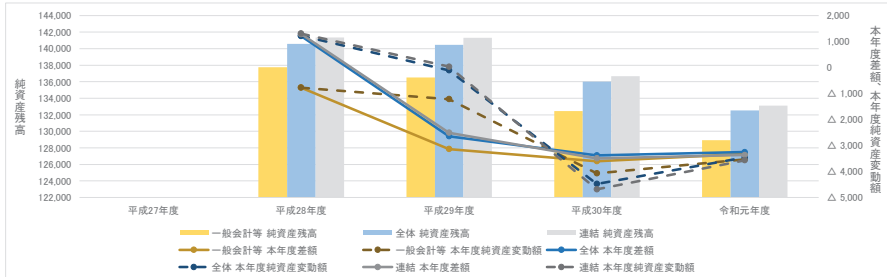
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,623	28,740	29,593	29,469
	純行政コスト		26,676	28,957	30,190	29,746
全体	純経常行政コスト		36,526	39,649	39,692	39,686
	純行政コスト		36,579	39,868	40,285	39,960
連結	純経常行政コスト		43,603	46,501	46,484	46,676
	純行政コスト		43,656	46,724	47,032	46,942



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,049百万円となり、前年度末から177百万円の減少(△0.59%)となった。減少の要因は主に移転費用793百万円の減少である。移転費用のうち補助金等が7,647百万円となっており、前年度末と比べ968百万円の減少となった。畜産クラスター構築事業費補助金の減少で、前年度と比べ686百万円減少している。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

3. 純資産変動の状況

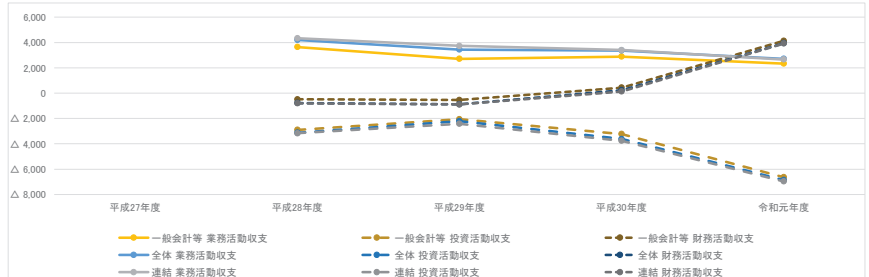
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 776	△ 3,138	△ 3,606	△ 3,327
	本年度純資産変動額		△ 776	△ 1,219	△ 4,072	△ 3,531
全体	本年度差額		1,209	△ 2,648	△ 3,380	△ 3,255
	本年度純資産変動額		1,227	△ 1,105	△ 4,479	△ 3,456
連結	本年度差額		1,289	△ 2,510	△ 3,497	△ 3,367
	本年度純資産変動額		1,305	31	△ 4,686	△ 3,568



分析:
一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)26,418百万円が純行政コスト29,746百万円を下回っており、本年度差額は△3,327百万円となった。更に、調査で判明した情報センターの民間譲渡等により、本年度純資産変動額は△3,531百万円となり、純資産残高は128,914百万円となった。財源(税収等、国県等補助金)は、前年度末から186百万円の減、純行政コストは前年度末から444百万円の減となっている。純行政コストの主なものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等となっており、純行政コストの多くを占めている状態である。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、純行政コストの縮減に努める。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,635	2,705	2,875	2,329
	投資活動収支		△ 2,898	△ 2,055	△ 3,232	△ 6,637
	財務活動収支		△ 493	△ 538	429	4,133
全体	業務活動収支		4,198	3,444	3,364	2,703
	投資活動収支		△ 3,136	△ 2,209	△ 3,622	△ 6,862
	財務活動収支		△ 780	△ 880	230	3,937
連結	業務活動収支		4,333	3,731	3,397	2,647
	投資活動収支		△ 3,165	△ 2,420	△ 3,753	△ 6,971
	財務活動収支		△ 807	△ 889	133	3,912



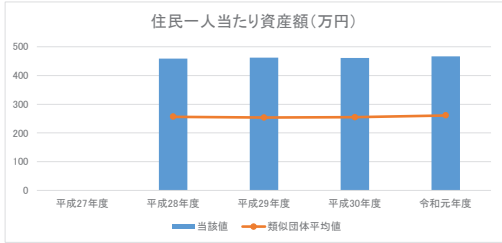
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,329百万円、投資活動収支は△6,637百万円、財務活動収支は4,133百万円となっている。業務活動収支は、前年度末から546百万円減少となっており、移転費用支出のうち補助金等支出が968百万円減少(畜産クラスター構築事業費補助金686百万円の減)し、業務収入のうち国県等補助金収入が505百万円の減少(畜産クラスター構築事業費補助金及び経営構造改善事業費補助金等777百万円の減)している。投資活動収支は、前年度末から3,405百万円減少となっており、公共施設等整備費支出が3,832百万円増加している。財務活動収支は、こみ処理施設建設等の大型建設事業に係る地方債発行により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,704百万円増加している。よって、本年度資金残高は176百万円減少し、1,347百万円となった。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

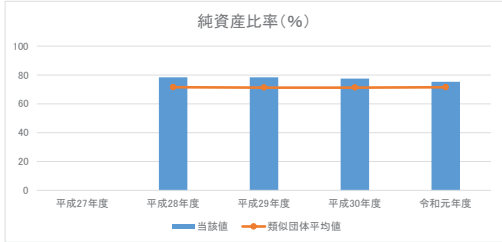
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,591,197	17,437,081	17,091,833	17,115,531	
人口	38,297	37,700	37,092	36,704	
当該値	459.3	462.5	460.8	466.3	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

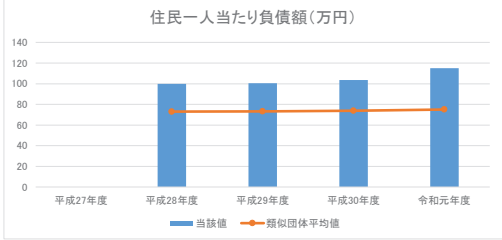
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	137,744	136,516	132,445	128,914	
資産合計	175,912	174,371	170,918	171,155	
当該値	78.3	78.3	77.5	75.3	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



4. 負債の状況

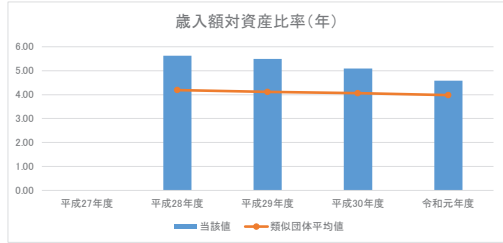
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,816,841	3,785,401	3,847,334	4,224,126	
人口	38,297	37,700	37,092	36,704	
当該値	99.7	100.4	103.7	115.1	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



②歳入額対資産比率(年)

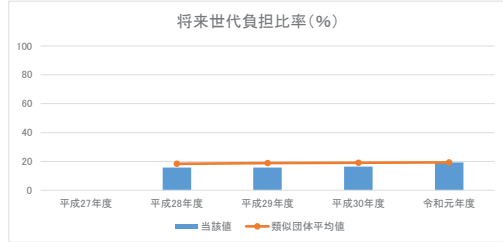
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	175,912	174,371	170,918	171,155	
歳入総額	31,224	31,744	33,553	37,392	
当該値	5.63	5.49	5.09	4.58	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	24,593	24,105	24,649	29,131	
有形・無形固定資産合計	156,445	154,671	150,974	151,518	
当該値	15.7	15.6	16.3	19.2	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

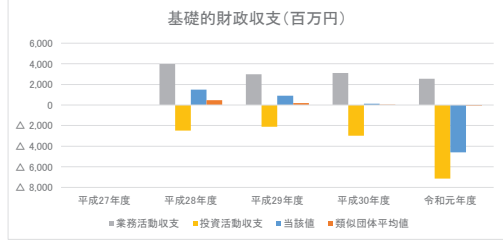
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,970	2,987	3,112	2,535	
投資活動収支 ※2	△ 2,478	△ 2,095	△ 2,976	△ 7,143	
当該値	1,492	892	136	△ 4,608	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

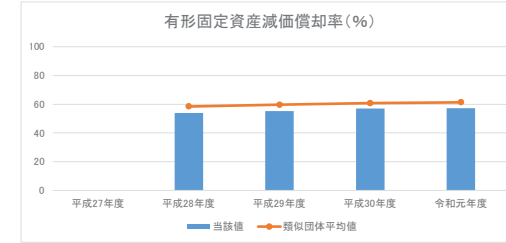
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	161,570	168,397	173,824	179,721	
有形固定資産 ※1	299,905	305,111	304,982	313,645	
当該値	53.9	55.2	57.0	57.3	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

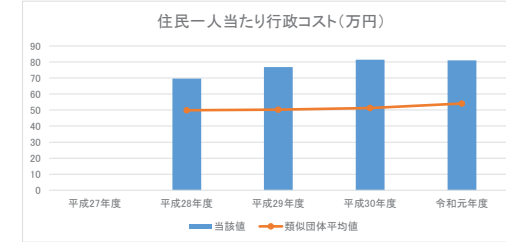
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

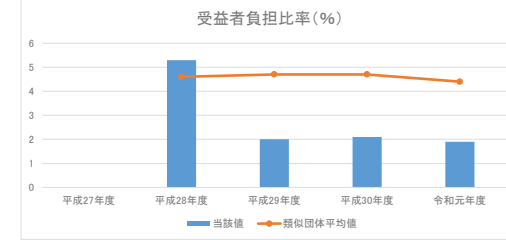
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	2,667,590	2,895,654	3,019,025	2,974,571	
人口	38,297	37,700	37,092	36,704	
当該値	69.7	76.8	81.4	81.0	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,482	584	633	580	
経常費用	28,105	29,325	30,226	30,049	
当該値	5.3	2.0	2.1	1.9	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計額が増加(主な要因は大型建設事業の実施によるものと考えられる)。しているため、住民一人当たり資産額は同様に増加している。また、歳入総額が増加(主な要因は大型建設事業に係る地方債の発行によるものと考えられる。しているため、歳入額対資産比率は減少している。住民一人当たり資産額は類似団体平均の約1.7倍となっているが、これは本市が多くの風島を有する離島であり、旧市町時に整備された公共施設があるため、保有する施設が類似団体よりも多くっていると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低く抑えられているが、老朽化した施設等が多く減価償却累計額が多額に上るため、当市の当該値は年々増加している。資産の状況について、多くの資産が30～40年を経過しており、大規模改修や更新の時期になってきているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、75.3%と前年度末時点より△2.2ポイント減少しているが類似団体平均と比べて高い数字である。しかし、庁舎整備やごみ処理施設整備等により地方債発行による負債も増えてきていることから、当市純資産比率は減少傾向にあるものと思われる。今後は、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。将来世代負担比率は、前年度末時点から2.9ポイントの増加で、19.2%となった。類似団体平均を下回っているが、地方債発行も増えており、今年度も地方債発行額が地方債償還額を上回っている。庁舎整備や図書館整備等が完了するまではこの状況が続くものと思われるが、前記同様、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら今後の社会資本整備を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、前年度末時点と比べて0.4万円減少し、81.0万円となった。当市は風島を有する離島で風島の行政機能を維持していく必要があり、それは類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなっている状況や、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が総行政コストの40.6%を占めている要因にもなっていると思われる。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、また前年度末時点と比べても11.4万円増加し、115.1万円となった。地方債発行額の増加が大きな要因と考えられ、大型建設事業完了までは続くものと思われる。基礎的財政収支については、業務活動収支は前年度末時点と比べ大きな変化は見られないが、投資活動収支は国庫等補助金収入が473百万円増加したものの、公共施設等整備費支出が9,832百万円増加し、前年度末時点と比べ△1.67百万円赤字額が増加している。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。公共施設等整備費支出については前記同様、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度決算において収益に長期延滞債権が含まれるため類似団体平均と同程度となる。経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が多くを占めている状態である。当市が類似団体の負担比率と同程度とするためには、経常費用を13,182百万円程度に抑える必要がある。しかし、当市は多くの風島を有する離島であるため、経常費用が大きくなる傾向にあり、受益者負担率が低くなっている。今後は老朽化した施設の集約化・複合化を図り、経常費用の削減に努める。加えて、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県西海市
団体コード 422126

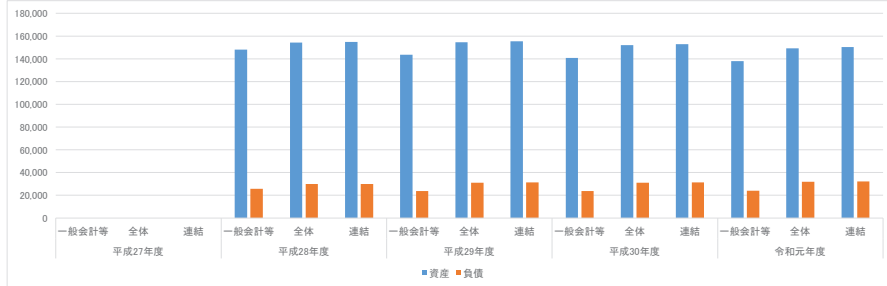
人口	27,463 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302 人
面積	241.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,373.770 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債比率	△ 2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	148,109	148,109	143,625	140,842	137,881
	負債	25,609	25,609	23,860	23,692	24,100
全体	資産	154,169	154,169	154,556	152,035	149,235
	負債	29,891	29,891	31,040	31,075	31,935
連結	資産	154,901	154,901	155,504	152,877	150,181
	負債	30,025	30,025	31,226	31,316	32,327

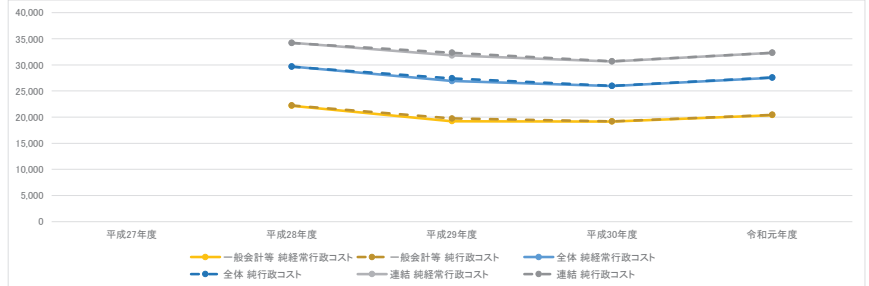


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,961百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は道路の減価償却費等により2,567百万円減少し、事業用資産は建物の減価償却費等により493百万円減少した。一方、負債総額は前年度末から408百万円の増加となった。地方債では繰上償還を1,000百万円行っているものの、防災行政無線デジタル化や高速ブロードバンド整備等の起債借入を行ったため、339百万円の増加となった。合併以前の旧町毎に整備した公共施設が多く、資産が負債を大きく上回っているが、今後はそれらの修繕や更新のため多額の経費が見込まれる。公共施設の集約化・複合化や地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,175	22,175	19,236	19,156	20,402
	純行政コスト	22,239	22,239	19,745	19,198	20,439
全体	純経常行政コスト	29,690	29,690	26,901	25,954	27,542
	純行政コスト	29,643	29,643	27,419	25,995	27,579
連結	純経常行政コスト	34,236	34,236	31,808	30,652	32,303
	純行政コスト	34,193	34,193	32,326	30,696	32,343

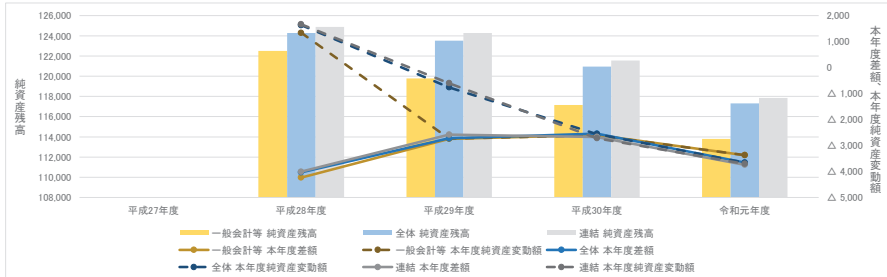


分析:
一般会計等において、経常費用は21,089百万円となり、前年度比1,230百万円の増加となった。この要因は主に他会計繰出金(工業団地整備)や補助金等が増加となったためである。また、業務費用(11,642百万円)が移転費用(9,448百万円)を上回っており、公共施設の維持管理等に多くの経費がかかっていることがわかる。今後も高齢化が進む見込みであり社会保障給付などの移転費用の抑制は困難であることから、施設の集約化・複合化等により物件費等の業務費用の抑制を図り、純行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,235	△ 2,744	△ 2,594	△ 3,368
	本年度純資産変動額		1,339	△ 2,734	△ 2,615	△ 3,370
	純資産残高	122,499	122,499	119,766	117,150	113,781
全体	本年度差額		△ 4,033	△ 2,727	△ 2,543	△ 3,658
	本年度純資産変動額		1,634	△ 762	△ 2,557	△ 3,660
	純資産残高	124,278	124,278	123,516	120,960	117,300
連結	本年度差額		△ 4,004	△ 2,581	△ 2,666	△ 3,744
	本年度純資産変動額		1,664	△ 598	△ 2,717	△ 3,707
	純資産残高	124,876	124,876	124,278	121,561	117,854

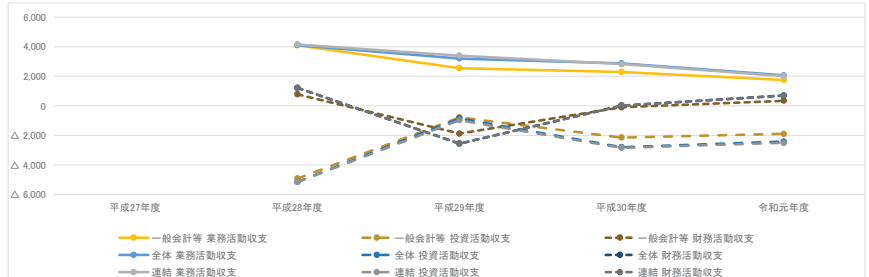


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(17,070百万円)が純行政コスト(20,439百万円)を下回っており、本年度差額は△3,368百万円となり、純資産残高は△3,370百万円となった。純行政コストは他会計への繰出金や補助金等の影響により増加しており、収支や国県等補助金が増加(前年度比+467百万円)となっているものの、本年度純資産変動額はマイナス増加となった。今後も地方財の徴収業務強化、国県等補助金の活用等による財源の確保、公共施設の適正管理を進めることにより純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,091	2,546	2,291	1,747
	投資活動収支		△ 4,924	△ 783	△ 2,151	△ 1,903
	財務活動収支		775	△ 1,876	△ 102	345
全体	業務活動収支		4,101	3,191	2,880	2,065
	投資活動収支		△ 5,147	△ 856	△ 2,802	△ 2,420
	財務活動収支		1,215	△ 2,559	19	696
連結	業務活動収支		4,147	3,395	2,818	2,007
	投資活動収支		△ 5,158	△ 976	△ 2,845	△ 2,504
	財務活動収支		1,212	△ 2,562	10	694



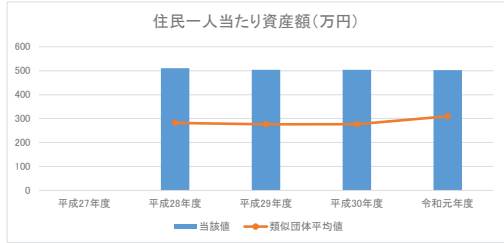
分析:
一般会計等において、業務活動収支は他会計への繰出支や補助金等支出の増加により1,747百万円、投資活動収支は市営住宅整備や学校空調整備等により公共施設等整備費支出の増加となり△1,903百万円となった。財務活動収支については地方債発行額が償還額を上回ったことから345百万円となり、本年度末資金残高は1,157百万円(前年度比+189万円)となった。現段階では経常的な活動にかかる経費を収支等の収入で賄っているものの、投資活動に必要な資金については基金取崩し及び地方債発行で対応している。人口減少により収支等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制等に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

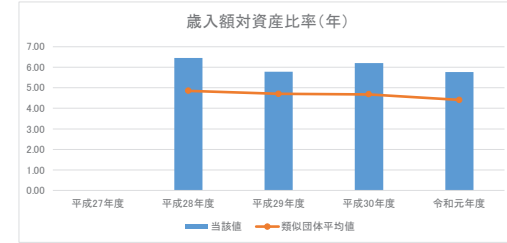
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,810,891	14,362,512	14,084,232	13,788,095	
人口	29,025	28,487	27,982	27,463	
当該値	510.3	504.2	503.3	502.1	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

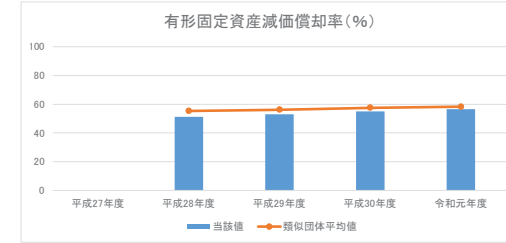
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	148,109	143,625	140,842	137,881	
歳入総額	22,910	24,849	22,684	23,902	
当該値	6.46	5.78	6.21	5.77	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	121,052	125,809	130,591	135,536	
有形固定資産 ※1	236,295	237,077	237,992	240,024	
当該値	51.2	53.1	54.9	56.5	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

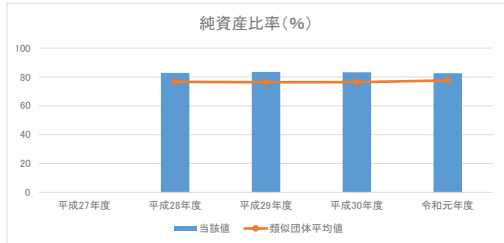
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

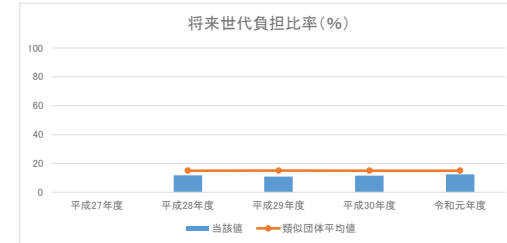
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	122,499	119,766	117,150	113,781	
資産合計	148,109	143,625	140,842	137,881	
当該値	82.7	83.4	83.2	82.5	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,724	13,611	13,966	14,750	
有形・無形固定資産合計	127,312	124,340	121,418	118,680	
当該値	11.6	10.9	11.5	12.4	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

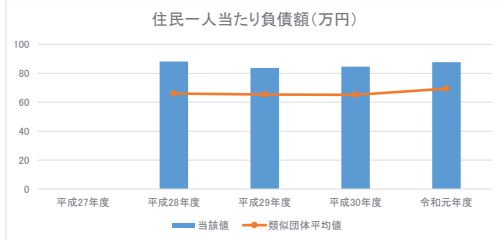
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

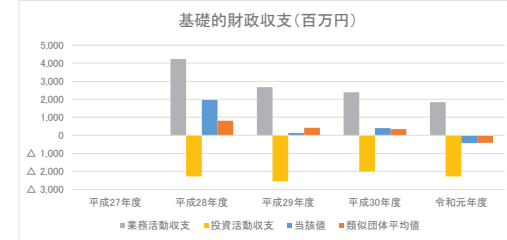
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,560,949	2,385,957	2,369,189	2,410,032	
人口	29,025	28,487	27,982	27,463	
当該値	88.2	83.8	84.7	87.8	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,243	2,677	2,394	1,834	
投資活動収支 ※2	△ 2,277	△ 2,541	△ 1,996	△ 2,273	
当該値	1,966	136	398	△ 439	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 413.7	

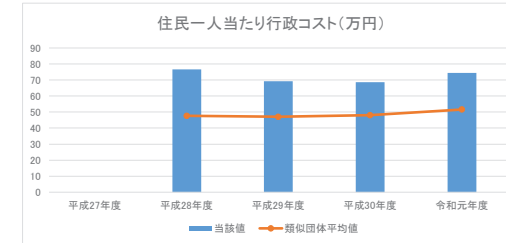
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

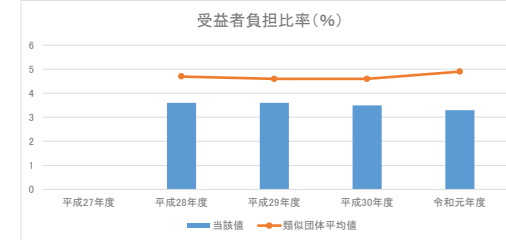
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,223,854	1,974,548	1,919,776	2,043,864	
人口	29,025	28,487	27,982	27,463	
当該値	76.6	69.3	68.6	74.4	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	819	712	703	687	
経常費用	22,994	19,948	19,860	21,089	
当該値	3.6	3.6	3.5	3.3	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度比較で1.2万円の減となっている。これは令和元年度の減価償却費が資産形成を上回っていることが要因である。類似団体平均値との比較では192.5万円上回っているが、これは市町合併前の旧町毎に整備した公共施設があることから非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることが要因である。

歳入額対資産比率については、前年度比較で0.44ポイントの減となっているが、これも減価償却費が資産形成を上回り資産額が減となったことが要因である。

有形固定資産減価償却率については、前年度比較で1.6ポイントの増となっており、今後も増加していく見込みである。類似団体平均値との比較では1.8ポイント下回っているが、前述のとおり非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることから、今後は類似団体平均値を上回る見込みである。

老朽化した施設については今後の方針を計画的に定め、長寿命化・集約化・複合化等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比較で0.7ポイントの減となっており、基礎数値に大きな変動はない。類似団体平均値との比較では4.9ポイント上回っており、将来世代への負担先送りはやや少ないことがわかる。

将来世代負担率については、前年度比較で0.9ポイントの増となっている。これは防災行政無線デジタル化や高速プロードバド整備等の起債事業を実施したため、臨時財政対策債を除く地方債残高が増加していること、有形無形固定資産額が減価償却により減少していることが要因となっている。類似団体平均値との比較では2.5ポイント下回っており、過去から行ってきた地方債繰上償還の成果によるものである。

今後とも収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比較で5.8万円の増となっている。これは工業団地整備に係る他会計への繰出金の増、施設解体に伴う物件費の増が要因となっている。類似団体平均値との比較では22.8万円上回っているが、これは前述のとおり非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有している(維持費の増)ことのほか、有人離島の行政経費増によるものが大きい。

今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比較で3.1万円の増となっている。負債額は地方債発行額の増により前年度比40.843万円の増となっている。類似団体平均値との比較では18.4万円上回っているが、これは類似団体に比べ過疎・辺地・合併特例債など交付税措置率の高い起債が発行することに起因する。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△439百万円となっている。これは地方債を発行して防災行政無線デジタル化事業や公営住宅等の整備を行ったためである。

今後は人口減少により収支も減っていく見込みであることから、施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度比較で0.2ポイントの減となっており、数値に大きな変動はない。類似団体平均値との比較では1.6ポイント下回っており、受益者負担が少ないことがわかる。

今後は施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制を図るとともに、使用料等収入の見直しなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

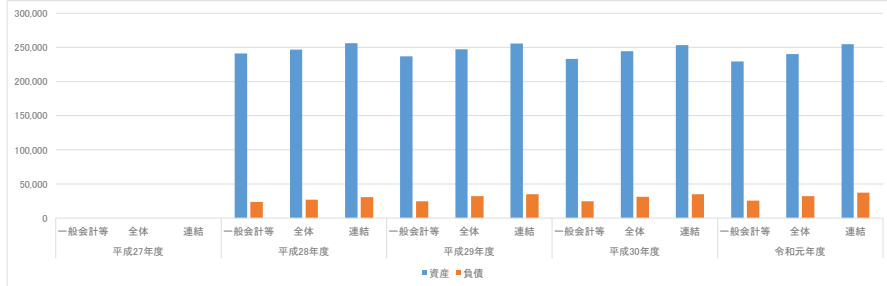
団体名 長崎県雲仙市
団体コード 422134

人口	43,356人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	339人
面積	214.31km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,311,978千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債比率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

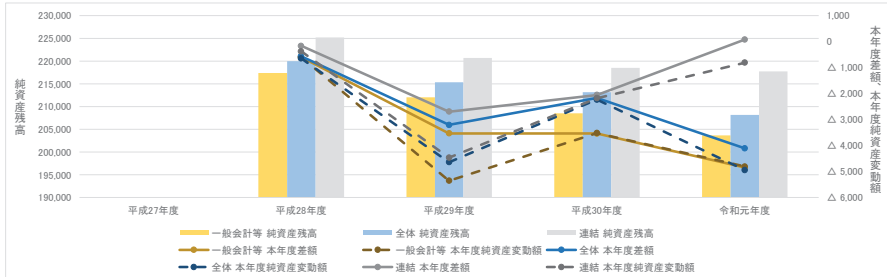
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	241,128	236,774	233,115	233,115	229,385
	負債	23,767	24,769	24,636	24,636	25,716
全体	資産	246,866	247,243	244,461	244,461	240,326
	負債	26,860	31,878	31,332	31,332	32,142
連結	資産	255,935	255,838	253,292	253,292	254,860
	負債	30,757	35,128	34,760	34,760	37,141



分析:
一般会計等においては、資産総額が229,385百万円となった。本市は全国の類似団体と比較して資産額が大きく、今後、施設の維持管理や更新に要するコストが他団体に比べて多額になることに留意して将来の財政運営の見直しを立てるとともに、公共施設等総合管理計画を確実に推進し進めることが必要となる。
負債については、令和元年度において、市内全小中学校の普通教室等への空調設備整備や、愛の夢未来センター建設等により地方債発行が増大したため、地方債残高が平成30年度と比較して1,080百万円増加した。令和2年度以降においても、小浜体育館の建設等の大型公共事業に伴う地方債発行が控えており、さらに地方債残高が増大することが予想される。経常的な経費を抑制し、業務活動収支の黒字を可能な限り確保することや、繰り上げ償還の実施等が対策として求められる。
連結会計においては、雲仙南島原保健組合の公立小浜温泉病院の建設に伴い、資産総額が1,568百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

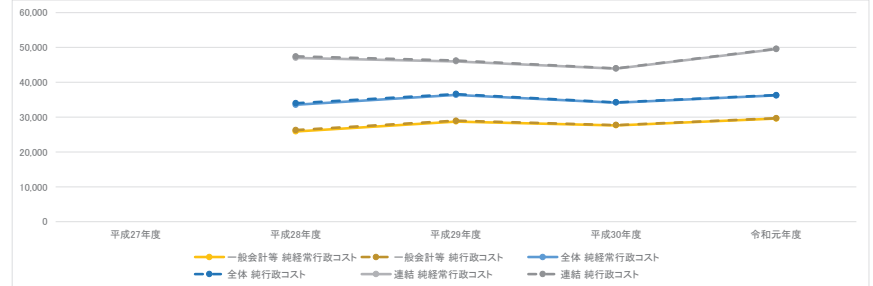
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 598	△ 3,538	△ 3,542	△ 4,845
	本年度純資産変動額		△ 599	△ 5,357	△ 3,526	△ 4,810
	純資産残高	217,361	212,005	208,479	203,669	203,669
全体	本年度差額		△ 567	△ 3,208	△ 2,169	△ 4,107
	本年度純資産変動額		△ 649	△ 4,641	△ 2,235	△ 4,945
	純資産残高	220,006	213,365	213,130	208,184	208,184
連結	本年度差額		△ 168	△ 2,700	△ 2,059	77
	本年度純資産変動額		△ 374	△ 4,467	△ 2,179	△ 813
	純資産残高	225,178	220,711	218,532	217,719	217,719



分析:
本市の一般会計等における純資産変動額は、4,810千万円のマイナスとなっており、1年間に発生する経費(コスト)が収入(財源)を超過しており、不足分は純資産を消費して閉っている状況である。言い換えると「負担を将来世代へ先送りしている状況」と言える。全国の類似団体平均では、1年間に発生する経費が収入でほぼ賄えてくることから、対策の検討は急務であると考えている。
具体的な原因としては、補助金等や減価償却費などの行政コストが高く、使用料・手数料等の収益が低いことが挙げられ、(1)行政コストの削減(2)経常収益(使用料・手数料等)の確保など対策が必要となる。

2. 行政コストの状況

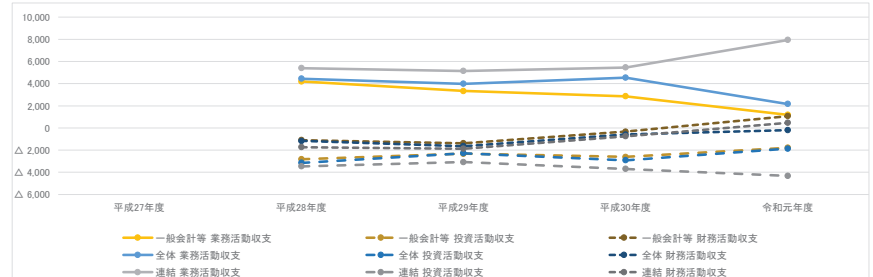
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,893	28,763	27,658	29,605
	純行政コスト		26,301	28,977	27,722	29,703
全体	純経常行政コスト		33,565	36,384	34,172	36,224
	純行政コスト		33,998	36,619	34,241	36,329
連結	純経常行政コスト		47,019	45,993	43,922	49,525
	純行政コスト		47,453	46,231	43,995	49,633



分析:
一般会計等においては、純行政コストが29,703百万円となった。本市の純行政コスト額は全国の類似団体の中でも比較的高い水準にあり、行政サービスの効率性の向上が求められる。純行政コスト額が前年度から1,981百万円増加していることについては、雲仙南島原保健組合の公立小浜温泉病院の建設費負担金の増や、企業誘致用地整備に伴う特別会計への繰出金の増加等、臨時的な経費の増が要因と考えられるが、経常的なコスト水準においても、本市の行政コスト対収収等率は、100%を超過する水準まで上昇しており、収収等の財源のみでは、市の行政コストを賄い切れていない。
そのため、補助金等支出の見直しや公共施設等の整理・統合に伴う減価償却費の削減等、経常的な行政コスト削減の必要性が示されている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,199	3,330	2,864	1,184
	投資活動収支		△ 2,819	△ 2,324	△ 2,607	△ 1,787
	財務活動収支		△ 1,089	△ 1,382	△ 331	1,066
全体	業務活動収支		4,439	3,989	4,539	2,156
	投資活動収支		△ 3,151	△ 2,281	△ 2,908	△ 1,859
	財務活動収支		△ 1,170	△ 1,648	△ 587	△ 193
連結	業務活動収支		5,405	5,139	5,446	7,935
	投資活動収支		△ 3,470	△ 3,069	△ 3,697	△ 4,321
	財務活動収支		△ 1,740	△ 1,874	△ 751	466



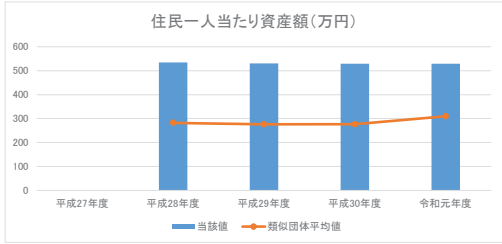
分析:
一般会計等においては、雲仙南島原保健組合の公立小浜温泉病院の建設費負担金が増大したことや、企業誘致用地整備に伴う特別会計への繰出金の増加などの影響により、業務活動収支が全年度と比較して1,680百万円縮小し、1,184百万円となった。
この残存資金を投資活動に充てたが、愛の夢未来センター建設経費等の公共施設等整備費支出4,182百万円や基金積立、貸付支出335百万円を、賄うことができず、1,784百万円の基金取崩に加え、新たに地方債を4,446百万円発行することになり、財務活動収支が増加する結果となった。
取られた原資での財政運営が図っているが、今後の必要な資産更新への支出は大きな懸念となっていることから、市の行政活動の経常的改善が不可欠であると考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

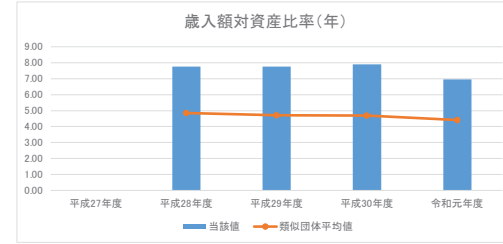
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,112,840	23,677,352	23,311,525	22,938,520
人口		45,147	44,629	44,041	43,356
当該値		534.1	530.5	529.3	529.1
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

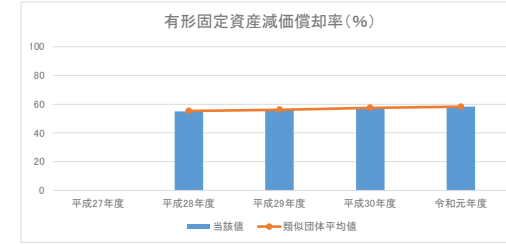
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		241,128	236,774	233,115	229,385
歳入総額		31,130	30,552	29,530	33,004
当該値		7.75	7.75	7.89	6.95
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		233,236	238,963	245,502	252,005
有形固定資産 ※1		425,123	426,161	427,496	431,728
当該値		54.9	56.1	57.4	58.4
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

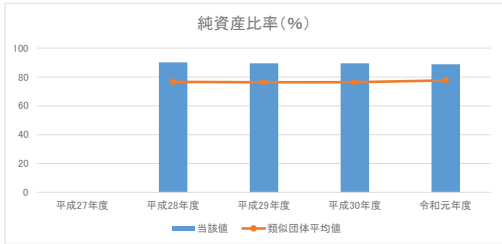
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

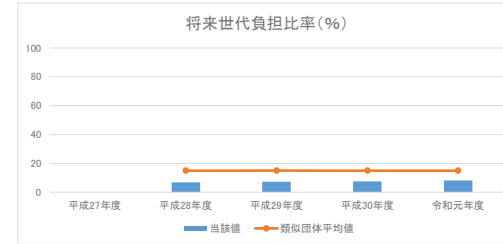
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		217,361	212,005	208,479	203,669
資産合計		241,128	236,774	233,115	229,385
当該値		90.1	89.5	89.4	88.8
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,477	15,088	15,438	16,653
有形・無形固定資産合計		213,244	208,650	204,513	202,001
当該値		6.8	7.2	7.5	8.2
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

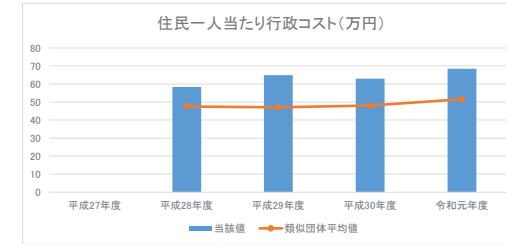
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

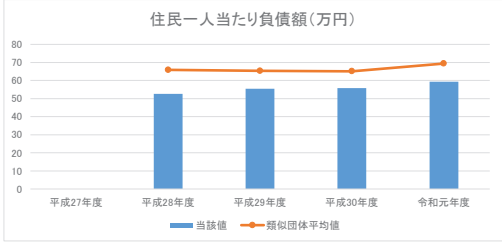
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,630,076	2,897,733	2,772,233	2,970,319
人口		45,147	44,629	44,041	43,356
当該値		58.3	64.9	62.9	68.5
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

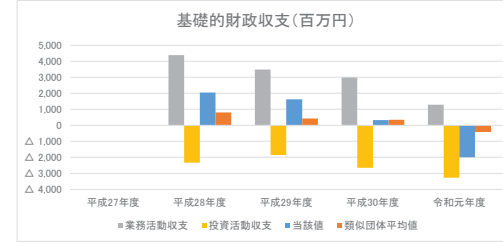
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,376,705	2,476,870	2,463,644	2,571,604
人口		45,147	44,629	44,041	43,356
当該値		52.6	55.5	55.9	59.3
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,379	3,484	2,988	1,281
投資活動収支 ※2		△ 2,333	△ 1,853	△ 2,657	△ 3,264
当該値		2,046	1,631	331	△ 1,983
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

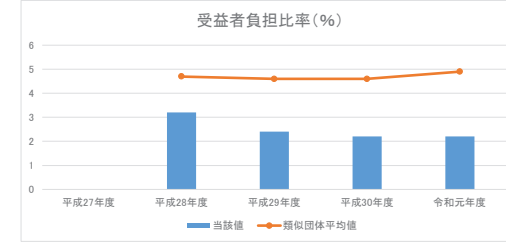
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		844	708	629	662
経常費用		26,737	29,472	28,287	30,266
当該値		3.2	2.4	2.2	2.2
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度の値であり、公共施設の老朽化の度合いは類似団体と同程度と云えるが、住民一人当たり資産額や歳入資産比率から、本市が保有する資産は類似団体と比較して多いことがわかる。合併前に旧町ごとに整備した公共施設を含め、施設数が多く、道路の延長・新設等で、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設の維持管理や更新等に係る将来的な財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した「豊仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後20年間で市の保有施設の総延床面積を25%削減することを目標として、施設の集約化・複合化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、88.8%となっており、資産のうち9割近くが税金や国や県の補助金など既得の財源により形成され、地方債など将来に負担が発生する財源は残り割合という状況である。この要因としては、本市がこれまで継続的に繰上償還を実施し、地方債残高の抑制を図ってきたことが挙げられるが、本市の将来世代負担比率が類似団体と比較して低率であり、道路や施設などの公共施設は将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点から見ると、不均衡が生じていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、コスト水準が高く行政サービスの効率性が低いと考えられる。純行政コストのうち多くを占める補助金等が、全国平均と比べ約2倍以上のコストがかかっており、住民一人当たり行政コストが高くなる主な要因であると考えられるため、各種団体へ支出している個々の補助金について、必要性や効果を客観的に再検証し、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、繰上償還を継続的に実施してきたこと等により類似団体平均値を下回っているが、今後、市体育館建設や庁舎整備、漁港整備などの新規公共事業や、老朽化した公共施設の維持管理費用や更新費用など将来的に多額の負債が発生することが見込まれるため、地方債収入額が地方債返済額を上回ることがないよう、地方債残高の縮小に努める。

豊山南島原保健組合の公立小浜温泉病院の建設費負担金が大幅に増大したことや、企業誘致用地整備に伴う特別会計への繰入金金の増加したことなどの影響により、業務活動収支が悪化し、また、市内全小中学校の普通教室等への空調設備整備や、愛の夢未来センター建設等の公共施設等整備費の支出増の影響により投資活動収支の赤字額が増加したことで、基礎的財政収支の赤字額が大幅に増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っている。仮に、類似団体平均レベルの受益者負担率(4.9%)を目指す場合、使用料等の経常収益を約5億円増収するか、経常行政コストを約5億円減額する等の対策が必要であると分析できる。施設の利用回数を上げるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努めるが、公共施設の使用料見直し協議の必要性についても検討する。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県南島市
団体コード 422142

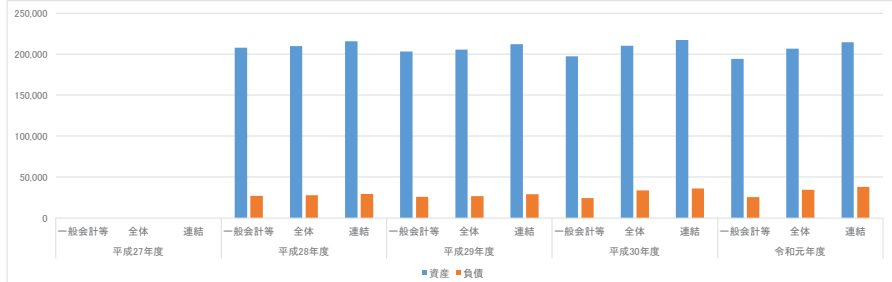
人口	45,262人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418人
面積	170.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,151,027千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	△2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	208,024	203,359	197,303	194,193	
	負債	27,121	26,004	24,312	25,765	
全体	資産	210,080	205,763	210,440	206,907	
	負債	27,784	26,770	33,754	34,650	
連結	資産	215,909	212,288	217,417	214,785	
	負債	29,624	28,928	36,323	38,106	

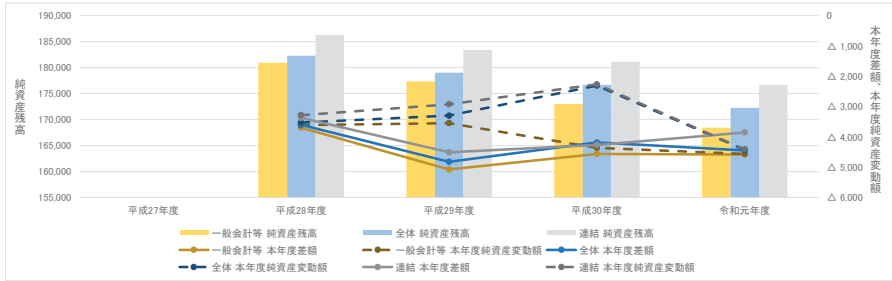


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較し、3,110百万円の減少(▲1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及びインフラ資産、並びに基金(固定資産)であり、事業用資産は、口之津港ターミナル整備事業や口之津港ターミナル整備事業などの完成による資産の取得により、2,702百万円の増加となったが、インフラ資産の減価償却により、有形固定資産全体では、2,160百万円の減少となった。基金は、施設整備基金などを新たに積み立てたことで、その他特定目的基金は643百万円増加したが、繰上償還のために減価基金を取り崩したことから、基金(固定資産)全体では823百万円の減少となった。負債については、上記の口之津港ターミナル整備事業などに加え、有界小学校建設事業などの建設仮勘定の増加に伴い、資金需要が高まり、地方債を発行したことにより、固定負債における地方債が1,365百万円増加するなど、1,453百万円の増加(+6.0%)となった。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度末と比較した資産総額は3,533百万円減少(▲1.7%)し、負債総額は前年度末から896百万円増加(+2.7%)した。
一部事務組合等を加えた連結においては、公立新小浜病院の完成による資産取得により、事業用資産は、前年度と比較し3,377百万円の増加となったが、総額では、2,632百万円の減少(▲1.2%)となった。今後も財政計画に基づいた繰上償還を行い、安定的かつ健全な財政基盤の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△3,899	△3,699	△5,075	△4,561	△4,582
	本年度純資産変動額	△3,616	△3,616	△3,549	△4,364	△4,563
全体	本年度差額	△3,604	△4,823	△4,189	△4,419	△4,446
	本年度純資産変動額	△3,526	△3,302	△2,309	△4,429	△4,889
連結	本年度差額	△3,374	△4,509	△4,263	△3,856	△4,291
	本年度純資産変動額	△3,288	△2,925	△2,266	△4,416	△4,616

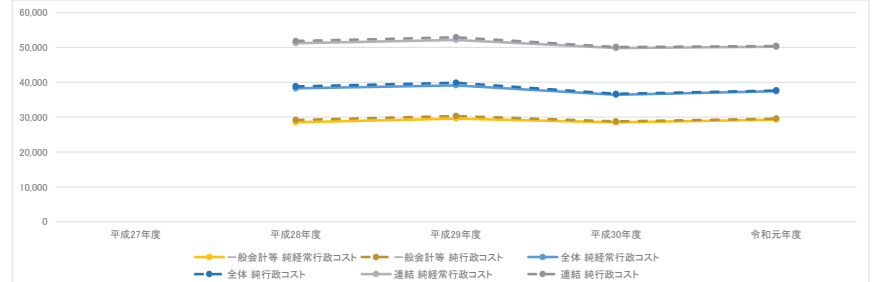


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(24,978百万円)が純行政コスト(29,559百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲4,582百万円(前年度比▲22百万円)となり、純資産残高は4,563百万円の減少となった。特に、本年度は補助金を受けて、し尿処理施設整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体においては、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が税収等に含まれるため、一般会計等と比較し、財源(33,209百万円)は増加しているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比4,429百万円の減少となった。
連結においても、連結団体の税収等の財源が含まれるため、財源(46,560百万円)は増加しているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比4,416百万円の減少となった。
今後も税収等の増加のための徴収業務の強化や国県補助金の確実な確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,584	29,575	28,508	29,322	
	純行政コスト	29,182	30,336	28,783	29,559	
全体	純経常行政コスト	38,241	39,115	36,418	37,418	
	純行政コスト	38,840	39,876	36,707	37,655	
連結	純経常行政コスト	51,263	52,162	49,837	50,171	
	純行政コスト	51,860	52,924	50,128	50,415	

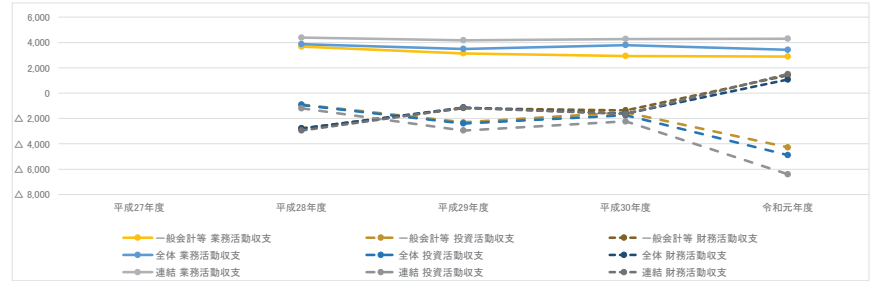


分析:
一般会計等においては、経常費用は29,322百万円となり、前年度末と比較し814百万円の増加(+2.9%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は16,695百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は13,409百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。業務費用のうち、金額の変動が大きいものは、物件費(4,014百万円、+568百万円)であり、ふるさと応援寄附金の増加に併せ、同事業に係る返礼品等費用が増加したことが要因である。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(8,686百万円)、次いで社会保障給付(3,526百万円)であり、純行政コストの41.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が651百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,388百万円多くなり、純行政コストは8,096百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対して、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,292百万円多くなっている一方、人件費が1,112百万円多くなっているなど、経常費用が22,141百万円多くなり、純行政コストは20,856百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,673	3,141	2,941	2,887	
	投資活動収支	△898	△2,304	△1,525	△4,273	
全体	業務活動収支	3,865	3,484	3,790	3,421	
	投資活動収支	△938	△2,400	△1,749	△4,889	
連結	業務活動収支	4,385	4,167	4,274	4,291	
	投資活動収支	△1,195	△2,946	△2,232	△6,399	



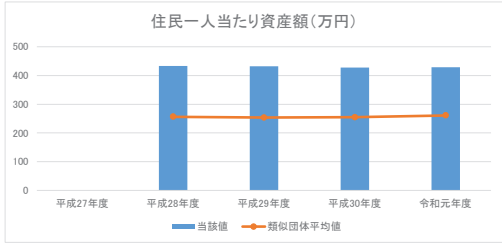
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,887百万円であったが、投資活動収支については、し尿処理施設整備事業や口之津港ターミナル整備事業等を行ったことから、▲4,273百万円となった。財務活動収支については、上記事業等の実施による地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,407百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、1,920百万円となった。このように、施設整備に必要な資金については、地方債の発行収入により確保している状況であり、今後も有界小学校建設事業等の大型事業が増えることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料等が税収等に含まれること、水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より534百万円多い3,421百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,077百万円となり、本年度末資金残高は前年度から394百万円減少し、2,863百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,404百万円多い4,291百万円となった。投資活動収支は、公立新小浜病院の建設を主な要因として、▲6,399百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,509百万円となり、本年度末資金残高は前年度から611百万円減少し、3,957百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

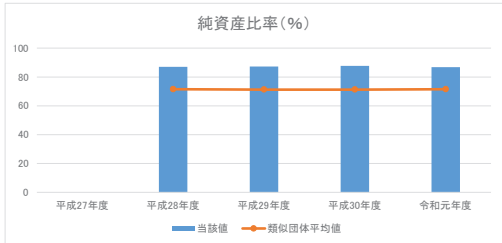
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	20,802,446	20,335,850	19,730,280	19,419,290	
人口	48,023	47,070	46,133	45,262	
当該値	433.2	432.0	427.7	429.0	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

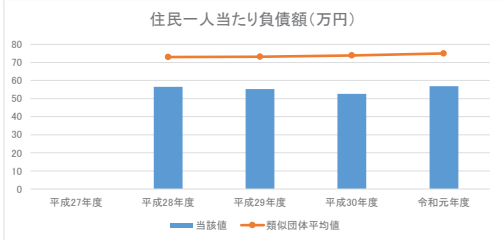
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	180,904	177,354	172,990	168,427	
資産合計	208,024	203,359	197,303	194,193	
当該値	87.0	87.2	87.7	86.4	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



4. 負債の状況

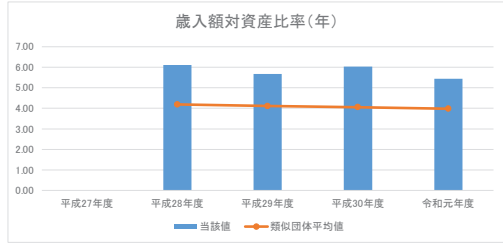
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,712,085	2,600,433	2,431,240	2,576,547	
人口	48,023	47,070	46,133	45,262	
当該値	56.5	55.2	52.7	56.9	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



②歳入額対資産比率(年)

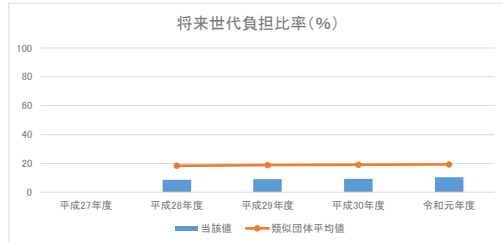
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	208,024	203,359	197,303	194,193	
歳入総額	34,027	35,800	32,717	35,697	
当該値	6.11	5.68	6.03	5.44	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,652	16,163	16,199	18,005	
有形・無形固定資産合計	182,810	179,833	175,034	172,873	
当該値	8.6	9.0	9.3	10.4	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

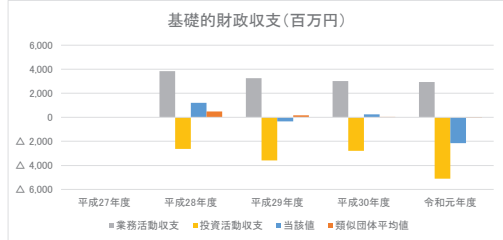
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,840	3,246	3,015	2,941	
投資活動収支 ※2	△ 2,638	△ 3,592	△ 2,776	△ 5,095	
当該値	1,202	△ 346	239	△ 2,154	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

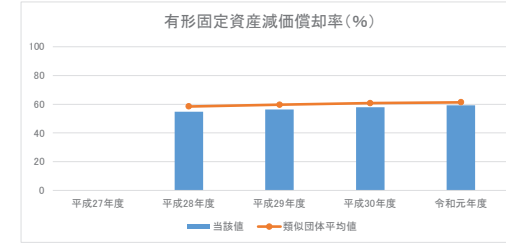
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	207,143	215,443	222,933	230,617	
有形固定資産 ※1	378,696	382,329	384,387	388,724	
当該値	54.7	56.4	58.0	59.3	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

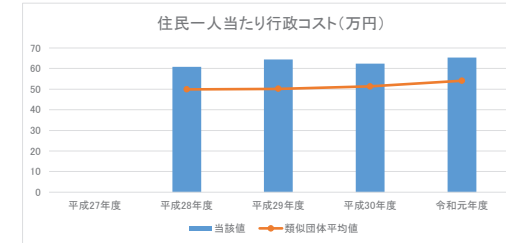
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

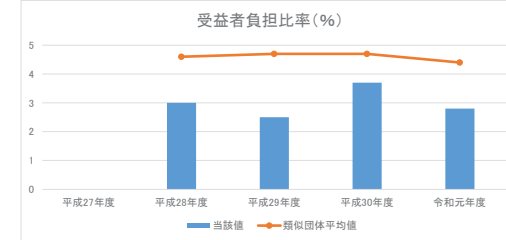
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	2,918,233	3,033,645	2,878,307	2,955,941	
人口	48,023	47,070	46,133	45,262	
当該値	60.8	64.4	62.4	65.3	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	896	760	1,097	842	
経常費用	29,480	30,335	29,605	30,165	
当該値	3.0	2.5	3.7	2.8	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末と比較し1.3万円の増となり、類似団体平均値との比較も168.2万円の増となった。これは、合併前に旧町毎に整備した公共施設を現在も多く保有し、非合併団体よりも保有する施設が多いことが要因となっている。また、歳入額対資産比率は、前年度末に比べ0.59年減少しているが、類似団体平均値と比較すると、1.46年高い状況にあり、同指標における資産形成の度合いからも、多くの資産を保有していることが分かる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.0ポイント下回ったものの、前年度と比較し1.3ポイント上昇している。

以上により、保有する施設が多く、更にその多くは、合併前に整備され、老朽化した施設であることが分かる。今後とも将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、公共施設の適正管理と施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較し1.0ポイントの減となっており、基礎数値に大きな変動はない。また、類似団体平均値との比較では、15.3ポイント上回っており、施設の内部に留意する必要があるが、将来世代への負担の先遣りは比較的少ないとわかる。

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較すると8.9ポイント下回っている。これは、令和元年度に約23億円の地方債の上償還を行ったことが主な要因である。しかし、前年度と比較すると1.1ポイント増加し、平成28年度と比較しても上昇傾向にある。今後、有界小学校建設事業や学校給食センター整備事業などの大型事業を予定していることから、同指標は更に上昇する見込みである。引き続き、財政計画に基づき、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末と比較し2.9万円の増となっている。これは、ふるさと応援寄附金の増加に併せて、同事業に係る返礼品等経費の増加による物件費の上昇が主な要因である。類似団体平均値との比較では、11.2万円上回っているが、これは、前述のとおり非合併団体(類似団体)と比較し、公共施設等多くの資産を保有していることによる維持管理費用の増加によるものが大きい。

今後、施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較し4.2万円の増となっている。これは、有界小学校建設事業や学校給食センター建設事業など、大型事業の実施により、資金需要が高まり、地方債を発行したことが要因である。しかし、類似団体平均値との比較では、18.1万円下回っており、これは、合併後の地方債の新規発行の抑制と財政計画に基づく繰上償還の効果によること大きい。引き続き、地方債の発行抑制をはじめ、財政計画に基づいた地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,154百万円となっている。投資活動収支の赤字は、地方債を発行して口之津港ターミナル整備事業など必要な公共施設の整備を行ったためである。後は更に、有界小学校建設事業等の大型事業を控えていることから、投資活動支出の増減が想定されたため、国庫等補助金収入の確保と業務活動収支の黒字継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.6ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、経常費用は前年度末から560百万円増加しており、今後の施設の老朽化に伴う維持補修費用はさらに増加することが想定されるため、施設の除却や複合化等による適正な管理や経費の縮減に努める。

併せて、より良い行政サービスを持続的に提供していくためには、施設使用料の見直しを類似施設(セグメント)ごとに検討・分析するとともに、維持管理費の支出抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長与町
団体コード 423076

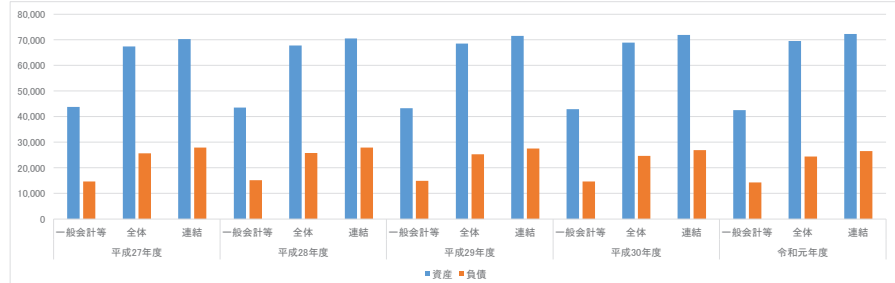
人口	41,602人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	190人
面積	28.73km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,704.053千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	5.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	43,808	43,515	43,319	42,888	42,568
	負債	14,663	15,202	14,987	14,734	14,367
全体	資産	67,472	67,847	68,572	68,901	69,538
	負債	25,661	25,799	25,300	24,635	24,388
連結	資産	70,256	70,507	71,583	71,943	72,340
	負債	27,904	27,927	27,611	26,925	26,541

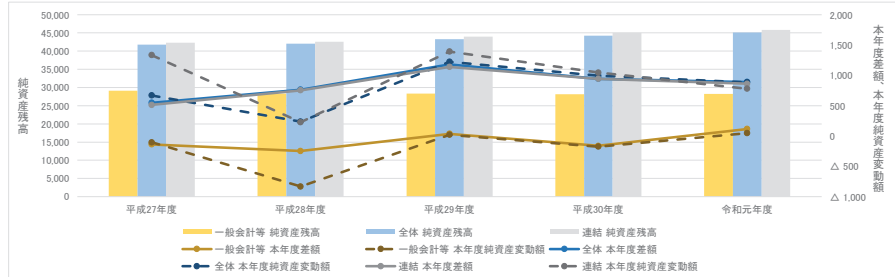


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から320百万円の減少(△0.75%)となった。公共施設の改修(建物)により事業用資産の取得額は減価償却額を上回ったものの、インフラ資産(工作物)の減価償却額が大きく136百万円の減少(△0.81%)となったこと、流動資産の現金預金が124百万円減少(△9.6%)、財政調整基金が139百万円減少(△8.07%)したことが減少の要因と考えられる。公共施設等の老朽化を考えると、「取得<減価償却額」という傾向が今後も続く予想される。また、負債総額についても前年度末から367百万円の減少(△2.49%)となった。要因は地方債の残高が昨年に引き継ぎ減少しているため、前年度末から231百万円の減少(△1.86%)となっている。減少傾向の繰(地方債)の残高だが、今後は大規模な公共事業が予定されているため、いずれ増加に転じると予想される。H28年度に算定方法を見直し以降、負債の増加要因となっている退職手当引当金は、令和元年度については92百万円の減少(△19.41%)となり、それが前年度に比べて負債の減少幅が大きくなった要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△137	△247	37	△162	115
	本年度純資産変動額	△105	△832	18	△177	47
	純資産残高	29,145	28,313	28,331	28,154	28,201
全体	本年度差額	547	764	1,181	944	892
	本年度純資産変動額	668	237	1,224	994	885
	純資産残高	41,812	42,049	43,272	44,266	45,151
連結	本年度差額	514	754	1,139	945	861
	本年度純資産変動額	1,334	228	1,392	1,046	781
	純資産残高	42,352	42,580	43,972	45,018	45,799

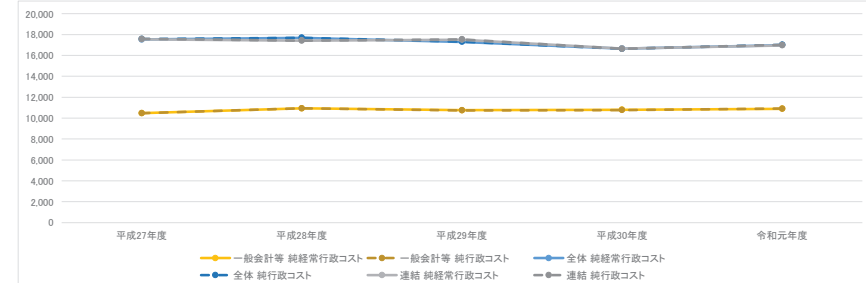


分析:
一般会計等においては、保育所運営費負担金やブロック塀・冷房設備対応臨時交付金などの国県等補助金が434百万円増加(+16.90%)したことに等しい。税収等の財源(11,025百万円)が純行政コスト(10,910百万円)を上回っており、前年度負数だった当該年度差額は正数(115百万円)に転じて+277百万円増加、純資産残高は+47百万円の増加(+0.17%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,480	10,943	10,754	10,803	10,892
	純行政コスト	10,475	10,943	10,752	10,768	10,910
全体	純経常行政コスト	17,530	17,682	17,303	16,650	16,983
	純行政コスト	17,580	17,687	17,330	16,635	17,019
連結	純経常行政コスト	17,542	17,421	17,511	16,658	16,984
	純行政コスト	17,591	17,426	17,538	16,642	17,000

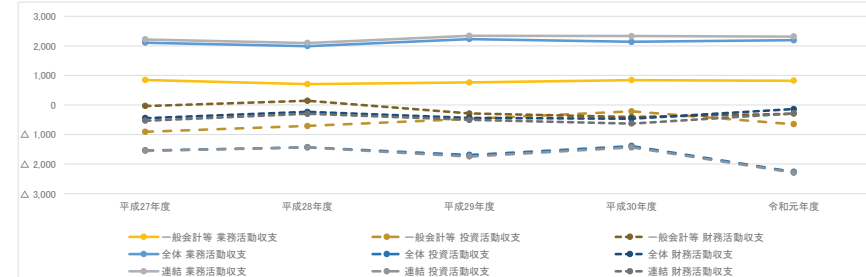


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,187百万円となり、前年度末から79百万円の増加(+0.71%)となった。子育てのための施設等利用給付費や広域消防事業負担金などの増により補助金等が205百万円増加(+6.98%)、小中学校のパソコン機器をリースから買取へ変更したこと等により物件費が116百万円(+6.57%)増加した影響などにより、純行政コストは142百万円(+1.32%)の微増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	845	705	760	838	822
	投資活動収支	△907	△712	△470	△215	△651
	財務活動収支	△35	△143	△289	△407	△293
全体	業務活動収支	2,111	1,988	2,227	2,133	2,187
	投資活動収支	△1,537	△1,434	△1,693	△1,391	△2,265
	財務活動収支	△449	△235	△439	△465	△137
連結	業務活動収支	2,214	2,094	2,340	2,328	2,316
	投資活動収支	△1,547	△1,436	△1,743	△1,437	△2,291
	財務活動収支	△534	△301	△506	△631	△286



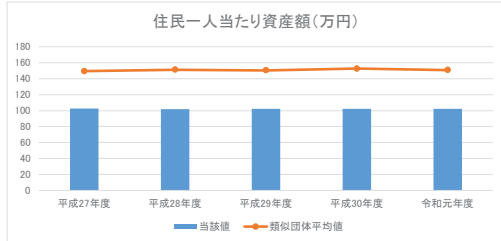
分析:
一般会計等における業務支出は+313百万円(+3.13%)増加したが、財源となる国県等補助金収入も増加しており業務収入も+310百万円(+2.86%)増加したため、収支の増減は16百万円減少(△1.91%)となった。投資活動については前年度に比べて公共施設等整備費支出が469百万円増加(+96.50%)した反面、収入は+98百万円(+13.73%)の増に留まったため、投資活動収支は△436百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が15百万円減少(△1.15%)し、地方債等発行収入が86百万円増加(+8.82%)した影響により、収支額は114百万円の増加に転じた。本年度は投資活動収支の減少幅が大きく、資金収支額は338百万円(△156.48%)の減少となった。今後も区画整理事業の一括施行や新図書館の建設等の大規模な公共事業が予定されており、義務教育施設の改修や災害復旧事業等も継続的に見込まれる。必要な資金を基盤の取崩しと地方債の発行収入によって確保していくことは避けられない状況であり、経常的な費用の抑制など可能な範囲で財政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

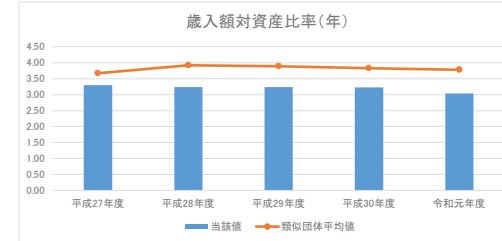
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,380,773	4,351,489	4,331,855	4,288,775	4,256,761
人口	42,653	42,678	42,339	41,925	41,602
当該値	102.7	102.0	102.3	102.3	102.3
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

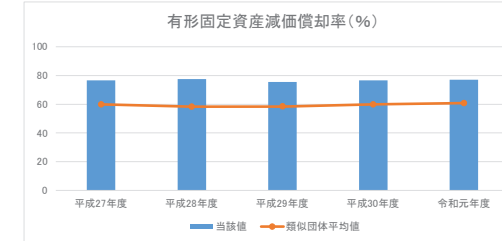
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	43,808	43,515	43,319	42,888	42,568
歳入総額	13,262	13,429	13,378	13,276	13,986
当該値	3.30	3.24	3.24	3.23	3.04
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	46,999	47,711	48,438	49,221	50,009
有形固定資産 ※1	61,476	61,539	64,172	64,312	64,879
当該値	76.5	77.5	75.5	76.5	77.1
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

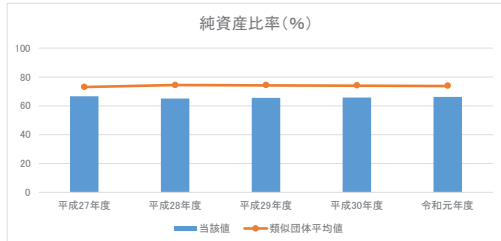
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

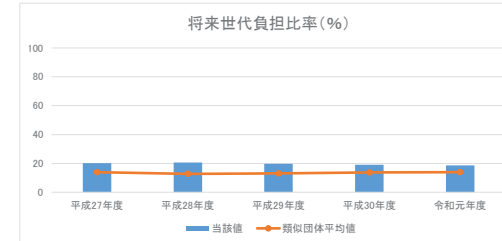
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,145	28,313	28,331	28,154	28,201
資産合計	43,808	43,515	43,319	42,888	42,568
当該値	66.5	65.1	65.4	65.6	66.2
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,510	7,661	7,397	7,027	6,852
有形・無形固定資産合計	37,250	37,454	37,317	36,830	36,764
当該値	20.2	20.5	19.8	19.1	18.6
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

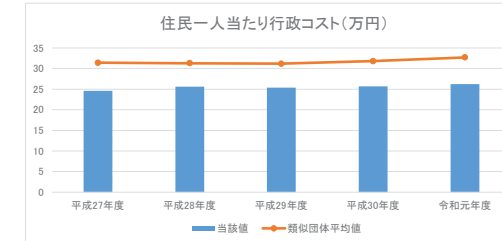
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

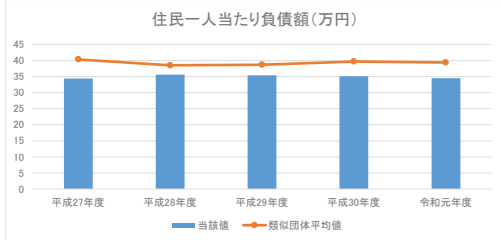
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,047,477	1,094,287	1,075,247	1,076,796	1,090,965
人口	42,653	42,678	42,339	41,925	41,602
当該値	24.6	25.6	25.4	25.7	26.2
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

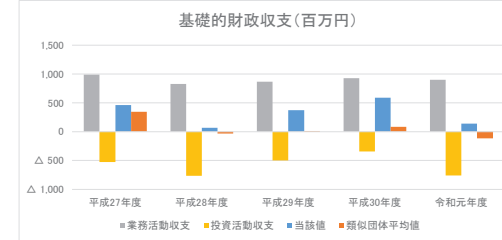
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,466,254	1,520,173	1,498,715	1,473,381	1,436,667
人口	42,653	42,678	42,339	41,925	41,602
当該値	34.4	35.6	35.4	35.1	34.5
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	991	831	869	931	900
投資活動収支 ※2	△ 527	△ 762	△ 496	△ 342	△ 759
当該値	464	69	373	589	141
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

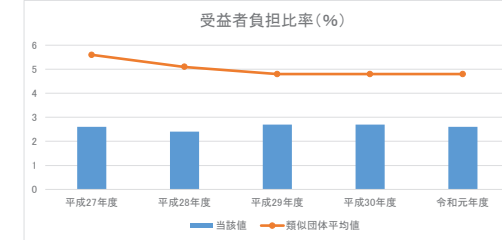
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	284	272	304	305	294
経常費用	10,764	11,215	11,058	11,108	11,187
当該値	2.6	2.4	2.7	2.7	2.6
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。公共施設等の整備による増加よりも減価償却による減少が大きいと考えられる。歳入額対資産比率については、どちらもほぼ同水準で増減しているが、資産の増加に比して減価償却額が大きくなっているため、やや減少傾向となっている。有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進み多くの施設が更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額は前年度比およそ1.6%で上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは地方債で、今後も大規模な公共事業が予定されていることから純資産比率は同水準で推移することが見込まれる。将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率もわずかに改善を見せたものの依然として類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、直近4年での推移はほぼ横ばいとなっている。コストが低いのは人口に対する職員数が全国的に見ても少なく、類似団体に比べて人件費の割合が低いと認められる。特に近年は構成比率の高かった年齢層が一斉に定年退職を迎え、一時的に職員の平均年齢が下がりが人件費が抑制されていた。しかし今後は段階的に人件費が増加していくことが見込まれるため、職員の適正な配置と業務改善により時間外勤務の抑制に努めるほか、委託やリース契約の見直しによる物件費の削減も引き続き実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、ほぼ横ばいとなっている。前年度からの減少については地方債残高の減少が要因と考えられる。今後は大規模な公共事業が控えているため地方債の発行額は伸びていくが、人口の増加は見込めなかったため、当該指標は増加していくと予想される。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため141百万円となっている。類似団体平均を上回っているのは、人口規模に対し職員数が少なく業務活動収支に占める人件費の割合が低いことが要因と考えられる。投資活動収支が赤字となっているのは、大幅に増加した一般財源部分に地方債や臨時財政対策債等を充てているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担率は前年度より微減したものの、経常費用は微増している。今後は公共施設の老朽化や人件費の増加により経常費用の増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや利用率を上げるための取組を実施し受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県時津町
団体コード 423084

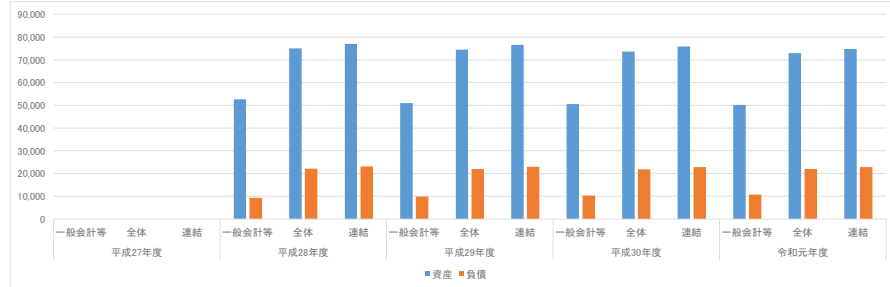
人口	29,807人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144人
面積	20.94km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,910,922千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		52,636	51,035	50,571	50,100
	負債		9,409	9,843	10,272	10,815
全体	資産		75,046	74,452	73,661	72,962
	負債		22,094	22,001	21,875	21,966
連結	資産		76,959	76,499	75,892	74,804
	負債		23,079	22,993	22,827	22,866

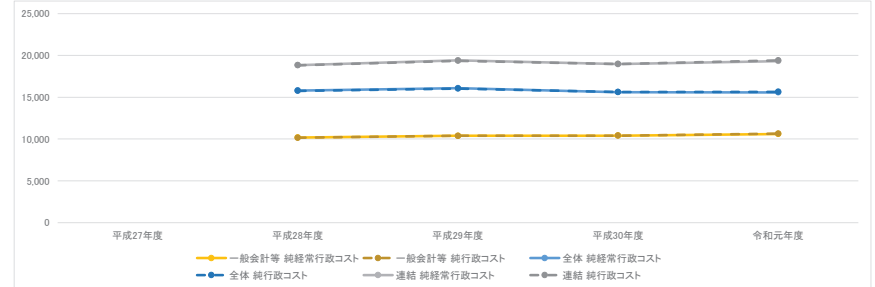


分析: 一般会計等においては、事業用資産は小中学校の空調機器更新、区画整理事業用地取得などにより104百万円の増となったものの、資産総額が前年度末から471百万円の減少となった。主な減少の要因は、基金とインフラ資産となっている。基金は、減債基金を償還金財源に充当したことなどにより320百万円の減、インフラ資産は、子々川日並線(石垣工区)や日並左底線等の増加はあるものの、文化の森公園や町道左底横尾線等の過去の大規模事業の減価償却などにより193百万円の減となった。負債については、区画整理事業や道路事業等の大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどにより増加している。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,181	10,384	10,412	10,602
	純行政コスト		10,163	10,383	10,415	10,652
全体	純経常行政コスト		15,794	16,088	15,609	15,575
	純行政コスト		15,776	16,035	15,627	15,653
連結	純経常行政コスト		18,837	19,413	18,964	19,331
	純行政コスト		18,819	19,360	18,982	19,408

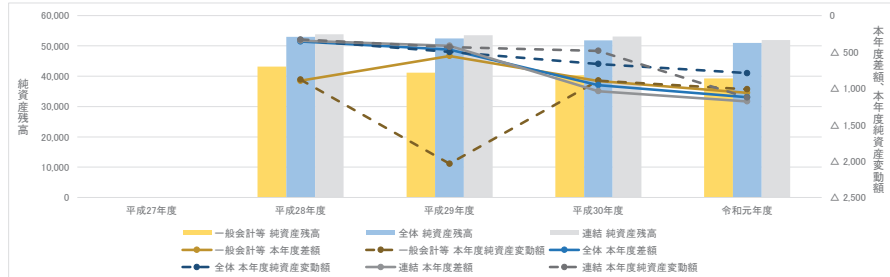


分析: 一般会計等においては、経常費用は10,925百万円となり、前年度比120百万円の増加(+1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,793百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は6,132百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,899百万円、前年度比+123百万円)、次いで社会保障給付(1,540百万円、前年度比+86百万円)であり、この二つが純行政コストの38.8%を占めている。補助金等では、特に高齢者福祉費が増加しており前年度比+71百万円となっている。今後も高齢化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 896	△ 556	△ 898	△ 1,062
	本年度純資産変動額		△ 881	△ 2,035	△ 893	△ 1,014
	純資産残高		43,227	41,192	40,299	39,285
全体	本年度差額		△ 356	△ 467	△ 954	△ 1,122
	本年度純資産変動額		△ 339	△ 500	△ 665	△ 790
	純資産残高		52,952	52,452	51,786	50,996
連結	本年度差額		△ 345	△ 414	△ 1,039	△ 1,180
	本年度純資産変動額		△ 328	△ 431	△ 486	△ 1,127
	純資産残高		53,879	53,506	53,065	51,938

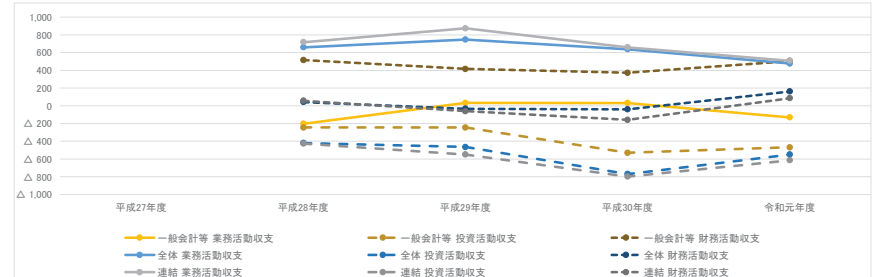


分析: 一般会計等においては、税収等の財源(9,590百万円)が純行政コスト(10,652百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,062百万円となり、純資産残高は1,014百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。平成29年度の一般会計純資産残高の減少は、一般会計から浄化槽整備事業特別会計に資産を移管したことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 203	33	31	△ 131
	投資活動収支		△ 245	△ 244	△ 529	△ 468
	財務活動収支		516	416	373	505
全体	業務活動収支		660	747	637	477
	投資活動収支		△ 420	△ 464	△ 770	△ 549
	財務活動収支		43	△ 34	△ 40	161
連結	業務活動収支		716	874	660	507
	投資活動収支		△ 426	△ 550	△ 798	△ 613
	財務活動収支		57	△ 60	△ 158	65



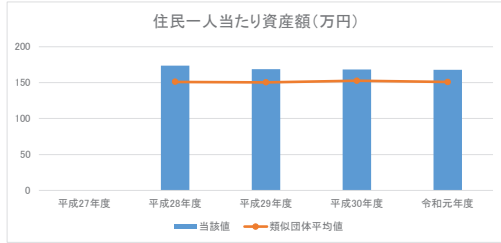
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲131百万円となり、前年度比162百万円の減少となった。これは、高齢者福祉費等の移転費用支出が317百万円増加したことや、小学校屋内運動場解体費用等の臨時支出が52百万円増加したことによる。投資的活動収支は前年度より61百万円増加し▲468百万円となった。これは、基金取崩収入が89百万円増加し、資産売却収入が4百万円増加したことによるもの。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、505百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し、603百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

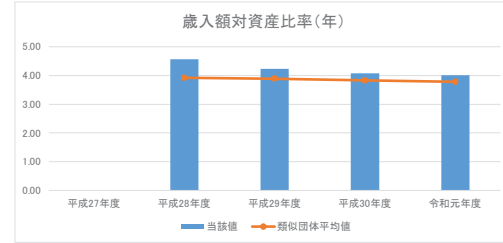
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,263,643	5,103,516	5,057,119	5,009,984
人口		30,308	30,243	30,019	29,807
当該値		173.7	168.8	168.5	168.1
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

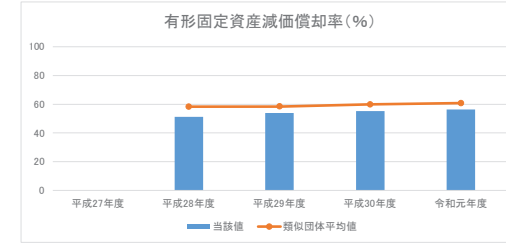
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		52,636	51,035	50,571	50,100
歳入総額		11,515	12,060	12,412	12,490
当該値		4.57	4.23	4.07	4.01
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,603	32,675	33,852	35,026
有形固定資産 ※1		61,688	60,580	61,342	62,163
当該値		51.2	53.9	55.2	56.3
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

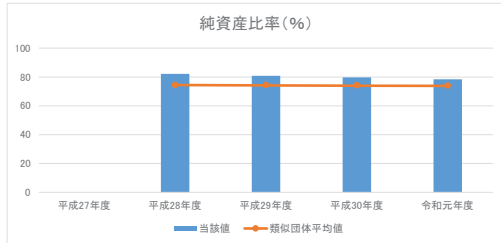
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

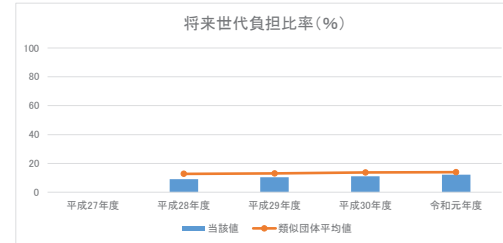
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,227	41,192	40,299	39,285
資産合計		52,636	51,035	50,571	50,100
当該値		82.1	80.7	79.7	78.4
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,116	4,487	4,815	5,324
有形・無形固定資産合計		45,743	43,720	43,586	43,494
当該値		9.0	10.3	11.0	12.2
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

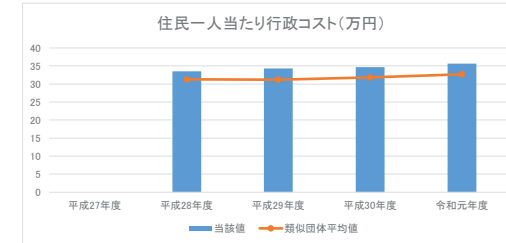
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

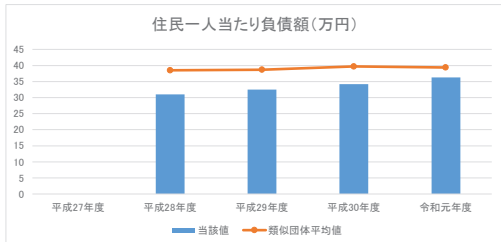
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,016,252	1,038,344	1,041,532	1,065,216
人口		30,308	30,243	30,019	29,807
当該値		33.5	34.3	34.7	35.7
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

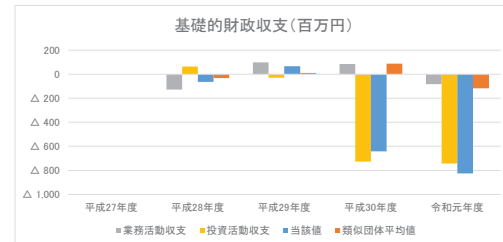
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		940,926	984,289	1,027,181	1,081,491
人口		30,308	30,243	30,019	29,807
当該値		31.0	32.5	34.2	36.3
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△127	98	86	△83
投資活動収支 ※2		64	△30	△728	△742
当該値		△63	68	△642	△825
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

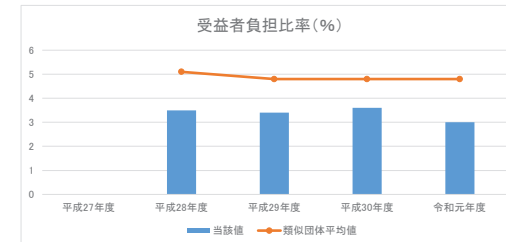
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		366	370	392	323
経常費用		10,546	10,754	10,805	10,925
当該値		3.5	3.4	3.6	3.0
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産の保有量については人口規模(住民一人当たり資産額)のみならず、若干減少しているが、財政規模(歳入額対資産比率)では他団体よりも多い。ただし、有形固定資産減価償却率については、昭和35年以降に整備された資産が多く、更新時期を迎えていないことなどから、類似団体より低い水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減少傾向にある。資産の減少の内訳をみると有形・無形固定資産、金融資産と全体的に減少している。資産の老朽化が進んでいるため、資産更新の財源確保に関して計画的な実施に努める。
将来世代負担比率は、類似団体を下回っているものの、前年度と比べ29年度が1.3%の増、30年度が0.7%の増、元年度が1.2%の増と緩やかに増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より上回っており、昨年度から増加(+23,684万円)している。施設型給付費や後期高齢者医療療養負担金など、社会保障給付が増加しているため、事業の見直しなどによりコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っているものの、住民一人あたりにすると負債は増加している。これは、大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどによるもの。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分と基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の赤字分を合わせた、△825百万円となっている。これは、業務活動収支のうち高齢者福祉費等の移転費用支出や小学校区内運動場解体費用等の臨時支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。経常費用は平成28年度から令和元年度まで増加している一方、経常収益は令和元年度はH30年度と比べ▲69百万円となっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

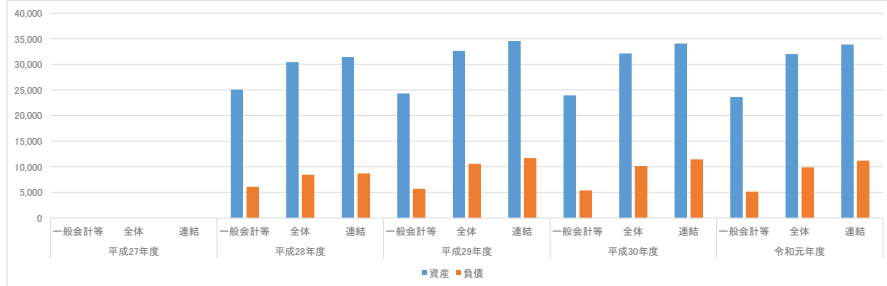
団体名 長崎県東彼杵町
団体コード 423211

人口	7,850 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	74.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,950.776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	78.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

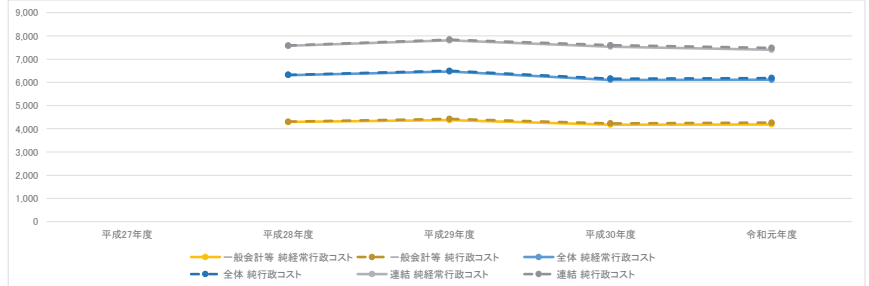
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,069	24,363	23,941	23,684
	負債		6,063	5,688	5,405	5,159
全体	資産		30,481	32,664	32,169	32,015
	負債		8,489	10,589	10,150	9,875
連結	資産		31,437	34,603	34,109	33,934
	負債		8,740	11,743	11,467	11,246



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△257百万円の減少(△1.1%)、負債総額は△246百万円の減少(△4.6%)となった。負債の内、金庫の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、普通建設事業等大型事業の減少等により、地方債の発行額より償還額が上回っていることから、△243百万円減少した。水道事業会計、公共下水道会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から△154百万円の減少(△0.5%)、負債総額は△275百万円減少(△2.7%)した。東彼杵地区保健福祉組合、長崎県後期高齢広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から△175百万円の減少(△0.5%)、負債総額は△221百万円減少(△1.9%)した。

2. 行政コストの状況

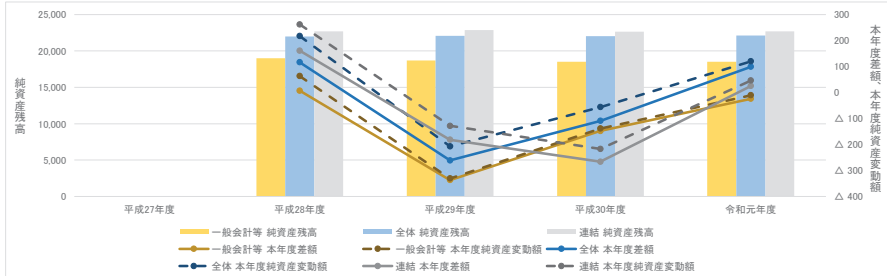
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,290	4,373	4,175	4,189
	純行政コスト		4,306	4,426	4,230	4,266
全体	純経常行政コスト		6,307	6,465	6,100	6,110
	純行政コスト		6,323	6,498	6,156	6,189
連結	純経常行政コスト		7,569	7,806	7,539	7,402
	純行政コスト		7,585	7,838	7,595	7,482



分析: 一般会計等においては、経常経費は14百万円の増加(0.3%)となった。補助金等の移転費用は△123百万円(△10.7%)の減少となっているが、ふるさと納税の増加に伴い事務経費が増加したことが影響し、物件費が168百万円の増加(21.9%)、人件費も含む業務費全体では245百万円の増加(10.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、純行政コストの59.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が195百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,578百万円多くなり、純行政コストは、1,923百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べ、東彼杵地区保健福祉組合等の事業収益を計上し、経常収益が293百万円多くなっている一方、長崎県後期高齢者広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,724百万円多くなっているなど、経常費用が3,507百万円多くなり、純行政コストは3,216百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

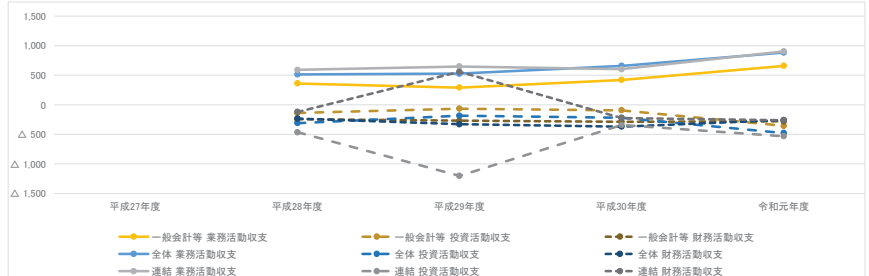
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		7	△ 337	△ 148	△ 24
	本年度純資産変動額		63	△ 331	△ 139	△ 11
	純資産残高		19,006	18,675	18,536	18,525
全体	本年度差額		116	△ 261	△ 109	99
	本年度純資産変動額		217	△ 207	△ 56	120
	純資産残高		21,993	22,075	22,020	22,140
連結	本年度差額		161	△ 182	△ 266	25
	本年度純資産変動額		262	△ 128	△ 217	46
	純資産残高		22,698	22,860	22,642	22,688



分析: 一般会計等においては、地方交付税が31百万円増となったことやふるさと納税が増加したこと等が影響し、収収等の財源(4,242百万円)が純行政コスト(4,266百万円)を下回ったことから、本年度差額は△24百万円となり、純資産残高は△11百万円減の18,525百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が2,046百万円多くなっており、本年度差額は399百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べ3,815百万円の増となった。連結では、長崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,265百万円多くなっており、本年度差額は291百万円の増となり、純資産残高は一般会計等に比べ4,163百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		362	290	421	658
	投資活動収支		△ 139	△ 66	△ 93	△ 355
	財務活動収支		△ 243	△ 269	△ 287	△ 280
全体	業務活動収支		514	527	657	884
	投資活動収支		△ 310	△ 184	△ 221	△ 478
	財務活動収支		△ 233	△ 328	△ 370	△ 258
連結	業務活動収支		592	649	602	903
	投資活動収支		△ 464	△ 1,202	△ 341	△ 531
	財務活動収支		△ 119	559	△ 224	△ 261

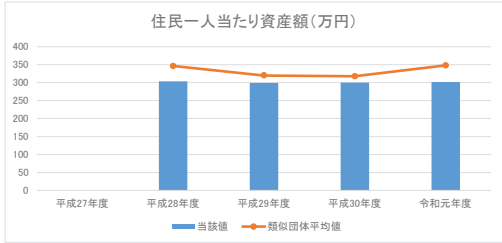


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は658百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税の増加により基金積立額が増加したため△355百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△280百万円となっており、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い884百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の管路延伸事業を実施したため、△478百万円となっている。連結では、東彼杵地区保健福祉組合におけるごみ処理手数料及びし尿処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より245百万円多い903百万円となっている。投資活動収支では、東彼杵地区保健福祉組合においてごみ処理施設改築工事が終了したことにより△531百万円となっている。

1. 資産の状況

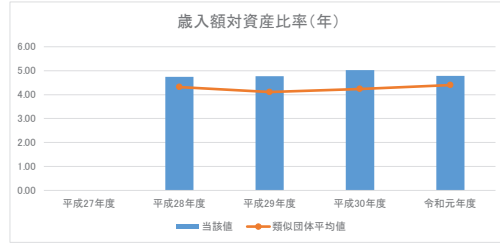
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,506,941	2,436,300	2,394,081	2,368,440
人口		8,240	8,141	7,983	7,850
当該値		304.2	299.3	299.9	301.7
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

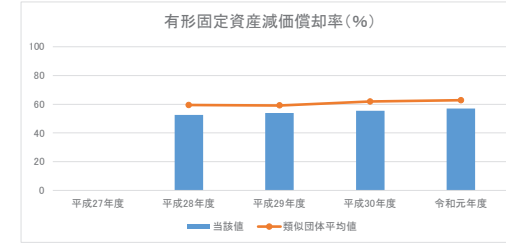
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,069	24,363	23,941	23,684
歳入総額		5,287	5,103	4,768	4,953
当該値		4.74	4.77	5.02	4.78
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,227	20,988	21,664	22,360
有形固定資産 ※1		38,560	38,908	39,041	39,225
当該値		52.5	53.9	55.5	57.0
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

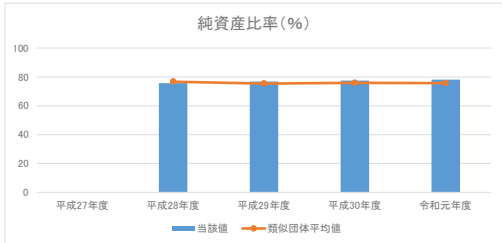
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

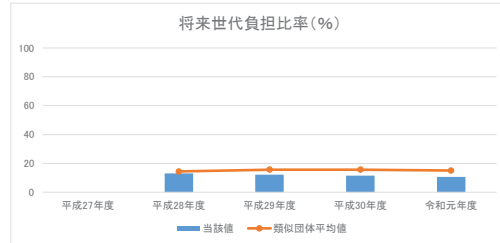
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,006	18,675	18,536	18,525
資産合計		25,069	24,363	23,941	23,684
当該値		75.8	76.7	77.4	78.2
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,963	2,725	2,477	2,277
有形・無形固定資産合計		22,587	22,257	21,788	21,352
当該値		13.1	12.2	11.4	10.7
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

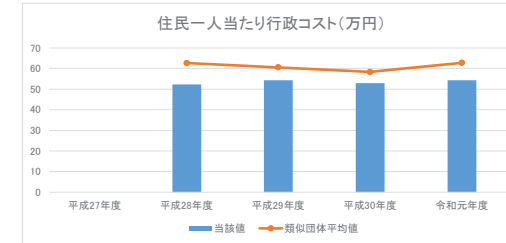
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

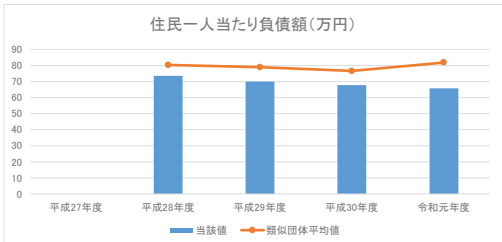
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		430,643	442,602	423,045	426,576
人口		8,240	8,141	7,983	7,850
当該値		52.3	54.4	53.0	54.3
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

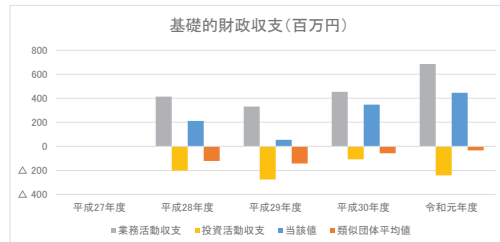
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		606,343	568,795	540,454	515,935
人口		8,240	8,141	7,983	7,850
当該値		73.6	69.9	67.7	65.7
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		414	332	455	686
投資活動収支 ※2		△ 202	△ 277	△ 109	△ 241
当該値		212	55	346	445
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

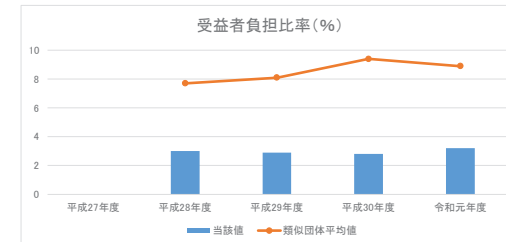
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		133	129	119	138
経常費用		4,423	4,502	4,293	4,326
当該値		3.0	2.9	2.8	3.2
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より316.5万円低く301.7万円となり、歳入額対資産比率では、類似団体平均より0.38年多い4.78年となった。
有形固定資産原価償却率では、類似団体平均5.8%減の57.0%となった。類似団体平均よりは低くなっているが、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より2.5ポイント増の78.2%となった。また将来世代負担率では類似団体平均より4.3%低い10.7%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より8.5万円低く54.3万円となった。今後も継続して行政コストに抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額より地方債の償還額が上回っていることで、地方債残高が減少していることが影響している。
また、基礎的財政収支では、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補填し、全体で445百万円の黒字となっており、持続可能な財政運営ができていくといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しなどを実施し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県川棚町
団体コード 423220

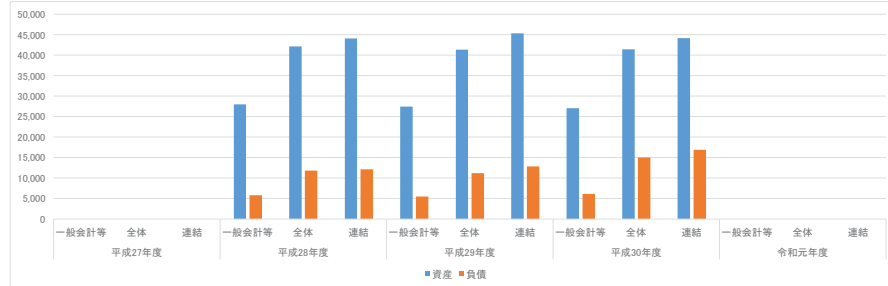
人口	13,884人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	37.25 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,644.092千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	8.1%
		将来負担比率	42.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	28,003	27,476	27,042
	負債	5,785	5,543	6,111		
全体	資産	42,141	41,370	41,415		
	負債	11,804	11,232	15,057		
連結	資産	44,091	45,336	44,149		
	負債	12,168	12,883	16,943		

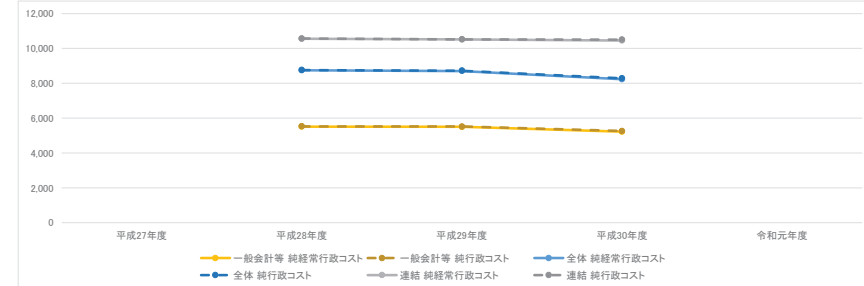


分析:
一般会計等においては、資産総額が当年度期前時点から434百万円の減少となった。変動の内容としては減価償却による有形固定資産の減少が主なるものである。全体会計は、一般会計等に特別会計を含めたものであり、資産総額は一般会計等から14,373百万円加わった額となり、負債総額は一般会計等から8,946百万円加わった額となった。資産の内訳としては観光施設事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計における事業用資産やインフラ資産の固定資産が主なるものである。連結会計は、全体会計に外郭団体や一部事務組合を含めたものであり、資産総額は全体会計から2,734百万円加わった額となり、負債総額は全体会計から1,886百万円加わった額となった。
一般会計等及び全体会計における資産の主なるものは有形固定資産となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることとする。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト		5,512	5,504
	純行政コスト		5,524	5,517	5,266	
全体	純経常行政コスト		8,749	8,710	8,236	
	純行政コスト		8,760	8,722	8,287	
連結	純経常行政コスト		10,560	10,516	10,456	
	純行政コスト		10,572	10,529	10,507	

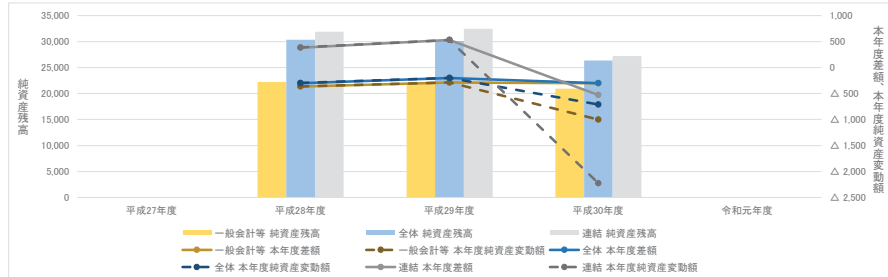


分析:
一般会計等における純行政コストの主なるものは、移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など)であり、経常費用の約56%を占めている。全体会計においても、一般会計等と同じく移転費用が経常費用の約64%を占めており、主なる要因となっている。一般会計等及び全体会計については、移転費用のみならず、各費用において事業の抜本的見直しを行い、行政コストの更なる削減に努める必要がある。なお、連結会計においても、経常費用のうち、約67%を移転費用が占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額		△ 366	△ 288
	本年度純資産変動額		△ 364	△ 286	△ 1,001	
	純資産残高	22,218	21,932	20,932		
全体	本年度差額		△ 300	△ 201	△ 301	
	本年度純資産変動額		△ 298	△ 199	△ 711	
	純資産残高	30,337	30,138	26,358		
連結	本年度差額		384	531	△ 528	
	本年度純資産変動額		385	530	△ 2,225	
	純資産残高	31,923	32,453	27,206		

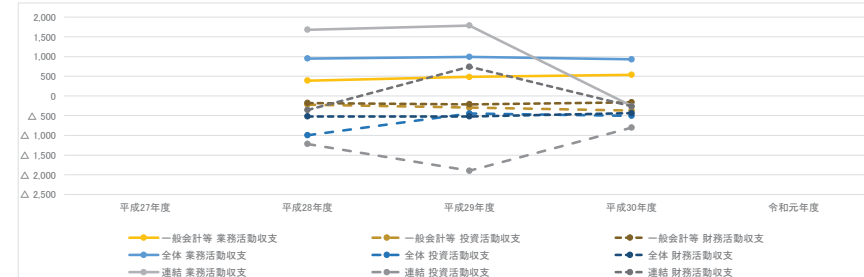


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことで、本年度純資産変動額は▲1,001百万円となり、純資産残高が減少した。全体会計においても、一般会計等と同じく税収等の財源が純行政コストを下回ったことで、本年度純資産変動額は▲711百万円となり、純資産残高が減少した。税収等の財源の増加見込みが難しい現状においては、行政コストの更なる削減に努め、純資産の減少を抑えていく必要がある。なお、連結会計においても、税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度純資産変動額は▲2,225百万円となり、純資産残高が減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		387	483
	投資活動収支		△ 222	△ 297	△ 371	
	財務活動収支		△ 179	△ 214	△ 162	
全体	業務活動収支		947	991	930	
	投資活動収支		△ 997	△ 445	△ 503	
	財務活動収支		△ 521	△ 521	△ 435	
連結	業務活動収支		1,677	1,785	△ 255	
	投資活動収支		△ 1,217	△ 1,896	△ 803	
	財務活動収支		△ 358	742	△ 263	



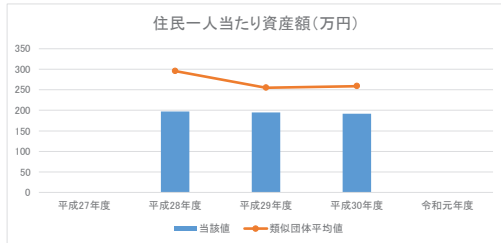
分析:
一般会計等においては、業務収入が業務費用を上回ったことで業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支においては、公共施設等の整備などに係る支出が多額であったため赤字となっている。財務活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行による収入に比べ、地方債の償還による支出が上回ったためである。これらを合算した本年度資金収支額は3百万円となっており、資金残高は微増となった。財務活動収支については、地方債残高を圧縮する観点から、赤字となるのはやむを得ないが、投資活動収支においては、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、適正な施設管理を行っていくことで、修繕や更新等の費用を抑制し赤字を解消していく必要がある。なお、全体会計では、一般会計等と同じように、業務活動収支は黒字、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となったが連結会計においては一部事務組合における清掃工場運営事業に係る地方債発行収入が償還支出を上回った。このことにより地方債残高が増加したため、今後は資金の減少を抑えるため各種事業の見直し等をさらに進めていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

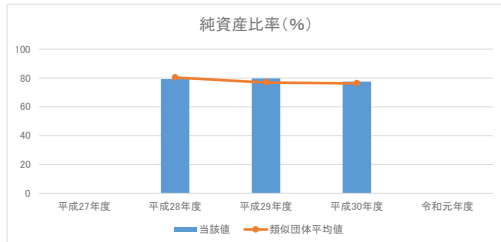
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,800,321	2,747,582	2,704,242	
人口		14,219	14,107	14,085	
当該値		196.9	194.8	192.0	
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

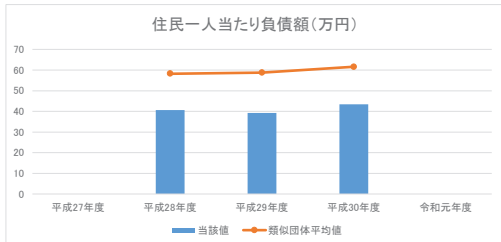
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,218	21,932	20,932	
資産合計		28,003	27,476	27,042	
当該値		79.3	79.8	77.4	
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	



4. 負債の状況

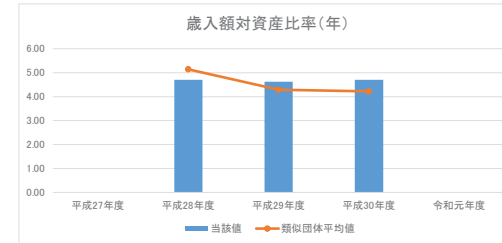
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		578,473	554,338	611,067	
人口		14,219	14,107	14,085	
当該値		40.7	39.3	43.4	
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	



②歳入額対資産比率(年)

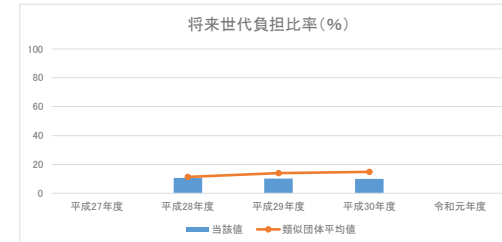
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,003	27,476	27,042	
歳入総額		5,941	5,949	5,738	
当該値		4.71	4.62	4.71	
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,690	2,500	2,384	
有形・無形固定資産合計		25,236	24,659	24,074	
当該値		10.7	10.1	9.9	
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	

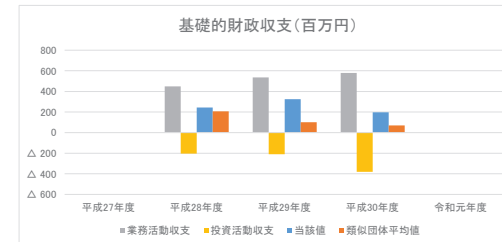
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		449	535	580	
投資活動収支 ※2		△ 204	△ 210	△ 382	
当該値		245	325	198	
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	

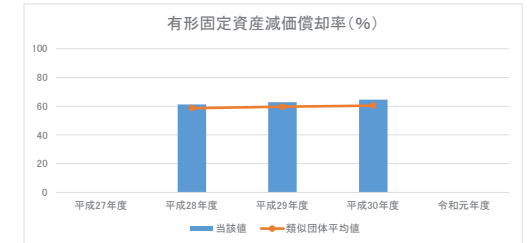
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,925	26,841	27,750	
有形固定資産 ※1		42,296	42,670	42,995	
当該値		61.3	62.9	64.5	
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	

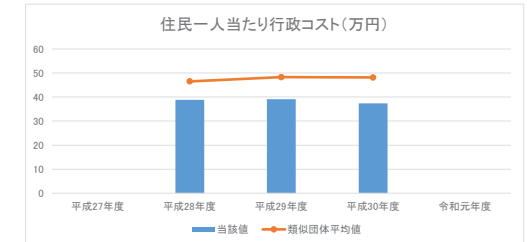
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

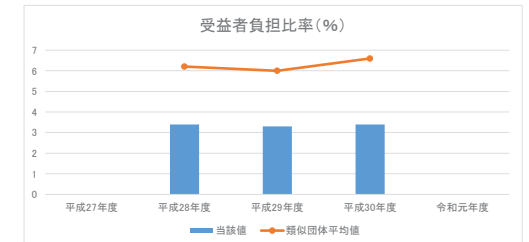
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		552,393	551,679	526,640	
人口		14,219	14,107	14,085	
当該値		38.8	39.1	37.4	
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		195	190	185	
経常費用		5,707	5,694	5,409	
当該値		3.4	3.3	3.4	
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っており、また、資産の大部分をインフラ施設等の有形固定資産が占めている為、現在は現金預金等の流動資産をどのように増加させていくかが課題となっている。
 歳入額対資産比率については、現在のところ類似団体平均を上回っているものの新庁舎の完成後は資産額・歳入額の大幅増は見込めないため、将来世代への負担をできるだけ少なくするためにも引き続き歳出を抑制し、コスト削減に努める必要がある。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回っている。

取得から長年経過し老朽化した施設が多く、今後の修繕や更新等に依る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に引き続き努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を若干上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。
 新規借入れを抑制することで地方債残高の圧縮を行っていることが若干反映されたが、自主財源に乏しいことから、起債が可能な事業においては、財源として地方債に頼ってしまっている状況であり、今後は新規借入(一部事務組合の施設更新及び新庁舎建設事業に伴うもの)分の償還が本格化することから純資産比率・将来世代負担比率とも大幅に改善することは見込めない状況である。

今後、さらなる行政コストの見直し、改善を図り、将来世代へ過度な負担を強いることがないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回ってはいるものの、例年、観光事業をはじめとする、各種特別会計へ多額の繰入金が生じており、また、今後施設の老朽化に伴う維持補修費用や福祉政策の拡充などによる社会保障給付費用などの増加が見込まれるため、各費用について、見直しを行い、行政コストの削減に引き続き取り組む。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため合算で黒字となり、類似団体平均を上回っている。
 基礎的財政収支のうち、投資活動収支が赤字となったのは、国庫等からの補助金収入などに対して、公共施設等の整備に係る支出額などが上回ったためであり、今後、新規事業については、必要性を含めて充分に検討した上で取り組むなど、赤字分の縮小に引き続き努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 安易な使用料の見直しは避け、公共施設等総合管理計画や各種個別施設計画に基づいた、公共施設の適正な管理を行うなど、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

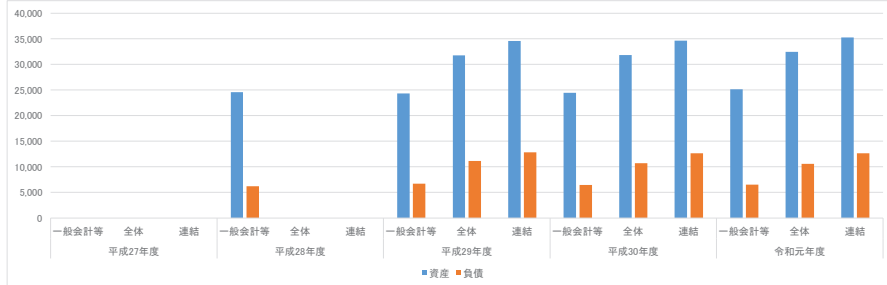
団体名 長崎県佐佐見町
団体コード 423238

人口	14,635人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89人
面積	56.00km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,658.676千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

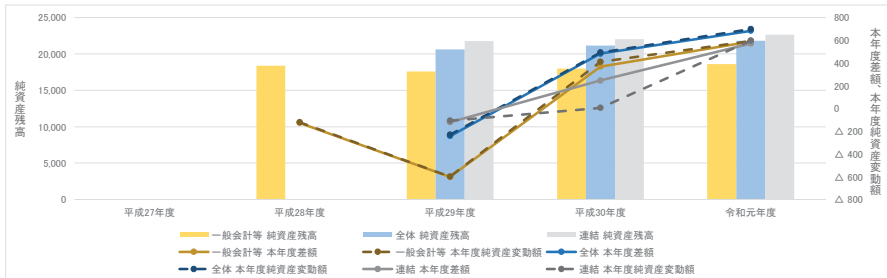
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,600	24,340	24,482	25,140
	負債		6,204	6,746	6,487	6,541
全体	資産			31,779	31,850	32,445
	負債			11,134	10,712	10,608
連結	資産			34,603	34,678	35,264
	負債			12,826	12,642	12,631



分析:
一般会計の資産においては、849百万円(2.65%)の増加となっている。事業用資産(改修工事等、+351百万円)やインフラ資産(工作物、主に道路、△303百万円)への投資のほか、ふるさとづくり応援基金、庁舎建設基金等を中心に基金の積立(+47百万円)などが行われ、減価償却による資産の減少(△725百万円)などがあるものの、トータルでは増加となった。
また、負債については、小中学校空調整備や歴史文化交流館整備により、発行額が償還額を上回ったことにより、5,901百万円→5,944百万円(+43百万円)となり、負債全体では54百万円増となった。
これまでは、行財政改革の取り組みにより財産規模そのものが減少傾向にあったが、今後、公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。
全体会計には、国保、後期医療、介護、下水、工業団地、上水、工業用水が、連結会計には、東彼保健福祉組合、後期広域連合、市町村総合事務組合が含まれる。

3. 純資産変動の状況

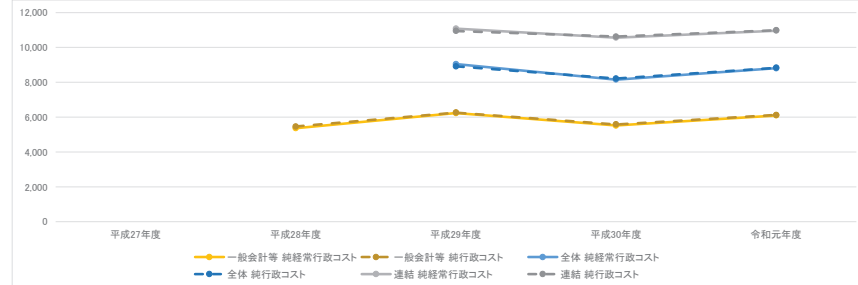
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△127	△601	369	589
	本年度純資産変動額		△121	△599	410	594
	純資産残高		18,396	17,594	18,005	18,599
全体	本年度差額		△243	△483	483	683
	本年度純資産変動額		△230	△493	493	699
	純資産残高			20,645	21,138	21,837
連結	本年度差額		△120	△572	246	572
	本年度純資産変動額		△107	△5	5	597
	純資産残高			21,777	22,036	22,634



分析:
本年度差額は、純行政コスト(6,125百万円)を財源(税収5,138百万円、補助金1,577百万円)が上回っており、589百万円の増となった。純資産残高は594百万円(3.3%)の増となった。引き続き、税収の増加や積極的な国、県の補助事業の活用のほか、行政コスト計算書における経常収益、臨時収益の強化などに努める。

2. 行政コストの状況

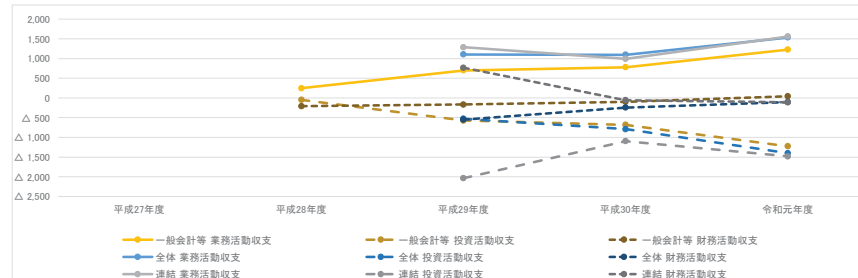
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,366	6,236	5,518	6,101
	純行政コスト		5,466	6,260	5,582	6,125
全体	純経常行政コスト			9,048	8,152	8,806
	純行政コスト			8,918	8,218	8,832
連結	純経常行政コスト			11,082	10,563	10,963
	純行政コスト			10,952	10,629	10,989



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが583百万円(10.6%)増加している。ふるさと納税の収入増に伴う関連支出の増を中心とした物件費の増(368百万円)、H30は退職手当引当金の繰り戻し(160百万円)が発生していたことによる減の影響で、トータルではプラスとなった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		248	695	781	1,226
	投資活動収支		△49	△574	△685	△1,227
	財務活動収支		△208	△166	△97	△43
全体	業務活動収支			1,104	1,093	1,532
	投資活動収支			△529	△792	△1,400
	財務活動収支			△550	△243	△105
連結	業務活動収支		1,285	992	1,285	1,557
	投資活動収支			△2,035	△1,097	△1,482
	財務活動収支		767		△60	△109



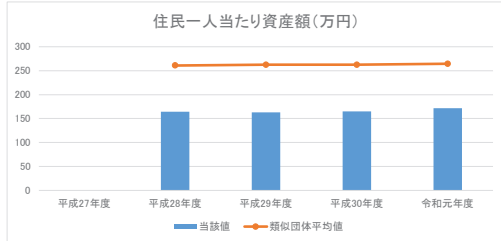
分析:
昨年対比の変動要因として、ふるさと納税による業務費用支出や業務収入の増、投資活動収支(公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増による投資活動支出の増)、財務活動収入(地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことによる増)などが影響している。
総合して、業務活動収支が昨年度対比445百万円増加(業務収入が824百万円増、業務支出が382百万円増、臨時収入41百万円減、臨時支出39百万円減)しており、1,226百万円の黒字となっている。一方、投資活動収支において、基金積立を660百万円行うなどで△1,227百万円、財務活動収支で+43百万円となり、合計42百万円の資金収支プラスとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

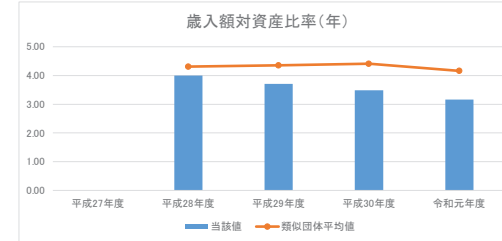
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,460,016	2,434,039	2,449,192	2,514,019
人口		14,988	14,911	14,818	14,635
当該値		164.1	163.2	165.3	171.8
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

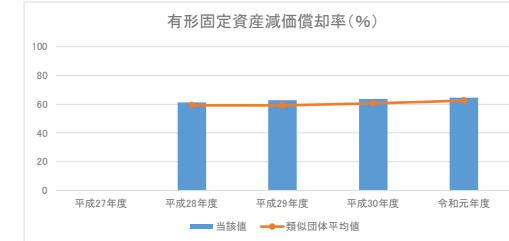
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,600	24,340	24,492	25,140
歳入総額		6,147	6,566	7,033	7,946
当該値		4.00	3.71	3.48	3.16
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,082	23,789	24,498	25,223
有形固定資産 ※1		37,731	37,922	38,473	39,081
当該値		61.2	62.7	63.7	64.5
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

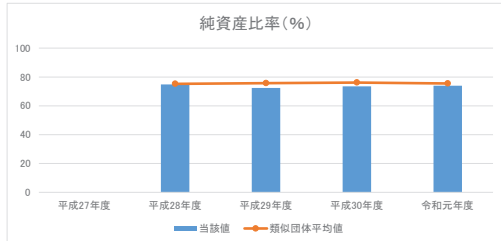
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

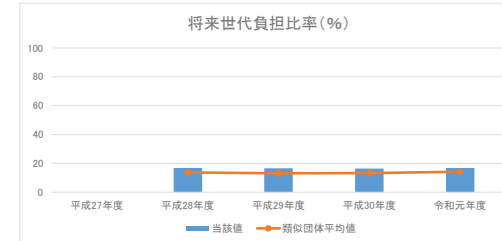
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,396	17,594	18,005	18,599
資産合計		24,600	24,340	24,492	25,140
当該値		74.8	72.3	73.5	74.0
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,567	3,417	3,342	3,448
有形・無形固定資産合計		21,101	20,618	20,480	20,536
当該値		16.9	16.6	16.3	16.8
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

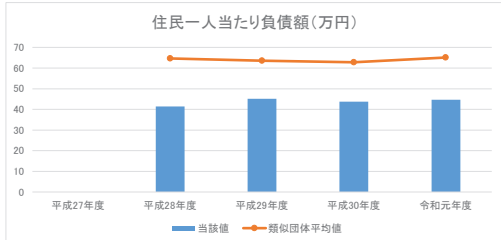
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

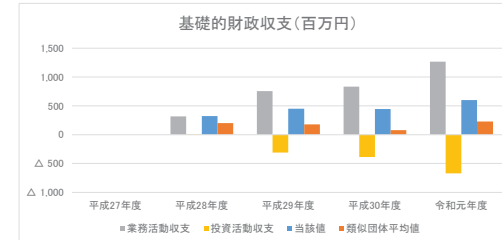
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		620,427	674,630	648,734	654,130
人口		14,988	14,911	14,818	14,635
当該値		41.4	45.2	43.8	44.7
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		319	756	833	1,269
投資活動収支 ※2		4	△306	△388	△667
当該値		323	450	445	602
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

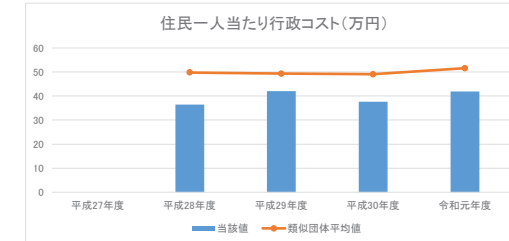
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

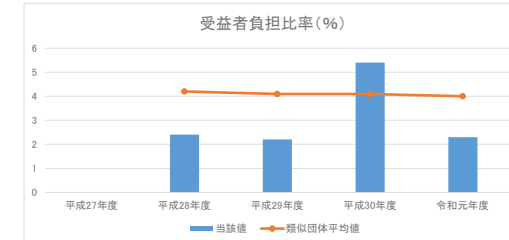
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		546,557	625,972	558,240	612,485
人口		14,988	14,911	14,818	14,635
当該値		36.5	42.0	37.7	41.9
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		131	140	314	142
経常費用		5,497	6,376	5,831	6,243
当該値		2.4	2.2	5.4	2.3
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は171.8万円であり、類似団体の64.9%の非常に低い水準となっています。合併等を行っており、重複する施設が少ないことや、近年の行財政改革の一環で投資的経費を削減してきたことが要因としてあると考えられます。当該市の81.6%が有形固定資産が占めた「工作物」のいずれも、住宅を含めた「建物」、道路を中心とした「工作物」のいずれも、各資産がかなりの年数を経過しており、前述のとおり投資も抑えられてきたため、有形固定資産減価償却率が64.5%という状況です。

今後については、既存施設の修繕や更新に多額の費用を要することが見込まれ、新庁舎建設などの新規施設の整備も検討されていることから、中・長期的には資産の増、償却率は減少傾向となる見込みです。延べ床面積の削減や優先順位の明確化などを進め、計画的な投資を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より低いものの、昨年対比で増加していることから、設備投資が増えている状況といえます。また、将来負担世代比率が16.8%と、類似団体に比べ1.18倍の高さとなっています。他の市町より、財産に比べて借金が多いという状況です。

自主財源で設備投資が出来ればこれらの指標は改善していきますが、これまで自主財源が確保できず、縮小している設備投資の費用さえも起債に頼ってきたこと、繰上償還事業負担金や移転補償、災害復旧事業など、資産計上を伴わない事業に対しても起債を行ってきたことが一つの要因といえます。

今後は、年間起債額が増加する見込みもあるため、これらの指標も意識しながら、メリハリのある財政運営と、自主財源の確保を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、ふるさと納税の収入増に伴う物件費の増に伴う経常費用の増や、H30は退職手当引当金の戻し入れが発生していたことによる経常費用の減が影響し、前年より増加しています。

類似対比では、当時の特徴としていわゆる扶助費(補助金や社会保障給付費)が高い傾向にありますが、職員数が少ないことと行財政改革による物件費の削減を進めてきたことで、数値は低くなっています。

現時点では、行政コストの観点からは効率的な運営ができています。社会保険費の傾向や、想定される職員の年齢構成から、今後、増加していくと予想されます。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体の70%程度となっています。

地方債そのものは近年の行財政改革の中で、繰上償還、新規起債の縮減により、ピークとなった平成10年の81.7億円から、令和元年度末で59.4億円まで減少しています。基礎的財政収支に一定の余裕がある、収支がよくなったことに見受けられますが、ふるさと納税事業によるものであること、その基金積立で分が除かれていることを考慮する必要があります。

決して楽観視できないと思われます。今後は、投資の規模やそれに伴う起債額、前述した人件費(業務費用)の増加等について、留意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

H30は退職手当引当金の繰り戻しが経常収支に含まれていたことで、一時的に増加していましたが、例年並みの割合に落ち着いています。しかしながら、老朽化した施設の維持管理に相応の費用が掛かる一方で、使用料は供用開始から据え置かれ、費用を考慮した設定になっていないなど、単純な受益者負担で見るに低い割合となっております。

今後、施設改修等のタイミングで、使用料見直しを行いたいと考えています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

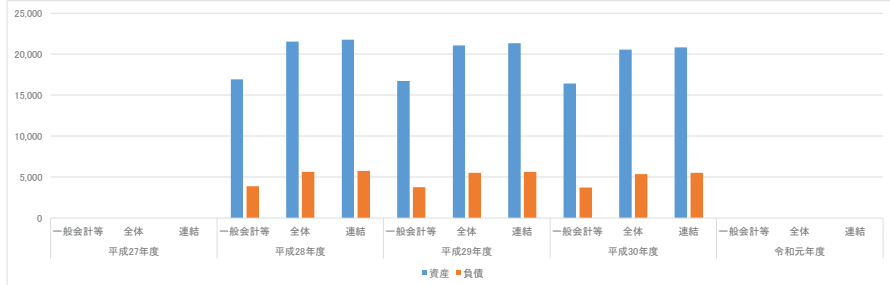
団体名 長崎県小値賀町
団体コード 423831

人口	2,371 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	25.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,939,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

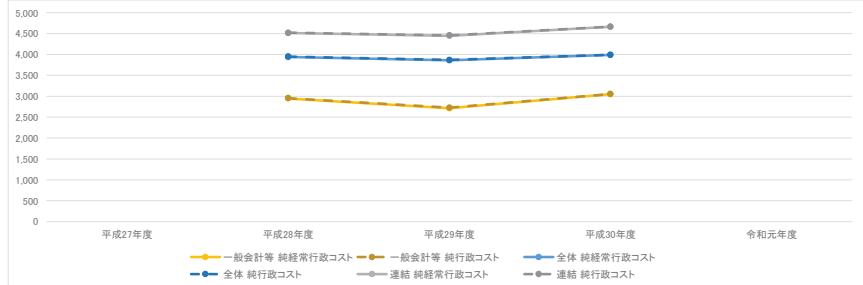
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,932	16,718	16,419	
	負債		3,896	3,770	3,742	
全体	資産		21,527	21,078	20,561	
	負債		5,652	5,527	5,378	
連結	資産		21,763	21,337	20,833	
	負債		5,762	5,657	5,529	



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が80%となっている。これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、一般会計等と比べて4,142百万円多くなるが、負債総額も、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、1,636百万円多くなっている。
連結では、小値賀交通、小値賀町担い手公社等の事業用資産が合算され、一般会計等と比べて4,414百万円多くなるが、負債総額も小値賀町担い手公社の長期借入金等により1,787百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

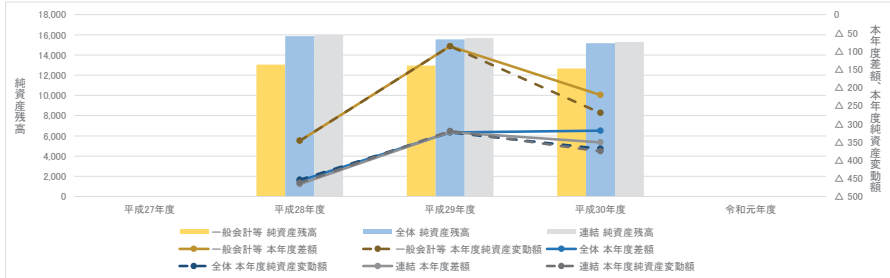
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,945	2,714	3,051	
	純行政コスト		2,954	2,728	3,053	
全体	純経常行政コスト		3,938	3,860	3,990	
	純行政コスト		3,947	3,870	3,992	
連結	純経常行政コスト		4,511	4,445	4,663	
	純行政コスト		4,520	4,455	4,665	



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,145百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの49%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が363百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が494百万円多くなり、純行政コストは939百万円多くなっている。
連結では、連結対象法人等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が416百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が283百万円多くなっているなど、経常費用が2,028百万円多くなり、純行政コストは1,612百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

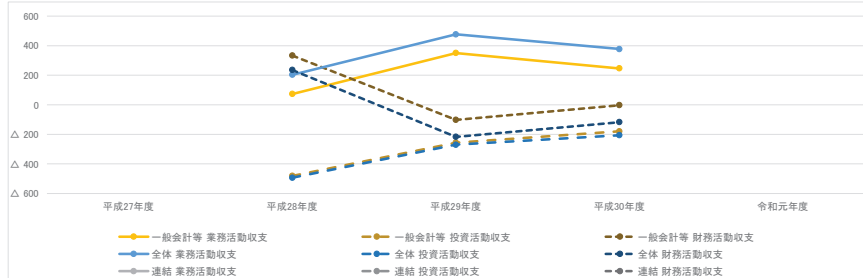
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 347	△ 87	△ 221	
	本年度純資産変動額		△ 347	△ 87	△ 270	
全体	本年度差額		△ 457	△ 324	△ 319	
	本年度純資産変動額		△ 454	△ 324	△ 369	
連結	本年度差額		△ 466	△ 323	△ 351	
	本年度純資産変動額		△ 463	△ 320	△ 376	
純資産残高		13,035	12,948	12,677	12,407	12,031



分析:
一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(2,832百万円)が純行政コスト(3,053百万円)を下回っている。国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が841百万円多くなっている。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,482百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		73	350	246	
	投資活動収支		△ 481	△ 256	△ 179	
	財務活動収支		333	△ 102	△ 2	
全体	業務活動収支		203	477	377	
	投資活動収支		△ 493	△ 270	△ 206	
	財務活動収支		235	△ 217	△ 117	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



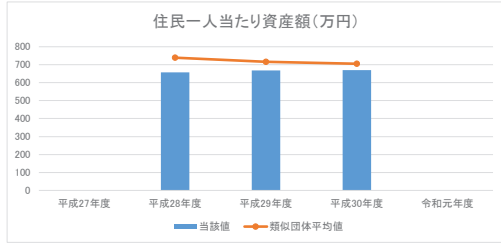
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は246百万円であったが、投資活動収支については、地域福祉センター改修事業、こども園大規模改修事業を行ったことから、▲179百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから、▲2百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より131百万円多い377百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と比べて▲27百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから、▲117百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

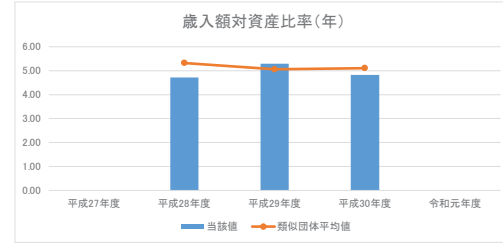
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,893,152	1,671,836	1,641,900	
人口		2,576	2,503	2,453	
当該値		657.3	667.9	669.3	
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	



②歳入額対資産比率(年)

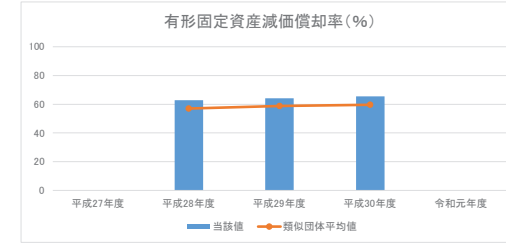
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,932	16,718	16,419	
歳入総額		3,586	3,162	3,408	
当該値		4.72	5.29	4.82	
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,535	21,035	21,538	
有形固定資産 ※1		32,682	32,771	32,894	
当該値		62.8	64.2	65.5	
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	

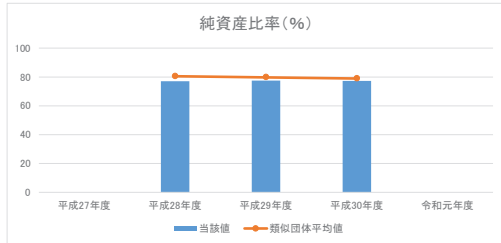
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

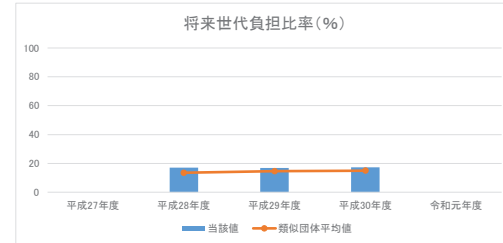
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,035	12,948	12,677	
資産合計		16,932	16,718	16,419	
当該値		77.0	77.4	77.2	
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,383	2,273	2,263	
有形・無形固定資産合計		13,965	13,529	13,124	
当該値		17.1	16.8	17.2	
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	

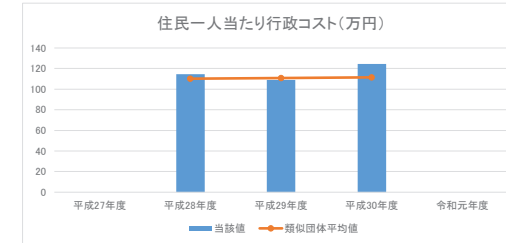
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

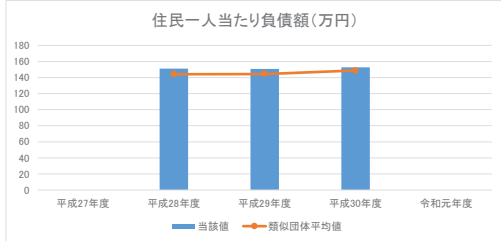
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		295,425	272,841	305,301	
人口		2,576	2,503	2,453	
当該値		114.7	109.0	124.5	
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

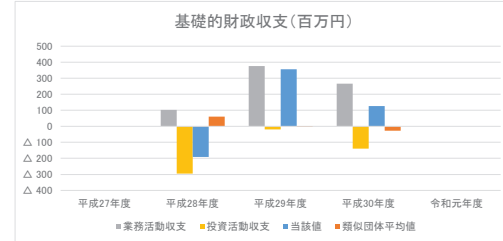
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		389,619	377,039	374,151	
人口		2,576	2,503	2,453	
当該値		151.2	150.6	152.5	
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		103	376	267	
投資活動収支 ※2		△ 294	△ 19	△ 140	
当該値		△ 191	357	127	
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	

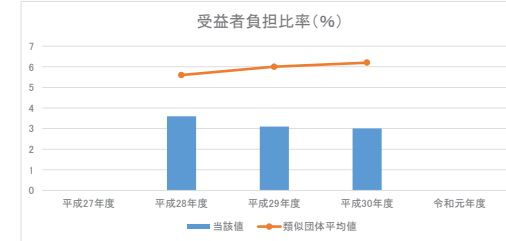
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		111	87	94	
経常費用		3,056	2,801	3,145	
当該値		3.6	3.1	3.0	
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、これは、道路や橋梁の老朽化が進み、帳簿価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を、過去及び現世代が費消して恩恵を受けたことを意味するため、事業の効率化等による行政コストの削減に努める。
社会资本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。主に物件費が増加しており、Windows7のサポート期間終了が迫っていたことにより、パソコンを一括更新したことが主な要因である。
また、離島という地理的要因等により、ごみ処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要している。この分野に関しては、市内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、今後も、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、過去に実施した庁舎建設事業、県営小値貫地区担い手畑地帯総合整備事業等の大型事業に係る地方債の着実な償還により、元利償還金、債務負担行為の額は年々減少している。

基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地域福祉センター改修事業やこども園大規模改修事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,629百万円経常費用を削減する必要がある。老朽化した施設が増え、今後維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐々町
団体コード 423912

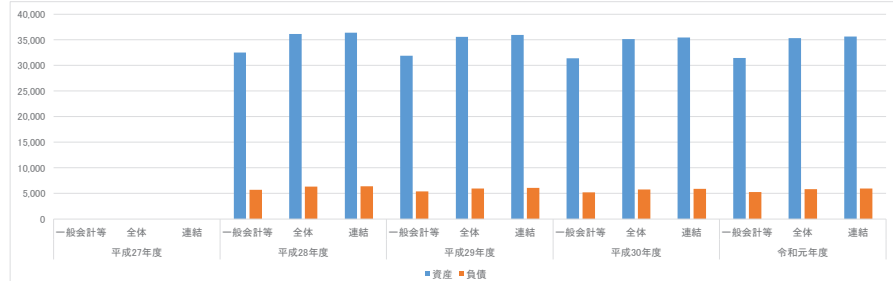
人口	14,013 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	32.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,468,419 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	資産	32,533	31,906	31,394
	負債	5,719	5,412	5,240	5,311	
全体	資産	36,127	35,618	35,175	35,348	
	負債	6,356	5,999	5,784	5,861	
連結	資産	36,397	35,948	35,487	35,663	
	負債	6,414	6,074	5,878	5,988	

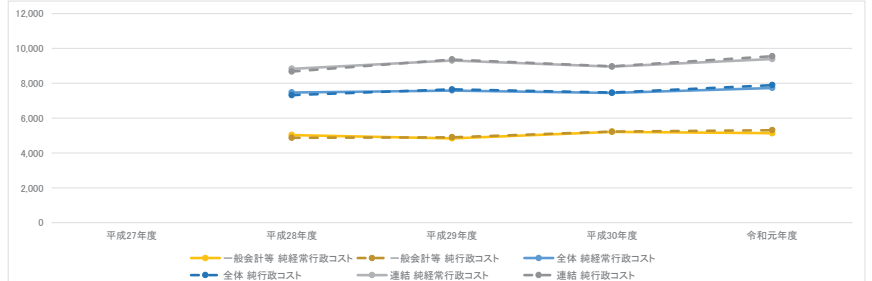


分析: 一般会計等においては、資産総額が負債総額を28,169百万円上回っている。ただし、資産総額のうち、約79%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の【維持管理・更新等】の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	純経常行政コスト		5,029	4,837
	純行政コスト		4,872	4,902	5,228	5,308
全体	純経常行政コスト		7,478	7,581	7,448	7,731
	純行政コスト		7,323	7,647	7,467	7,893
連結	純経常行政コスト		8,832	9,305	8,957	9,395
	純行政コスト		8,677	9,371	8,976	9,556

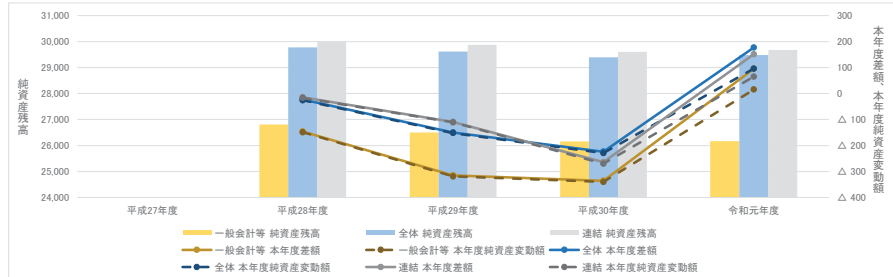


分析: 一般会計等において、経常費用は5,483百万円となり、前年度から△36百万円となった。しかし、人件費が27百万円の増、物件費等は77百万円の増となっており、今後はこれを抑制していくことが重要となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	本年度差額		△ 146	△ 315
	本年度純資産変動額		△ 149	△ 319	△ 340	15
	純資産残高		26,814	26,495	26,155	26,170
全体	本年度差額		△ 23	△ 150	△ 224	177
	本年度純資産変動額		△ 26	△ 152	△ 229	96
	純資産残高		29,771	29,619	29,390	29,486
連結	本年度差額		△ 14	△ 109	△ 264	151
	本年度純資産変動額		△ 17	△ 111	△ 270	65
	純資産残高		29,984	29,874	29,609	29,674

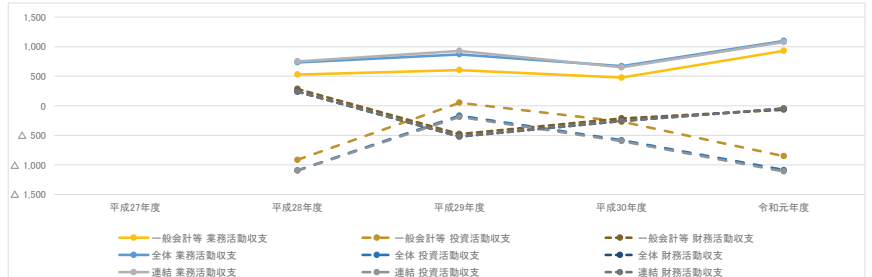


分析: 一般会計等において、税収等の財源(5,404百万円)が純行政コスト(5,308百万円)を上回ったため、本年度の差額は95百万円となり、純資産残高は、15百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して税収等の財源が8,069百万円と多くっており、本年度差額は177百万円となり、純資産残高は、96百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		一般会計等	業務活動収支		529	605
	投資活動収支		△ 913	51	△ 269	△ 850
	財務活動収支		285	△ 478	△ 214	△ 67
全体	業務活動収支		735	869	671	1,097
	投資活動収支		△ 1,092	△ 167	△ 583	△ 1,087
	財務活動収支		240	△ 521	△ 257	△ 47
連結	業務活動収支		750	929	651	1,079
	投資活動収支		△ 1,096	△ 188	△ 598	△ 1,111
	財務活動収支		240	△ 521	△ 259	△ 47



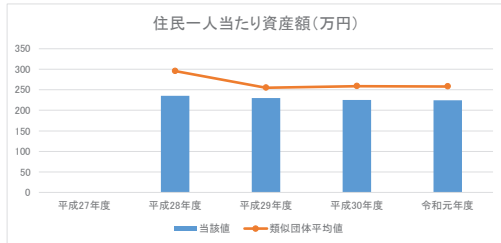
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は930百万円であったが、投資活動収支は、718百万円の財政調整基金への積立を行ったことから、△850百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより、△67百万円となっており、本年度末現金預金残高は、前年度から14百万円増加し、487百万円となった。しかし、今後数年間は、大型事業が続く見込みであり、投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加することが予想されるため、人件費、物件費等の業務支出の圧縮、減債基金への積立などを行う必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

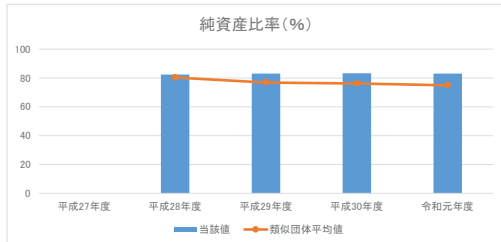
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,253,275	3,190,625	3,139,423	3,148,007	
人口	13,831	13,863	13,962	14,013	
当該値	235.2	230.2	224.9	224.6	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

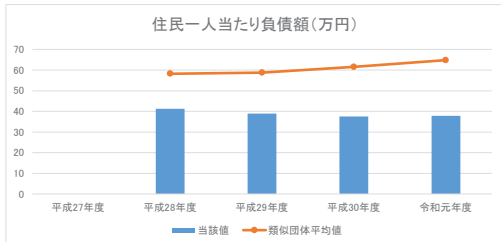
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,814	26,495	26,155	26,170	
資産合計	32,533	31,906	31,394	31,480	
当該値	82.4	83.0	83.3	83.1	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	



4. 負債の状況

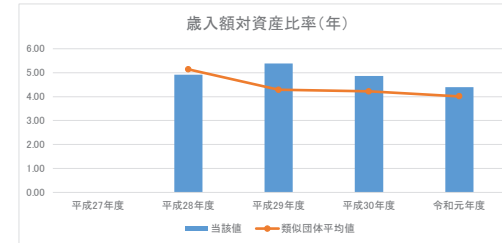
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	571,892	541,164	523,985	531,081	
人口	13,831	13,863	13,962	14,013	
当該値	41.3	39.0	37.5	37.9	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	



②歳入額対資産比率(年)

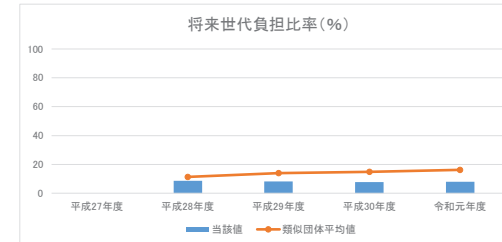
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,533	31,906	31,394	31,480	
歳入総額	6,609	5,930	6,443	7,155	
当該値	4.92	5.38	4.87	4.40	
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,259	2,079	1,927	1,965	
有形・無形固定資産合計	25,973	25,583	25,144	24,957	
当該値	8.7	8.1	7.7	7.9	
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	

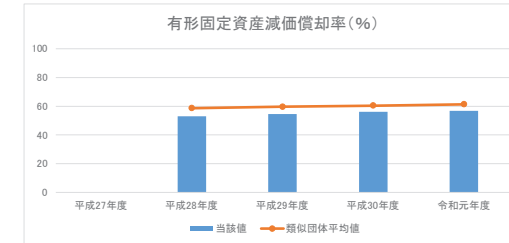
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	18,867	19,697	20,561	20,688	
有形固定資産 ※1	35,595	36,156	36,573	36,467	
当該値	53.0	54.5	56.2	56.7	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	

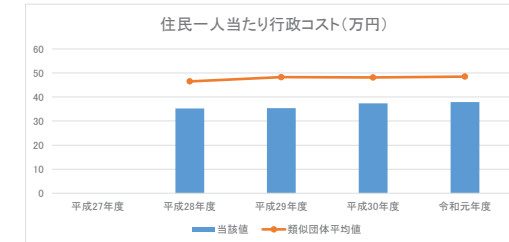
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	487,225	490,199	522,826	530,845	
人口	13,831	13,863	13,962	14,013	
当該値	35.2	35.4	37.4	37.9	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	

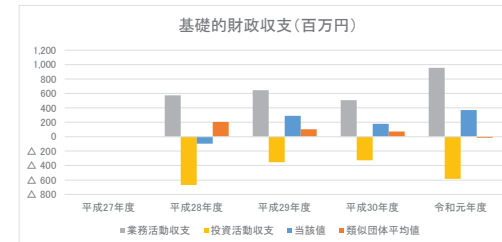


5. 受益者負担の状況

⑧基礎的財政収支(百万円)

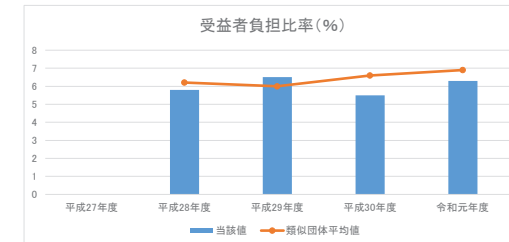
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	572	643	509	956	
投資活動収支 ※2	△667	△355	△328	△585	
当該値	△95	288	181	371	
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△18.0	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	312	336	306	348	
経常費用	5,341	5,172	5,518	5,483	
当該値	5.8	6.5	5.5	6.3	
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額が前年度来から86百万円の増加(+0.3ポイント)となった。増加の主な要因は、流動資産の基金(財政調整基金)であり、432百万円の増加であった。また、資産総額のうち、約79%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の[維持管理・更新等の]支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率は56.7%と類似団体平均値を下回っており、今後、数年間で庁舎建替などの事業が予定されているため、当該値はさらに減少していくことが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して上回っているが、純資産の伸びに対し、資産の伸びが大きかったため、純資産比率は0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は7.9%と類似団体平均値を大きく下回っているが、今後数年間続く大型事業により、地方債残高が上昇することが想定されるため、注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、毎年、微増を続けている。昨年度との比較でも0.5百万円増加しており、経常費用の物件費の増加(+61百万円)、臨時損失の資産売却却損(+69百万円)の影響である。今後も、社会保障給付の増加が見込まれるが、抑制することは難しいため、経常経費の人件費、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大幅に下回っている。しかし、今後、数年間に大型事業が計画されており、地方債の額が増加することが見込まれるため、減価基金を積み立てるなど、将来の償還に備える必要がある。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+371百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町営住宅の改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、0.8ポイント改善した。経常費用を抑制することはもちろんのこと、公共施設の使用料の見直しなどにより、経常収益の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県新上五島町
団体コード 424111

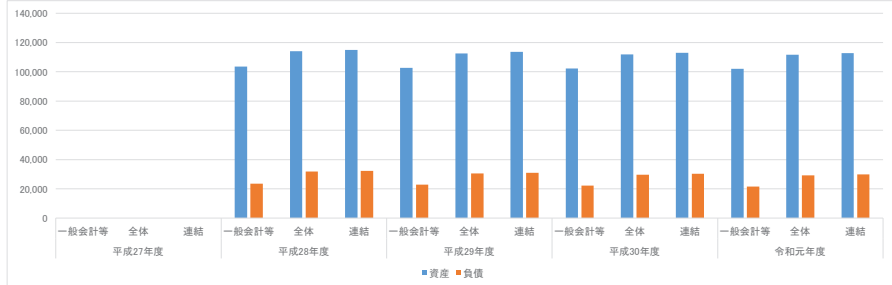
人口	18,838 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	213.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,821.121 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	103,675	102,698	102,698	102,276	101,960
	負債	23,610	22,765	22,176	22,176	21,619
全体	資産	114,088	112,542	112,542	111,859	111,595
	負債	31,827	30,575	29,697	29,142	29,142
連結	資産	114,912	113,653	113,653	112,887	112,651
	負債	32,156	31,014	31,014	30,238	29,804

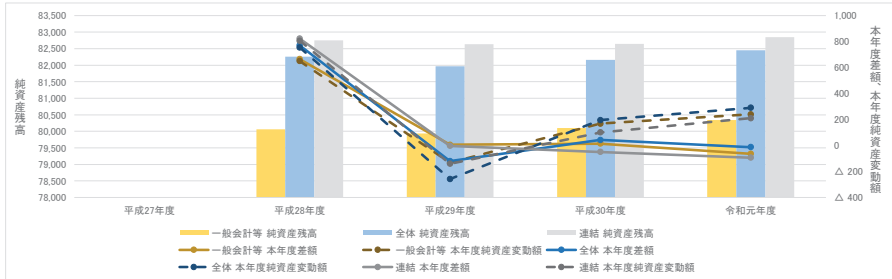


分析:
○一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から316百万円の減少(△0.3%)となった。基金の積立等による流動資産の増加(547百万円)があったものの、固定資産における主に建物、工作物の減価償却額が資産の増加額を上回ったことによるものである。
また一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
○一般会計等における、負債総額については当該年度の期首時点から557百万円の減少(△2.5%)となった。今後も、平成23年3月に策定し平成27年11月に見直しを行った「財政運営適正化計画」及び令和元年12月に策定した「第2次財政運営適正化計画」により、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施し負債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		664	6	15	△64
	本年度純資産変動額		649	△132	168	240
	純資産残高		80,065	79,933	80,101	80,341
全体	本年度差額		770	△120	43	△12
	本年度純資産変動額		754	△258	195	290
	純資産残高		82,261	81,967	82,162	82,453
連結	本年度差額		822	△3	△50	△94
	本年度純資産変動額		806	△141	101	210
	純資産残高		82,755	82,639	82,648	82,847

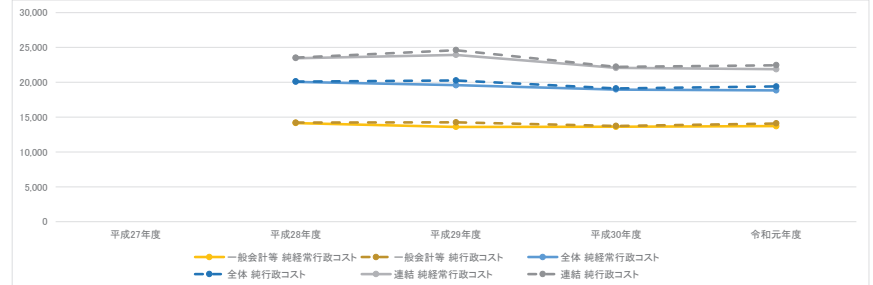


分析:
○一般会計等においては、税金等の財源(14,042百万円)が純経常コスト(14,106百万円)を下回り本年度差額は△64百万円であったが、棚卸資産の評価替えに伴う資産評価差額の65百万円の減少があったものの、無償所管換等により328百万円の増により純資産残高は240百万円の増加となった。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,347百万円多くなっているが、行政コストが昨年度に比べ280百万円増加したため、本年度差額は12百万円の減少であるが、無償所管換等(327百万円)の増加により純資産残高は290百万円の増となった。
○連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,311百万円多くなっているが、純経常コストが昨年度に比べ227百万円増加したため、本年度差額は△94百万円となり、資産評価差額、無償所管換等を加味し最終的に純資産残高は210百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,148	13,595	13,595	13,610	13,701
	純行政コスト	14,207	14,259	14,259	13,736	14,106
全体	純経常行政コスト	20,062	19,592	19,592	18,974	18,841
	純行政コスト	20,120	20,267	20,267	19,122	19,402
連結	純経常行政コスト	23,471	23,932	23,932	22,071	21,886
	純行政コスト	23,529	24,607	24,607	22,219	22,446

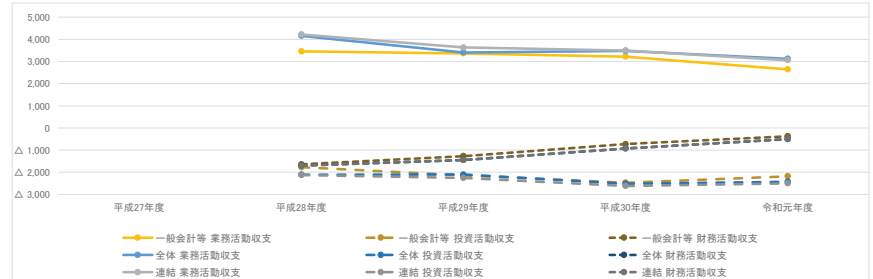


分析:
○一般会計等における純行政コストにおける純経常行政コストの割合は97.1%(前年度99.1%)であり、ほぼ経常のコストとなっている。昨年度に比べ△2.0%となったが、これは災害復旧事業費や資産売却損等の増加に伴い臨時損失が301百万円増加したことによる。
○一般会計等における経常費用は14,206百万円となり、前年度比66百万円の増加となった。そのうち業務費用が8,990百万円で、主なものである人件費は2,819百万円であり、純行政コストの20.0%を占めている。前年度と比較して、一般職・特別職にかかる退職手当の減少(△271百万円)及び組合等積立額が減少(△108百万円)したことにより退職手当にかかる引当金繰入額が298百万円減少し、405百万円の減少となった。平成28年3月に策定した「第3次役員適正化計画」により更なるコストの抑制に努める。
また、物件費が純行政コストの17.8%、減価償却費が23.8%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に取り組み、公共施設等の計画的な適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,456	3,363	3,214	2,643
	投資活動収支		△1,768	△2,141	△2,470	△2,181
	財務活動収支		△1,637	△1,271	△729	△374
全体	業務活動収支		4,154	3,402	3,471	3,118
	投資活動収支		△2,102	△2,097	△2,516	△2,421
	財務活動収支		△1,697	△1,440	△921	△505
連結	業務活動収支		4,215	3,629	3,492	3,055
	投資活動収支		△2,122	△2,251	△2,616	△2,491
	財務活動収支		△1,697	△1,440	△925	△493



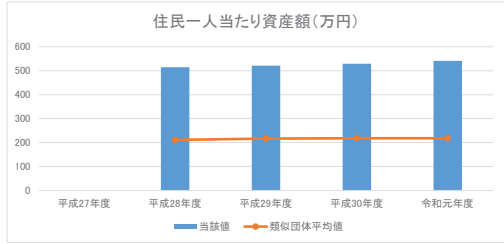
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支は2,643百万円であったが、投資活動収支では、防災行政無線同報系デジタル化整備事業(434百万円)、庁舎耐震補強・大規模改修事業(121百万円)などの大型事業を行ったことから、△2,181百万円となった。財務活動収支では、地方債発行限度額の遵守、また計画的な繰上償還の実施したことにより本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、366百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、普通交付税に依存しているものの、基金等の取り崩し等に頼ることなく収収等の収入で賄えている状況である。
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より475百万円多い3,118百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震化事業等を実施したことにより、△2,421百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△505百万円となり、本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し、743百万円となった。
○連結では、市町村総合事務組合や後期高齢者医療広域連合の負担金等収入が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より412百万円多い3,055百万円となっている。投資活動収支では、基金等積立金支出により、△2,491百万円となっている。財務活動収支では、振興公社の地方債発行額が地方債償還支出を上回っているものの、△493百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、849百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

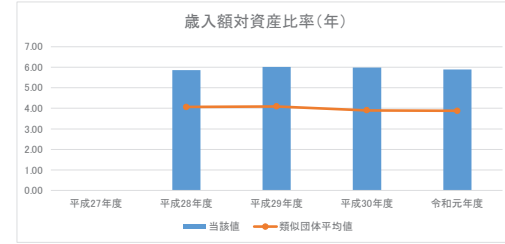
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,367,510	10,269,837	10,227,643	10,195,965
人口		20,142	19,720	19,305	18,838
当該値		514.7	520.8	529.8	541.2
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	217.3



②歳入額対資産比率(年)

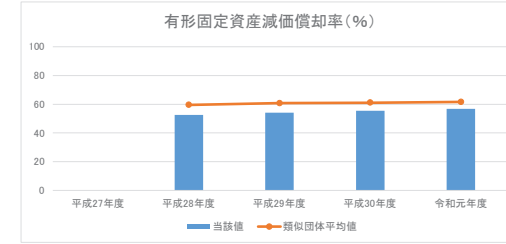
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		103,675	102,698	102,276	101,960
歳入総額		17,680	17,047	17,112	17,283
当該値		5.86	6.02	5.98	5.90
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		81,531	84,469	87,604	90,702
有形固定資産 ※1		155,158	156,283	158,015	159,758
当該値		52.5	54.0	55.4	56.8
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.6

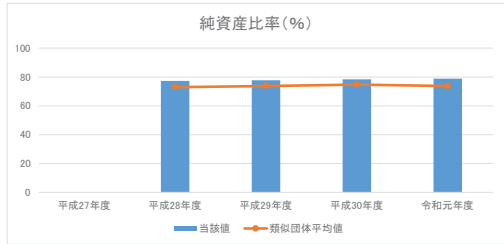
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

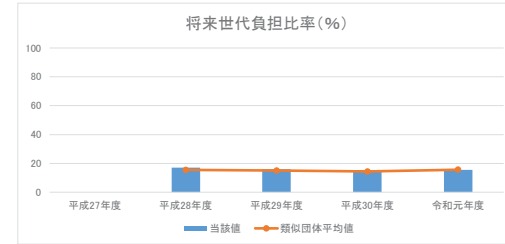
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		80,065	79,933	80,101	80,341
資産合計		103,675	102,698	102,276	101,960
当該値		77.2	77.8	78.3	78.8
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		15,858	14,518	13,776	13,707
有形・無形固定資産合計		93,029	91,437	90,326	89,144
当該値		17.0	15.9	15.3	15.4
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.6

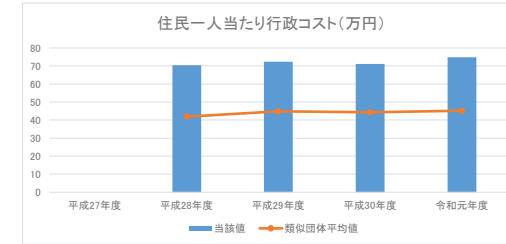
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

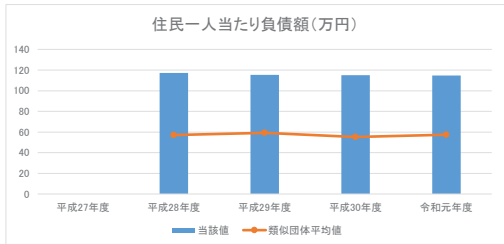
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,420,714	1,425,921	1,373,647	1,410,636
人口		20,142	19,720	19,305	18,838
当該値		70.5	72.3	71.2	74.9
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

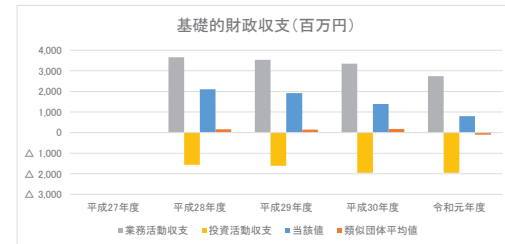
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,360,996	2,276,479	2,217,571	2,161,899
人口		20,142	19,720	19,305	18,838
当該値		117.2	115.4	114.9	114.8
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,664	3,526	3,344	2,748
投資活動収支 ※2		△1,566	△1,606	△1,949	△1,950
当該値		2,098	1,920	1,395	798
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△97.9

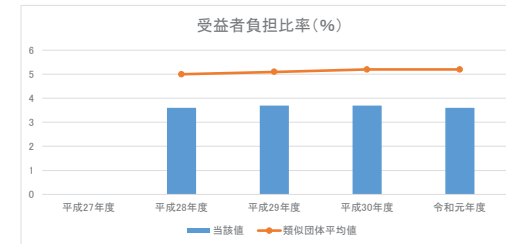
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		531	526	530	505
経常費用		14,680	14,121	14,140	14,206
当該値		3.6	3.7	3.7	3.6
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。○歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっているが、今後も、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、現在は合併特例債を活用し施設の更新や長寿命化が可能となっているため、特例期間後を踏まえ公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

○当該年度における純資産は前年度から240百万円の微増となっているが、類似団体平均値と同程度の水準となっており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後もこの水準の維持に努める。○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を若干下回っている。現在進行中である「財政運営適正化計画」に基づき、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち20.0%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。平成17年に策定した平成28年3月に再策定した「第3次定見適正化計画」により徐々に減少傾向にあるものの、更なるコストの抑制に努める。また、物産費が純行政コストの17.8%、減価償却費が23.8%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前の大型事業実施によって、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還額が増えていることが主な要因となっている。また、当初が離島であり他団体と広域的に管理することができない、ごみ焼却施設や汚泥再生処理センターなどの施設の長寿命化や更新を1町で行わざるを得ない状況も一つの要因である。今後も、「財政運営適正化計画」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高縮小に努める。○基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、798百万円となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均で受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,495百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、234百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、第3次行政改革実施計画により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。